

## 第2章 主要施策の成果説明

### 《基本政策Ⅰ》

生き生きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり～次代を担う活力ある産業を“創る”～

#### 政策① 活力ある産業づくり

##### 目指す方向

愛媛の特長や強みをつなぎ合わせるとともに、産学官、農商工など新たな連携を構築して、様々な新技術・新商品やサービスの開発に向けた取組みを促進し、新産業の創出を図ります。

また、愛媛の優れた技術を発掘し、国内外に広くPRしながら、新規取引先の開拓等を促進するなど、グローバル化する経済社会に対応した攻めの経営ができるよう県内企業の体質強化を図るとともに、愛媛の発展可能性に魅力を感じる多種多様な企業の県内への進出や、地域に根ざした力強い産業活動を支援します。

そして、活力ある産業の育成を通じ、本県経済の持続的な発展を目指します。

#### 施策1 地域に根ざした産業の振興

##### 〔施策の目標〕

県内企業や商店街がもっと力強く活動できるようにしたい。

##### 〔施策の概要〕

企業の立場に立った総合的な支援体制を整えるとともに、地域のニーズに応えながら自主的かつ意欲的に取り組む商店街の活性化を支援します。 など

##### 主要な取組み

##### ア えひめ経済懇談会開催事業（産業政策課）

予算額 265千円、決算額 131千円（県費）、不用額 134千円

##### 【事業の実施状況】


愛媛県経済の活性化につながる産業政策の展開を図るため、知事と県内の主要企業の経営者や県外企業の県内事業所代表等が出席する「えひめ経済懇談会」を開催した。

○平成30年度の開催状況（全1回）

※東予地方局、南予地方局は、豪雨災害等により中止

開催日	開催場所	メンバー	出席者数
平成30年9月10日	中予地方局	中予地方局管内の企業関係者	5名

##### 【事業の成果】

指標の名称	えひめ経済懇談会の開催回数				
指標の説明	地域に出向き、懇談を行った回数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			3回	1回	

○愛媛県経済の活性化につながる産業政策の展開につなげていくため、地域経済の実情や業界の動向、企業現場の声、さらには、県経済の活性化方策に係る提言・要望の把握に努めた。

##### イ 中小企業振興資金貸付金（経営支援課）

予算額 44,880,000千円、決算額 44,680,000千円（その他）、不用額 200,000千円（災害関連対策資金の未実施のため）

【事業の実施状況】

経済情勢や金融環境の変化に対応して、中小企業の経営の安定を図るため、効果的な融資制度を実施し、中小企業の金融円滑化を進めた。

平成30年度は、中小企業信用保険法等の一部改正に基づき、大規模な経済危機等に対応する危機関連保証を創設するとともに、チャレンジ企業支援資金と経済成長戦略枠を統合し、融資対象者を追加した。

〔新規融資状況〕

(単位：件、千円)

制度名	平成30年度			
	融資枠	融資利率	融資実績	
			件数	金額
経営安定資金	24,400,000	—	394	1,822,790
一般資金	12,000,000	2.15%	50	343,220
建設産業短期資金	600,000	1.75%	4	28,500
小口資金	1,800,000	運転1.80% 設備0.80%	15	131,300
短期資金	10,000,000	1.55% 〔保証無〕 1.80%	325	1,319,770
小口零細企業資金	4,500,000	運転1.65% 設備0.65%	401	1,367,230
チャレンジ企業支援資金	2,600,000	1.65%	15	141,960
新事業創出支援資金	1,500,000	1.50% 〔特例〕 1.30%	215	918,700
新事業創出支援資金・ 事業承継支援枠	1,000,000	1.50%	0	0
緊急経済対策特別支援資金	43,000,000	1.65%	859	12,663,300
雇用促進支援資金	200,000	1.65%	0	0
建設産業新分野進出等支援資金	500,000	1.65%	0	0
合計	77,700,000	—	1,884	16,913,980

(注) 融資利率は、標準的な利率(一部、不況業種などの特定中小企業者に対して0.15%利率軽減の特例あり)

【事業の成果】

制度全体で1,884件、16,913,980千円の融資を行い、中小企業者の金利負担の軽減と資金調達の円滑化による経営の安定化を図った。

ウ 経済成長戦略金融支援事業(経営支援課)

予算額 2,976千円、決算額 763千円(県費)、  
不用額 2,213千円(設備投資活動が想定を下回ったため)

【事業の実施状況】

高度又は新規性のある技術・ノウハウを生かした事業展開に取り組む中小企業を金融面から支援するため、「チャレンジ企業支援資金」の設備資金について1.0%の利子補給を行った。

【事業の成果】

経済成長戦略金融支援事業の対象として25社に対して利子補給を実施し、本県の経済成長に資する設備投資を後押しした。

エ 小規模企業設備投資金融支援事業（経営支援課）

予算額 11,596千円、決算額 9,809千円（県費）  
不用額 1,787千円（設備投資活動が想定を下回ったため）

【事業の実施状況】

設備投資に取り組む小規模企業者を金融面から支援するため、「経営安定資金（小口資金）」及び「小規模零細企業資金」の設備資金について1.0%の利子補給を行った。

【事業の成果】

小規模企業設備投資金融支援事業の対象として、157件、763,330千円の新規融資を実行するとともに利子補給を実施し、本県の経済成長に資する設備投資を後押しした。

オ 新事業創出金融支援事業（経営支援課）

予算額 19,725千円、決算額 19,725千円（県費）

【事業の実施状況】

県内における創業の促進や事業承継を金融面から支援するため、「新事業創出支援資金」を借り入れる際の保証料全額を補助した。

【事業の成果】

新事業創出金融支援事業の対象として、181件、808,000千円の新規融資を実行するとともに保証料を全額補助し、本県の創業を後押しした。

カ 豪雨災害関連対策資金貸付金（経営支援課）

予算額 1,200,000千円、決算額 1,200,000千円（その他）

【事業の実施状況】

平成30年7月豪雨災害の影響を受け、事業活動に支障が生じている県内中小企業者の復旧を支援するため、資金調達の円滑化を図った。

〔融資状況〕

（単位：件、千円）

制 度 名	平成30年度			
	融 資 枠	融 資 利 率	融 資 実 績	
			件 数	金 額
災害関連対策資金(平成30年7月豪雨)	3,000,000	1.00%	327	4,085,490

【事業の成果】

被災事業者に対し、327件、4,085,490千円の融資を行った。

キ 豪雨災害関連金融支援事業（経営支援課）

予算額 178,194千円、決算額 140,098千円（県費）  
不用額 38,096千円（被災事業者の資金需要が想定を下回ったため）

【事業の実施状況】

平成30年7月豪雨災害に被災した中小企業者の復旧復興を支援するため、「豪雨災害関連対策資金」を借り入れる際の保証料全額を補助した。

【事業の成果】

豪雨災害関連対策資金として、327件、4,085,490千円の新規融資を実行するとともに保証料を全額補助し、復旧復興へ向けた事業活動を後押しした。

ク 商工団体地域力強化支援事業（経営支援課）

予算額 4,758千円、決算額 3,548千円（県費）、不用額 1,210千円（補助件数及び補助金要望額が想定を下回ったため）

【事業の実施状況】

商工団体が中心となって、地域の中小企業者等とともに実施する中小企業振興及び地域経済活性化の取組みに対し、助成を行った。

## 補助金交付状況

(金額:千円)

事業者名 (所在地)	実施事業名	事業費	補助金 (県費)
愛媛県中小企業団体中央会 (松山市)	IoT等現場カイゼン支援事業	4,015	1,339
愛媛県外国人技能実習生受入組合協議会 (松山市)	外国人技能実習制度運営支援事業	2,388	1,592
愛媛県商工会青年部連合会 (松山市)	新たなビジネスと雇用創出に向けた若手経営者育成事業	542	361
合 計		6,945	3,292

## 【事業の成果】

指標の名称	補助対象事業件数				
指標の目指す方向性	⇒	実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			4	3	

○商工団体の取組みを支援することにより、地域経済の活性化、団体の企画力向上を図った。

## ケ 商店街活性化支援事業 (経営支援課)

予算額 4,991千円、決算額 3,529千円 (国費 1,708千円、県費 1,821千円)、  
不用額 1,462千円 (補助件数が予定件数に満たなかったため)

## 【事業の実施状況】

商業機能のみならず、まちの顔として地域コミュニティの機能を担ってきた商店街の賑わいを回復するため、商店街が主体的に取り組む大型店にはない個性的な魅力づくりや公益的機能の導入など、商店街活性化のための事業を支援した。

## ○実施状況 (商店街活力UP事業)

(単位:千円)

事業主体 (実施主体)	実施事業内容	事業費	県補助金額
八幡浜市 八幡浜 新町商店街 振興組合	SNSでの配信用撮影ポイントやランドマーク等を設置するとともに、それらを反映させたガイドブックを作成・配布することにより、商店街への誘客を促進し、にぎわいの創出を図る。	2,192	600
合 計		2,192	600

## ○実施状況 (住民提案型商店街支援事業)

事業主体	一般社団法人いこい (所在地:松山市)		
実施場所	かやまちかふえ (萱町商店街)		
事業内容	高齢者や親子向けに、うどん打ちや餅つき体験、書道や俳句教室等を開催するなどのコミュニティ活動を実施した。		
事業費	304千円	委託金額	300千円

事業主体	あかがねESDこども商店街チーム (所在地:新居浜市)		
実施場所	登り道サンロード商店街		
事業内容	子どもたちがフリーマーケットを行う「ふろしき市」を開催するとともに、空き店舗で商店街の不用品等を活用したお化け屋敷を実施した。		
事業費	164千円	委託金額	113千円

事業主体	コダテル情報発信部（所在地：八幡浜市）		
実施場所	八幡浜市内商店街等		
事業内容	市民記者を公募で募り、発信力を高めるためのセミナーを開催するとともに、市内飲食店等を巡るツアーを紹介する特設ウェブページを制作した。		
事業費	395千円	委託金額	300千円


○実施状況（商店街若手リーダー連携支援事業）

事業主体	愛媛県商店街振興組合連合会（所在地：松山市）		
事業内容	専門家や商店街青年部長で構成する委員会を設置し、インバウンド需要調査や県外の先進地視察を実施するとともに、成果普及報告会を開催した。		
事業費	406千円	委託金額	400千円

○実施状況（商店街魅力再発見事業）

県内の頑張っている商店街の取り組みや店舗、キーパーソンなどを月刊誌とタイアップして紹介することにより、商店街の魅力や地域に果たす役割を情報発信して商店街の活性化を図るため、月刊情報誌（タウン情報まつやま3月号、発行部数：約45,000部）において、県内商店街（8商店街）の特集記事等を掲載したほか、誌面抜き刷り冊子（5,000部）を作成した。（委託金額：1,685千円）

【事業の成果】

指標の名称	商店街における空き店舗率				
指標の説明	商店街の活性化によって減少する空き店舗率				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			23.5%	実績値なし（隔年調査）	平成30年度目標値 18.0%

コ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（経営支援課 R元年度所管：労政雇用課産業人材室）

予算額 20,107千円、決算額 19,554千円（国費 9,777千円、県費9,777千円）、 不用額 553千円
---

【事業の実施状況】

プロフェッショナル人材のU I Jターンを県内中小企業に拡大させることを目的に平成27年度から（公財）えひめ産業振興財団に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、拠点自らが企業訪問を行い、新事業や販路開拓などによる「攻めの経営」への喚起とともに、その実践に必要な「プロフェッショナル人材」の活用を促進した。

○中小企業向けセミナーの開催（1回）

○経済関係団体等との連携

地域金融機関、商工会、商工会議所等の経済関係団体及び国等の中小企業支援窓口と連携し、プロフェッショナル人材の活用を具現化

○民間人材ビジネス事業者との連携

連携事業者として複数事業者を拠点で登録し、求人ニーズがあった場合、登録事業者へ取り次ぎ

【事業の成果】

県内中小企業の人材ニーズを踏まえ、79件の成約を実現した。

サ 中小企業事業承継支援事業（経営支援課）

予算額 4,035千円、決算額 3,824千円（国費 1,721千円、県費 2,103千円）、不用額 211千円
--

【事業の実施状況】

事業承継協力隊員を配置し、商工団体、金融機関等で構成する事業承継ネットワーク（38機関）との連携のもと、後継者難の企業（需要）の発掘を行うとともに、発掘した案件を、国の設置している専門コーディネーターによる個者支援や、事業引継ぎ支援センターなどの専門機関へ取り次いだ。

**【事業の成果】**

- ・支援件数：101件  
（うち事業承継計画書作成支援26件、事業概要書作成支援18件）

**シ 地場産業ブランディング支援事業（経営支援課）**

予算額 8,177千円、決算額 7,786千円（国費 6,229千円、県費 1,557千円）、不用額 391千円

**【事業の実施状況】**

個々の企業におけるブランドマネジャーの育成を支援するため、第一線で活躍するデザイナーやプランナー等の専門家が、既存PB商品の改良・ブラッシュアップ及び企業ブランドの向上をテーマとして、商品企画からデザイン開発、販路開拓・物流やプロモーション等に至る各段階について実践的な指導を行った。

**【事業の成果】**

- ・対応件数：5社  
タオル関係2社、真珠2社、砥部焼1社について、各社のブランド戦略に対応し、既存ブランドのリブランディング、新商品開発、ブランドロゴの制作等を支援した。

**ス 愛媛の酒海外商品力強化事業（経営支援課）**

予算額 11,045千円、決算額 10,900千円（国費 8,720千円、県費 2,180千円）、不用額 145千円

**【事業の実施状況】**

愛媛県酒造協同組合が、各酒造メーカーがデザイナー等と協働して、海外に進出している他者商品と差別化された商品となり得るための商品パッケージ等のデザイン性のブラッシュアップと、全組合員向けに、企画デザイン会社によるデザイン等に関するワークショップを実施し、意識啓発を図った。

**【事業の成果】**

- ・5社の主力商品のラベル等のデザインを刷新あるいは新規開発した。
- ・3回のワークショップの開催により、デザインに関する意識啓発を図ることができた。
- ・愛媛の酒をテーマとしたデザインコンペを実施することで、次世代デザイナーの育成と愛媛の酒の知名度向上に寄与した。

**セ 農商工ビジネス連携促進事業（産業創出課 R元年度所管：経営支援課）**

予算額 9,425千円、決算額 8,865千円（国費 3,559千円、県費 5,306千円）、不用額 560千円

**【事業の実施状況】**

商工業者と農林漁業者の出会いから、良好で持続的な関係づくり、さらには双方がメリットを享受できる事業化に至るまでの一連のプロセスをきめ細かく総合的に支援するため、両者間での情報共有など面的連携の強化を図る「えひめ農商工連携ビジネスネットワーク（通称：つながるネット）」を運営するとともに、新たな出会いの場を提供する交流会の開催、農商工連携ファンド事業を計画的・効果的に実施するため農商工連携ビジネスプロデューサーの活用、販路開拓を支援するため、FOODEX JAPAN及びスーパーマーケット・トレードショーへの愛媛県ブースの設置などを実施した。

**【事業の成果】**

- 商工業者と農林漁業者の出会いから良好で持続的な関係作りを支援するため、交流会及びワークショップを計4回実施した。
- えひめ農商工連携ファンドの助成事業で7件採択され、38の新商品が開発された。
- FOODEX JAPAN及びスーパーマーケット・トレードショーへの愛媛県ブースの設置について、市

町との共同出展を拡大し出展事業者数が増えたことなどにより来客数等が増加するなど、効果的な販路開拓支援を実施することができた。

※共同出展市町

FOODEX JAPAN：四国中央市、西予市、伊方町

SMTS：宇和島市、八幡浜市、西条市、大洲市、西予市、松野町

#### ソ 農商工連携開発商品販売強化事業（産業創出課 R元年度所管課：経営支援課）

予算額 17,322千円、決算額 16,360千円（国費 13,051千円、県費 3,309千円）、不用額962千円

##### 【事業の実施状況】

マンパワー不足や、バイヤー等とのネットワーク構築の不十分さなどから、首都圏等への販路開拓で苦戦したり、展示会等において成約のチャンスロスをしている事業者に対し、人材育成セミナーや首都圏でのテストマーケティング、県内及び首都圏への販路開拓専門家配置等による営業支援により、事業者の商品ブラッシュアップ力及び営業力を強化するとともに、販路開拓を支援し、県内経済の活性化及び雇用の拡大を図った。

##### 【事業の成果】

- 農商工連携開発商品のブランド化への方法等を学ぶセミナーを1回、商品コンセプトから見直すワークショップ形式のセミナーを4回実施し、事業者の販路開拓に必要な商談力、商品のブラッシュアップ力等の向上を図った。
- 首都圏鉄道駅構内（JR秋葉原駅、東京駅）において、15日間のPR・テストマーケティングを実施し、商品ブラッシュアップ等に繋げるための首都圏消費者ニーズを収集した。
- 首都圏で販路開拓に取り組む30事業者の活動を支援するため、首都圏等販路開拓アドバイザー1名、販路開拓コーディネーター1名を設置して、のべ173日間に及ぶ支援事業者の営業代行等を実施し、新たな販路を開拓した。

#### タ 中小企業等グループ施設等復旧支援事業（経営支援課）

予算額 28,607,397千円、決算額 1,296,028千円（国費 662,509千円、県費 633,519千円）、繰越額 27,279,714千円、不用額 31,655千円（審査事務量が想定を下回ったため）

##### 【事業の実施状況】

平成30年7月豪雨災害により被災した施設・設備の復旧のため、補助金を最大限活用し、被災事業者の早期復旧・復興を図るため、被害の大きかった大洲、宇和島及び西予にサテライトオフィスを開設し、地元市町や商工団体、金融機関等と協力し、個別訪問調査などにより、きめ細かく被災事業者の状況を把握し、煩雑なグループ認定申請や補助金交付申請等をサポートした。

##### 【事業の成果】

- 平成31年3月末までに、
- ・53グループ638事業者（うち補助金要望517者・要望額約92億3千万円）を認定
  - ・161事業者に対し補助金2,058,395千円を交付決定
  - ・年度内に補助事業を完了した132事業者へ1,220,080千円を交付
- するとともに、南予基幹産業（農家をはじめとする一次産業とその関連産業）の速やかな復旧・復興に大きく寄与した。

#### チ 被災地域販路開拓支援事業（経営支援課）

予算額 79,958千円、決算額 24,494千円（県費）、繰越額 41,683千円、不用額 13,781千円（被災事業者の補助金要望額が想定を下回ったため）

##### 【事業の実施状況】

平成30年7月豪雨災害により大きな被害を受けた小規模事業者の事業再建を推進するため、国補助金の交付決定を受けた事業者に対して県費による継ぎ足し補助を行うもので、30年度は、133事業者に対して補助金の交付を行った。

##### 【事業の成果】

販路開拓等の事業再建に取り組む小規模事業者の費用負担の軽減を図り、被災地域の早期復興を支援することができた。

## ツ 被災中小企業等クラウドファンディング復旧支援事業（経営支援課）

予算額 9,796千円、決算額 6,035千円（県費）、不用額 3,761千円（企画提案に伴う委託料の減等による）

### 【事業の実施状況】

平成30年7月豪雨による被害を受けた南予地域の中小企業等の復旧を支援するため、被災中小企業等に対し、民間企業が運営するクラウドファンディング（CF）の手法を周知するとともに、CFを活用する際にプロジェクトの周知・PR等を行うなど、目標達成に向けた支援を行った。

### 【事業の成果】

- CF説明会の開催（3回）
- 事業計画（プロジェクト）の募集・選定  
15団体から応募があり、審査会において、辞退した4団体を除く11団体を支援対象として選定
- 特設サイトの開設・プロジェクトのPR
  - ・CF運営会社のサイト内に、選定したプロジェクトを一堂に掲載する特設サイトを開設
  - ・CF運営会社によるメルマガやSNSによる周知
  - ・県のメルマガやブログによる周知や関係機関への協力依頼
- 支援金の早期支払い  
目標を達成できたプロジェクトについて、集まった支援金を早期（プロジェクト終了後1週間程度）に支払い
- 目標達成状況  
県が選定した11件のプロジェクトのうち9件が目標金額を達成

## テ 食用ホオズキの郷づくり事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 948千円、決算額 589千円（県費）、不用額 359千円

### 【事業の実施状況】

鬼北地域では、「鬼」にちなんだ食用ホオズキの栽培が試みられ、えひめいやしの南予博2016での住民グループによるPRイベントも好評であったが、地域に合った品種や栽培技術が確立されておらず、消費者の認知度も低い。

そこで、食用ホオズキ推進協議会を設置・開催し、①生産対策や食用ホオズキの機能性を活かした販売戦略の検討、②地域内での認知度向上のためのイベントや産直施設での試食販売の実施、③小学校への苗配布など、今後食用ホオズキが地域活性化に寄与する新たな地域特産品と位置付けられるよう取り組んだ。

#### 1 食用ホオズキ推進協議会

- (1) 協議会の開催（構成員：松野町、鬼北町、JAえひめ南、生産者、県）  
食用ホオズキの生産・販売対策を検討し、29年度実績及び30年度計画を報告した。
- (2) 食用ホオズキの栄養成分の分析  
収穫時期別での栄養成分分析を実施し、時期別販売計画の基礎資料に反映した。
- (3) マーケティング活動  
大阪の飲食店において、食用ホオズキ流通の現状や食品としての課題等について情報交換を行うとともに、サンプルによる評価・意見交換を行った。

#### 2 食用ホオズキ栽培技術実証

- (1) 食用ホオズキ栽培実証  
有望2品種によるビニールハウスでの抑制栽培の実証及び技術検討を行った。施設栽培特有の害虫発生もあるなど課題が明らかとなった。
- (2) 栽培マニュアルの作成・配布



食用ホオズキの栽培拡大に向け、栽培マニュアル（施設栽培含む）を作成し、協議会員のほか、担い手農家に配布した。

### 3 食用ホオズキ広報・加工事業

#### (1) 広報活動支援

鬼灯まつりでの試食販売により地域特産品としてPRしたほか、地域内8小学校と地元産直市2ヶ所に食用ホオズキ苗を配布した。

#### 【事業の成果】

#### 1 食用ホオズキ推進協議会

鬼北町では独自予算による栽培支援策（防虫ネット）への取り組みが始まった。

また、生産者は今後の販売力強化に向けて、有志で設立したオグリファム合同会社での月1回の定例会を開催する等、食用ホオズキの振興に向けた行政及び関係団体、県がそれぞれの役割に応じた活動が実施できる体制が整った。

#### 2 食用ホオズキ栽培技術実証

有望種として決定した2品種のビニールハウスを利用した実証栽培から、長期どり収穫の可能性が広がった。ただし、特定の虫害も発生したことから、登録されている農薬の選定などを行うとともに、次年度の防除体系に取り入れ、結果を考察することにした。

また、昨年の栽培マニュアル「食用ホオズキ栽培指針（露地栽培）」から、施設栽培方法も加えた栽培マニュアルを作成し、施設栽培が新たに2戸3a誕生した。

#### 3 食用ホオズキ広報・加工事業

飲食店に対して、平成30年5月及び31年3月に生食用サンプルを持ち込み、品質や今後の供給方法など取り扱いに向けて意見交換を実施。3店舗（和食屋、フレンチレストラン2店舗）が興味を示したことから次年度、販売供給に向けて取り組むこととなった。

## 施策2 企業誘致・留置の推進

### 〔施策の目標〕

元気な企業をもっと呼び込むとともに、県内企業の事業活動を支援し、雇用の場を増やしたい。

### 〔施策の概要〕

地域特性に応じた業種をターゲットにした積極的な企業誘致活動やトップセールスを実施するほか、県内企業の県外への流出防止に努めます。 など

### 主要な取組み

#### ア 企業立地促進事業（企業立地課）

予算額 952,487千円、決算額 604,282千円（県費）

不用額 348,205千円（立地資金貸付制度の融資実績がなかったこと等による）

#### 【事業の実施状況】

企業立地を促進するため、工場等を新・増設した事業者に対し、奨励金及び雇用促進助成金を交付した。

・交付実績 5社 604,282千円

〔企業立地を促進するため工場等の新・増設のための融資資金を予算計上したが、平成30年度は利用がなかった。〕

・融資対象 立地企業（中小企業者を優先）

・対象経費 用地取得、生産施設及び設備

・融資限度額 対象経費の10/10以内、5億円（特に認める場合は10億円）

・貸付期間 15年（据置期間2年を含む）

・貸付利率 1.1%（平成29年12月現在）

【事業の成果】

指標の名称	企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額				
指標の説明	企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額（土地、建物、設備などの取得価額）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			6,068人 154,299百万円	6,088人 155,455百万円	

イ えひめ企業誘致アクション事業（企業立地課）

予算額 7,122千円、決算額 6,700千円（県費）、不用額 422千円

【事業の実施状況】

企業誘致の推進を図るため、企業訪問活動等による県自らの情報収集等と合わせ、県内に本社のある企業や企業OB等の外部人材をこれまで以上に積極的に活用するなど、情報発信及び情報収集に努めた。

○「えひめチアカンパニー」の活用促進

大都市圏で事業展開する県内に本社のある企業を「えひめチアカンパニー」として認定し、当該企業を通じた各圏域における愛媛の立地環境の発信・PRと、取引先等の投資動向等に関する情報収集を目的とした意見交換会を開催した。

・開催日時 平成30年7月17日（火）16：00～17：30

・開催場所 炉ばたの旬蔵（愛知県）

・参加人数 11名（経済人5名、金融機関1名、県4名、企業誘致アドバイザー1名）

○「企業誘致アドバイザー」による情報収集力の向上

企業OBでメーカー等の実情に詳しく、現役時代の人脈を持っている2名に委嘱して情報収集等を行った。

・配置先等 愛媛県東京事務所（1名）、愛媛県大阪事務所（1名）

・活動内容 1名が2週に1日程度の企業訪問（東京・大阪事務所職員同行）、月1回程度 東京・大阪事務所と訪問計画協議

【事業の成果】

指標の名称	企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額				
指標の説明	企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額（土地、建物、設備などの取得価額）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			6,068人 154,299百万円	6,088人 155,455百万円	

ウ 頑張る企業誘致推進事業（企業立地課）

予算額 7,890千円、決算額 6,523千円（県費）、不用額 1,367千円（平成30年7月豪雨により産業立地フェアが中止となったことによる）

【事業の実施状況】

企業誘致の推進を図るため、大都市圏でのPR活動や工業用地の確保に向けた取組みを行うなど、積極的な企業誘致活動を展開した。また関係市町及び関係機関等で組織する「愛媛県地域産業活性化協議会」において、地域における産業集積の活性化又は産業集積等の地域の特性を活用するための事業等を実施した（愛媛県地域産業活性化協議会負担金）。

○「えひめ産業立地フェア2018 in Tokyo」

平成30年8月7日に開催する予定であったが、平成30年7月豪雨災害の影響により中止とした。

○ICT関連企業誘致促進事業（愛媛県地域産業活性化協議会事業）

地方への拠点設置を検討している県外企業の情報を収集・分析し、市町と連携した企業誘致活動を展開するため、県外ICT企業の担当者を招へいし、県内の立地候補地等の視察を行う「ICT企業モニターツアー」を実施し、本県立地における具体的課題や業界ニーズを把握することで、企業誘致の実現を図った。

- ・実施期間 平成30年7月～平成31年2月
- ・参加企業 6社（東京5社、京都1社）

○地域未来投資相談会の実施等

地域未来投資促進法に基づく支援制度等を紹介し、地域経済をけん引する県内企業の設備投資をサポートした。

- ・実施回数：相談会1回、個別相談21回
- ・実施時期：平成30年5月～平成31年2月

（基本計画の概要）

名称：愛媛県基本計画（成長ものづくり編）

期間：基本計画の同意日（平成29年9月29日）から平成34年度末日

促進区域：愛媛県全域（松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町）

（地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認状況）

- ・11件（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

【事業の成果】

指標の名称	企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額				
指標の説明	企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額（土地、建物、設備などの取得価額）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			6,068人 154,299百万円	6,088人 155,455百万円	

施策3 新産業の創出と産業構造の強化

〔施策の目標〕

県内企業の技術力を高め、新しいビジネスへのチャレンジをもっと促したい。

〔施策の概要〕

産学官、農商工の連携を進め、新商品や新サービスの開発などの、新たなビジネス展開を支援するとともに、県内経済を牽引する成長産業の創出に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 科学技術振興事業（まなび推進課 R元年度所管：総合政策課）

予算額 2,164千円、決算額 1,596千円（県費）、不用額 568千円

【事業の実施状況】

(1) 愛媛県科学技術振興会議

平成12年度に策定（平成19年度及び平成29年度に改訂）した「愛媛県科学技術振興指針」に沿って、産学官民で構成する「愛媛県科学技術振興会議」を運営しており、平成30年度は、愛媛県科学技術指針の点検・評価などを行った。

また、外部評価専門部会において、県試験研究機関における試験研究課題について、試験研究の実施前に行う事前評価、長期にわたる試験研究の中間で行う中間評価、試験研究終了後に行う事後評価の3つの評価を行った。

○愛媛県科学技術振興会議の開催

委員 10名 学識経験者、産業界関係者、行政関係者、人材育成・消費者等

委員長：大賀 水田生（愛媛大学名誉教授）

開催回数 1回（平成30年10月24日）

審議事項 愛媛県科学技術振興指針の点検・評価について

○外部評価専門部会の開催

部会名	委員数	開催状況
衛生環境評価専門部会	6名	1回（平成30年10月）
産業技術評価専門部会	9名	2回（平成30年6・10月）
農林水産評価専門部会	12名	2回（平成30年6・10月）

(2) 戦略的試験研究プロジェクト

各試験研究機関及び研究員の企画力の向上と各機関（部門）の連携強化を図り、専門的知識・技術・ノウハウや研究機器などの人的・物的資源をフルに活用して、県が抱える政策課題を解決するための分野横断的な試験研究を行う「戦略的試験研究プロジェクト」制度を平成20年度に創設した。

平成30年度は、2プロジェクトから応募があり、被災地支援につながる県産柑橘ブランド価値向上や柑橘農家の収益安定のための「柑橘類の物流段階（栽培から市場）での腐敗抑制技術開発プロジェクト-ダークみきゃん撲滅大作戦！-」を採択した。

【事業の成果】

採択されたプロジェクトについては、担当部局において予算計上し、各研究機関が連携して、試験研究を実施している。

プロジェクト名	プロジェクト概要	参加機関
柑橘類の物流段階（栽培から市場）での腐敗抑制技術開発プロジェクト-ダークみきゃん撲滅大作戦！-	県産柑橘ブランドの価値向上や柑橘農家の収益安定、県内ものづくり産業の活性化を図るため、栽培段階における抗菌性果実袋、AIと画像処理技術を組み合わせた選果技術、輸送段階における抗菌性段ボール、抗菌性個別包装紙など物流段階での柑橘類の腐敗を抑制する低コストの技術を開発する。	産業技術研究所 紙産業技術センター 技術開発部 食品産業技術センター 農林水産研究所 果樹研究センター みかん研究所 愛のくにえひめ営業本部 カミ商事(株) (株)ディースピリット JA全農えひめ

イ 知的財産戦略推進事業（まなび推進課 R元年度所管：総合政策課）

予算額 3,374千円、決算額 2,759千円（県費1,189千円、その他1,570千円）、不用額 615千円

【事業の実施状況】

知的財産の重要性に係る意識啓発を行うとともに、産学官それぞれにおける知的財産活用に関する取組みの方向と役割の明確化を目的に、平成19年5月に策定した「愛媛県知的財産戦略」の実現を図るため、日本弁理士会との協力協定に基づき同弁理士会と共催で「知的財産セミナー」などを開催した。

○知的財産に関する日本弁理士会との協力協定の運用

有効期間 平成28年4月～平成31年3月（※平成28年4月更新）

協力事項 知的財産の普及啓発に関する事項、人材の育成に関する事項 など

○「知的財産セミナー」の開催

開催回数 6回

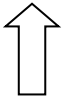
①高校生向けセミナー：5校・220名参加

②県・市町職員向けセミナー：1回・46名参加

○県試験研究機関による研究成果の権利化促進

平成30年度権利化実績 特許権：取得3件  
 育成者権：取得0件  
 商標権：取得2件  
 著作権：登録0件

【事業の成果】

指標の名称	県内の特許登録数の増加				
指標の説明	知的財産セミナーの開催により、知的財産の重要性を周知し、特許登録数の増加につなげる。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年値	平成30年値	備考
			1,278件	1,036件	全国平均値以上

ウ 愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業（産業政策課）

予算額 34,757千円、決算額 34,291千円（国費 15,416千円、県費 18,875千円）、  
 不用額 466千円

【事業の実施状況】

- ① 大型展示会への県ブース出展  
 大都市で開催される集客力の高い大型展示会に愛媛県ブースを出展し、愛媛の技術力のアピールを行い、具体的な商談機会を創出した。
- ② 大手企業とのマッチング及びトップセールスの実施  
 知事の大手企業へのトップセールスに併せて、ターゲットを絞った個別商談会を開催し、具体的な商談機会を創出した。
- ③ 四国企業販路開拓マッチングプロジェクト  
 四国4県及び産業支援団体の連携により、国内外の大型展示会に四国ブースを出展し、各県の企業の持つ技術力をアピールした。

【事業の成果】

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベース等を活用して、優れた製品・技術を持つ県内企業の大型展示会への出展を支援したほか、大手企業とのマッチングや知事自らのトップセールスにより、愛媛のものづくり力の知名度向上や理解促進を図るとともに、県内企業に対し質の高い商談機会を提供した。

（主な活動内容）

活動内容	成 果
機械要素技術展 【H30. 6. 20～22】	県内企業8社が出展し、延べ848社の来訪、41件の引き合い等があった。
関西機械要素技術展 【H30. 10. 3～5】	県内企業8社が出展し、延べ808社の来訪、73件の引き合い等があった。
知事トップセールス 【H30. 9. 7】	トヨタ車体精工(株)への知事トップセールスに併せて、県内企業7社が参加する製品技術提案会を開催し、24件の引き合い等があった。
マニファクチャリング インドネシア 2018 【H30. 12. 5～8】	県内企業3社が出展し、延べ100社の来訪、12件の引き合い等があった。
ネプコンジャパン2019 【H31. 1. 16～18】	県内企業8社が出展し、延べ612社の来訪、77件の引き合い等があった。

エ ものづくり企業アジア販路拡大強化事業（産業政策課）

予算額 12,780千円、決算額 11,477千円（国費 4,147千円、県費 7,330千円）、  
 不用額 1,303千円（委託料の節減による）

【事業の実施状況】

① 経済団体等の海外ミッション支援

平成31年1月に、県商工会議所連合会主催「インドネシア・台湾経済交流ミッション」に同行。インドネシアでは、ジャカルタにおいて政財界要人等を県内企業と共に訪問し、現地で活動する県内企業を側面支援するとともに、南スラウェシ州との関係強化を図るための趣意確認書を締結。台湾では、定期便就航による更なる交流拡大に向けて、県産品や観光の愛媛PRプロモーションでの知事トップセールスを実施したほか、政府要人やエバー航空を訪問。また、両国において訪問型ビジネスマッチング等を行った。

② 過去に実施した知事トップセールス等の継続的な商談フォローアップ

平成24～29年度に東南アジアを中心に実施した知事トップセールスやビジネス商談会を契機として具体的な商談に結び付けるため、各国で現地企業等と県内企業との個別商談会を開催したほか、商談会参加企業のフォローアップを実施した。

【事業の成果】

知事のトップセールスや現地関係機関との覚書等の締結をきっかけに、県内企業のビジネスが現地メーカーとの提携や成約に発展するなど、海外事業展開を目指す県内ものづくり企業の側面支援に繋がった。

（主な商談会）

活動内容	場 所	成 果
フィリピン企業との個別商談会【H30. 8】	マニラ	県内企業3社が参加し、現地企業延べ18社と訪問型の個別商談を行った。
カンボジア企業との個別商談会【H30. 9】	プノンペン	県内企業3社が参加し、現地企業延べ22社と訪問型の個別商談を行った。
ベトナム企業との個別商談会【H30.10】	ホーチミン	県内企業5社が参加し、現地企業延べ35社と訪問型の個別商談を行った。

オ 戦略的ビジネスマッチング支援事業（産業政策課）

予算額 10,929千円、決算額 10,070千円（国費 4,630千円、県費 5,440千円）、  
 不用額 859千円

【事業の実施状況】

① 「スゴ技」データベースの追加及び管理運営

平成23年度構築した愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースが、より魅力的なものになるよう、掲載企業の追加を行うとともに、国内外に広くアピールすることにより、知名度の向上や取引の促進を図った。

② ものづくり企業連携コーディネータの設置

ものづくり業界の幅広い情報を有し、技術の目利きができる人材をコーディネータ（2名）として委嘱し、県内企業が持つ技術やニーズなど、各社の強みの把握・分析を進め、県内外の企業とのビジネスマッチングを行った。

③ 「愛媛のスゴ技」製品・技術等交流会の開催

「スゴ技」データベース掲載企業を中心とした交流会を開催し、県内大手企業を含めた県内企業同士の横の連携を促進した。

【事業の成果】

「スゴ技」データベースやものづくり企業連携コーディネータの活用等により、県内中小企業単独ではアプローチし難い国内大手企業や海外企業とのものづくり商談の機会等を創出すること

ができ、具体的な商談展開につながっている。

#### カ えひめ中小企業応援ファンド造成事業（産業創出課）

予算額 302,500 千円、決算額 302,500 千円（その他）

##### 【事業の実施状況】

平成21年2月に、（独）中小企業基盤整備機構、県及び県内金融機関等からの無利子融資により造成した「えひめ中小企業応援ファンド（運営管理法人：（公財）えひめ産業振興財団）」については、平成31年2月に事業期間（10年）が満了したが、ファンド事業は県内中小企業等の活性化に不可欠なものであることから、平成31年度以降も当該ファンド事業を切れ目なく実施するために新たなファンドを造成した。

##### 【事業の成果】

平成31年2月に、10年間を事業期間とする新たな「えひめ中小企業応援ファンド」を造成し、事業費を確保するため、規模の拡大（60億円→60億1,000万円）を図ったが、増額に当たっては、県内3つの金融機関から新たに拠出を得るとともに、県においても拠出額を積み増しすることにより対応した。

なお、平成21年度に造成した「えひめ中小企業応援ファンド」では、その運用益を活用し、過去10年間で248件に対して総額600,359千円の助成等を実施した。

#### キ えひめ創業サポート強化事業（産業創出課）

予算額 9,459 千円、決算額 7,792 千円（国費 3,717 千円、県費 1,003 千円、その他 3,072 千円）、不用額 1,667 千円（旅費の減）

##### 【事業の実施状況】

県外からチャレンジ精神にあふれ、意欲ある人材を積極的に呼び込み、地域経済の新たな担い手として創業を支援し、定着させるため、専門家（創業クリエイター）を東京に配置する等により、潜在候補者の発掘から寄り添い型の支援を行った。

##### ① 創業クリエイターの設置

地域ソリューションビジネスの創出に向けた本県での創業をサポートする専門家（創業クリエイター）を東京に配置し、潜在候補者の発掘から寄り添い型の支援を行った。

○相談対応者数 50人

##### 【主な相談対応内容】

- ・ 起業のビジネスプランや事業展開ヒアリング
- ・ 会社設立登記の実務レクチャー
- ・ 事業資金・融資・投資全般に関わる相談
- ・ 若手起業家が直面する経営課題について

##### ② えひめの個別創業準備事業

本県での創業の実現性が高い東京在住の創業希望者が来県し、県内の起業家や金融機関等を訪問し、創業への課題解決や創業後の安定化に繋げるための旅費の補助を行った。

##### 【事業の成果】

創業クリエイターの活動の結果、2件の創業が実現した。また、6人が創業準備のために来県し、その旅費を補助した。

#### ク 地域ソリューションビジネス創出事業（産業創出課）

予算額 6,845 千円、決算額 5,345 千円（その他）、不用額 1,500 千円（旅費の減）

##### 【事業の実施状況】

地域課題を地域資源で解決する新たなビジネスプランを全国から募集し、県内企業のサポートの下、ブラッシュアップされたビジネスプランの進捗報告会を行い、その具体化と実現を図った。

時期	内容	参加人数等
平成30年5月7日	愛媛グローバル・フロンティア・プログラム発表会（プレス発表会）の開催	約100名
平成30年6月15日 ～ 平成30年9月30日	ビジネスプランの募集	応募件数 85件
平成30年6月21日	「EGFアワード2018」キックオフセミナー	115名
平成30年11月23日 ～ 平成30年11月24日	応募のあった85件のうち、1次審査を通過した者を対象に短期集中セミナーを開催	26名
平成30年12月15日	ビジネスプランの応募者を対象にプランのブラッシュアップセミナーを開催	6名
平成31年1月12日	1次審査を通過した学生応募者6件について、進捗報告会（EGFキャンパスアワード2018-2019）を開催	約70名
平成31年1月26日	1次審査を通過した9件について、進捗報告会（EGFアワード2018-2019）を開催	約110名

【事業の成果】

応募のあった85件のうち、15件が法人を設立又は個人開業した。

ケ **ヘルスケア産業育成支援事業費（産業創出課）**

予算額 7,920千円、決算額 7,746千円（国費 6,169千円、県費 1,577千円）、不用額 174千円

【事業の実施状況】

県内ものづくり企業によるヘルスケア産業への参入から事業化までを一貫して支援できる体制を整備し、県内企業によるの開発・実証・製品化を支援した。

① ヘルスケア産業参入のための研修会

県内企業へのヘルスケア産業への育成・参入を支援するため、専門家を中心としたネットワークを構築し、最新の知識や参入にあたっての課題等を認識するための研修会等を開催した。

② コーディネーターによる製品開発のための個別指導

ヘルスケア関連事業に精通するコーディネーター3名を設置し、事業に参入意欲のある企業の個別訪問を行い、企業の強みの技術やこれまでの経験の中から生まれた独自のノウハウを生かした商品を開発するための具体的な支援を行った。

③ ヘルスケア産業関連の展示会への出展

各企業が開発した商品を、ヘルスケア関連、医療・福祉関連の展示会に出展し、販路開拓・販路拡大を支援するとともに、関連企業との連携などから新たな事業展開を支援した。

【事業の成果】

ヘルスケア産業での事業の育成・参入を促すため、最新の知識や参入にあたっての課題等を認識するための研修会を6回開催するとともに、医療・介護・福祉関係の各現場ニーズとものづくり企業の技術シーズをマッチングするための展示会を開催し、今後の事業展開や各機関との連携による製品開発等を促進した。また、「HOSPEX JAPAN2018」に県内から7社が出展し、本県ブースには、累計で456人の訪問があるなど、商品開発から販売まで一貫した支援を実施した。

コ **愛媛セルロースナノファイバー関連産業振興事業（産業創出課）**

予算額 3,227千円、決算額 2,855千円（国費 987千円、県費 1,868千円）、不用額 372千円

【事業の実施状況】

愛媛大学、産業技術研究所、関連企業が連携し、本県が先導的に研究に取り組み、全国トップ



クラスの研究実績を積み上げてきたセルロースナノファイバー（CNF）について、今後急速な発展が見込まれる市場をリードするため、本県独自のバイオマス資源を活用したCNF製造、評価・分析、さらには地場産業を活かした実用化までを県内で行える体制を整備し、最終製品を見据えた試作品開発を行うとともに「愛媛CNF関連産業振興ビジョン」の検討・策定を行った。

- ① 愛媛CNF関連産業振興ビジョンの策定に向けた検討  
総合アドバイザーである愛媛大学紙産業イノベーションセンター長 内村浩美氏の助言、指導を受け、専門家による振興ビジョン検討会及び産業分野別の部会で検討を行い、愛媛CNF関連産業振興ビジョンの策定に向けた協議を行った。
- ② 産業分野別部会における試作品開発  
複合材料部会、食品産業部会、繊維産業部会、紙産業部会において、具体的な技術調査研究を行い、試作品の開発を行った。
- ③ 展示会への出展  
「nano tech 2019」（平成31年1月30日～2月1日；東京ビッグサイト）に県内ものづくり企業4社が出展し、産学官が連携して取り組んだ研究成果の報告やマッチングを行った。
- ④ 最終報告会の開催  
平成31年3月28日（木）に開催し、113名（企業26社）の参加者が集まる中で「愛媛CNF関連産業振興ビジョン」の発表や各産業分野別部会活動の成果等を発信した。

**【事業の成果】**

各産業分野別部会において具体的な試作品開発等を行ったほか、今後の方針や数値目標を示した「愛媛CNF関連産業振興ビジョン」を全国の都道府県で初めて策定した。

**サ 炭素繊維関連産業創出事業（産業創出課）**

予算額 2,692千円、決算額 2,641千円（国費 1,121千円、県費 1,520千円）、不用額 51千円

**【事業の実施状況】**

世界最大規模の炭素繊維生産拠点である東レ愛媛工場が立地している地域の強みを活かし、愛媛大学等と連携・役割分担しながら、県内企業による炭素繊維加工事業への参入・集積化を促進した。

- ① 炭素繊維加工事業への参入企業の発掘  
新たな参入企業を発掘するため、（公財）えひめ産業振興財団や愛媛県中小企業団体中央会等と連携・協力し、県内ものづくり企業の訪問を行った。
- ② 高度な技術人材等の養成  
CFRP製品の設計・成形・加工方法に関する基礎講座を2回実施した。
- ③ 技術開発支援  
産業技術研究所と県内企業等が共同で炭素繊維関連技術に関する研究を行った。

参加機関	研究テーマ	研究概要
シンワ(株) 産業技術研究所	リサイクル炭素繊維を活用した乾式不織布製造技術によるシート成形体の開発	リサイクル炭素繊維と合成繊維を用いた不織布シートを作製、熱プレスによる成形体の試作及び物性評価試験を行い、リサイクル炭素繊維の活用方法の確立を行った。
小川ポンプ工業(株) 愛媛大学 産業技術研究所	CFRP製消防自動車用ステップ兼用扉の力学的特性に関する研究	CFRPを用いて消防自動車用ステップ兼用扉を試作し、実際の運用条件に照らし合わせた各種試験及び解析、製品としての性能評価を実施した。

**【事業の成果】**

県内企業に炭素繊維加工事業への参入を働きかけた結果、45社（50件）が炭素繊維複合材料を活用した新たな製品や部材の加工技術等の開発に着手、28社が開発を検討中である。

## シ 高機能素材活用産業創出プロジェクト推進事業（産業創出課）

予算額 7,371千円、決算額 6,542千円（国費 5,234千円、県費 1,308千円）、不用額 829千円

### 【事業の実施状況】

東レ愛媛工場や帝人松山事業所、クラレ西条事業所、住友化学愛媛工場など世界トップレベルの高機能素材メーカーが立地していることを地域の強みと捉え、当該高機能素材を活用した新製品開発等に取り組む県内ものづくり企業の創出・集積化を促進して地域経済の活性化と雇用拡大につなげるため、以下の内容を実施した。

- ① 高機能素材メーカーと県内ものづくり企業とのマッチング促進等による事業化支援  
高機能素材に係る専門知識やビジネスマッチング実績を有する樋口富壯氏（元東レ専任理事・愛媛工場長）を高機能素材活用産業事業化コーディネーターとして配置し、新製品開発等に最適な高機能素材の選定や加工技術開発に係る県内ものづくり企業からの技術相談対応等を実施した。
- ② 研究開発アドバイザーの招へいによる新製品開発の促進  
高機能素材メーカーの現役研究員である東レ複合材料研究所の澤岡竜治氏を必要に応じて招へいし、県産業技術研究所で行う県内ものづくり企業の新製品開発支援等に関して構造設計面の技術・ノウハウ等のアドバイスをいただいた。
- ③ 高機能素材成形加工実習  
炭素繊維複合材料や、チタン・アルミといった非鉄金属等の高機能素材の成形加工技術・ノウハウの習得・向上を目的として実習を計7回実施した。

### 【事業の成果】

県内ものづくり企業135社（延べ）を訪問し、コーディネーターやアドバイザーによる個別支援を実施した結果、30年度は新たに17件が製品化に至った。

## ス 窯業技術センター整備事業（産業創出課）

予算額 274,420千円、決算額 233,314千円（県費 4,014千円、その他 229,300千円）、繰越額 39,780千円、不用額 1,326千円（需用費の減）

### 【事業の実施状況】

老朽化・狭あい化が進む窯業技術センター（昭和37年建設）について、「あり方検討委員会」の「移転建替」が望ましい旨の報告書を踏まえ、29年度に行った実施設計に基づき、新窯業技術センターの建設工事に着手した。

### 【事業の成果】

12月に工事用高力ボルトが全国的に不足し、入手に想定以上の時間が必要となったことから、30年度に予定していた工事の一部を繰り越した。ただ、それ以外の工事は順調に進んでおり、予定どおり6月の工事完了となっている。

移転先は、砥部町伝統産業会館第2駐車場の一画で、鉄筋コンクリート造り2階建ての本館と鉄骨平屋建ての工房の2棟から成り、延床面積は、1,427.5㎡、本館に菊間瓦、砥部焼のデザイン陶板、玄関の敷石に大島石を採用するなど、関連する伝統産業を取り入れたものとなっている。

## セ 愛媛産柑橘ナノファイバー実用化事業（産業創出課）

予算額 2,563千円、決算額 2,412千円（国費 893千円、県費 1,519千円）、不用額 151千円

### 【事業の実施状況】

県が愛媛大学や産総研中国センター等と共同で研究してきた「柑橘加工残渣からのCNF作製」について、一定の技術が確立し、県内企業も開発に意欲的であることから、早期の商品化を目指して、柑橘NF製造・保存方法、食品素材化、用途開発の研究を行った。

- ① 柑橘ナノファイバーの商品化に欠かせない製造技術の効率化等の研究を行った。
- ② 食品素材としての加工技術、ラットを用いた機能性効果の評価について研究を行った。
- ③ 柑橘ナノファイバーの特性を生かした、化粧品やスキンケア用品等の商品化技術研究を行った。

**【事業の成果】**

柑橘NFの実用化に向けた研究を行った結果、様々な特性を確認することができた。

**ソ 機能性食品等開発促進・販路開拓事業（産業創出課）**

予算額 6,841千円、決算額 6,565千円（国費 5,220千円、県費 1,345千円）、不用額 276千円

**【事業の実施状況】**

県内食品産業の活性化及び雇用拡大につなげるため、機能性食品等開発・販路開拓事業に引き続き機能性表示食品の届出支援や販路開拓支援等に取り組んだ。

① 愛媛県機能性表示食品相談窓口の設置

県内食品加工企業からの機能性評価・分析、機能性表示制度届出等、販売戦略、新商品開発など、機能性表示食品に関する相談を、コーディネーター及び外部専門家と連携し対応するワンストップ窓口を設置した。（H29～）

② 愛媛産機能性食品素材の情報発信及び販路開拓支援

県内食品加工企業が届出受理された機能性表示食品等を広くアピールするため、首都圏の大型展示会へ出展するとともに、商品開発と販路開拓等の更なる促進を図るためのセミナーを開催した。

**【事業の成果】**

機能性表示食品届出支援の結果、平成30年度中に2件（2社）の届出が受理された。また、8社の支援について継続中。

健康博覧会2019に12社が出展し商談会を行ったほか、機能性表示食品セミナーを開催したところ、60名（23社）の参加があった。

**タ 柑橘類腐敗抑制技術開発事業（産業創出課）**

予算額 8,293千円、決算額 8,146千円（県費）、不用額 147千円

**【事業の実施状況】**

県戦略的試験研究プロジェクトの実施初年度として、AI等を活用した選果技術の開発及び抗菌紙等の開発研究に取り組んだ。

実施機関	内 容
産業技術研究所 技術開発部	【AI等を活用した選果技術の開発】 柑橘画像データ入力システム及びデータベースの構築
産業技術研究所 紙産業技術センター	【抗菌紙等の開発研究】 抗菌紙の試作及び評価
農林水産研究所 果樹研究センター 病理昆虫室	【抗菌紙等の開発研究】 抗菌剤と抗菌活性の評価試験
農林水産研究所 果樹研究センター みかん研究所	【抗菌紙等の開発研究】 試作した抗菌紙の予備的評価試験

**【事業の成果】**

AIを活用した選果技術を開発するため、柑橘画像データベースを構築しAIプログラミングシステムを開発しテストを実施した。また、抗菌剤を内添と塗工の2つの方法で作成した抗菌紙を試作・評価した結果、良好な抗カビ性を確認できた。

**チ えひめAI・IoT推進コンソーシアム設置事業（産業政策課 R元年度所管：産業創出課）**

予算額 4,283千円、決算額2,879千円（国費1,282千円、県費1,597千円）、不用額1,404千円（謝金の減）

**【事業の実施状況】**

県内企業における生産性向上や付加価値の創出、新産業の育成に向けて、AI、IoT、ビッグデータ等の先端技術の導入・活用促進の支援を行う。

① えひめAI・IoT推進コンソーシアム設立準備

「えひめAI・IoT推進コンソーシアム（仮称）」設立準備協議会を設置するとともに、えひめAI・IoT推進コンソーシアム（仮称）設立支援業務を委託する株式会社スクウェイブからアドバイザー派遣を受け、コンソーシアム設立に向けた協議を進めた。

② 普及啓発セミナー等の実施

AI・IoTの導入・活用に向けた機運醸成や最新の事例紹介等を通じた会員間の情報共有や連携協力を図るため、普及啓発セミナー、マッチング相談会やえひめAI・IoT研究会技術セミナーを開催した。

【事業の成果】

平成30年8月に産学金官が一体となり「えひめAI・IoT推進コンソーシアム」を設立し、一般会員として88（平成31年3月末現在）の企業・団体が参画している。

また、普及啓発セミナーやAI・IoT等導入マッチング相談会を開催し、AI・IoTの導入・活用に向けた情報共有や意識啓発に努めた。

＜普及啓発セミナー＞

開催日	演題等	参加者数
平成30年10月24日	(演題) 気象情報はビッグデータ、IoT、AIのフロントランナー (講師) 株式会社NTTデータ四国顧問 越智 正昭 氏	70名
平成31年3月15日	(演題) 官民・AI導入の現状と今後の展望 (講師) (株)スクウェイブ 代表取締役 黒須 豊 氏 (演題) 産学連携によるものづくり企業の革新 (講師) (株)菊池製作所 執行役員副社長 一柳 健 氏	77名

＜AI・IoT等導入マッチング相談会＞

開催日	内容	参加者数
平成30年12月4日	国の「IT導入補助金」を活用してITツールの導入を検討する中小企業とIT導入事業支援事業者のマッチングを実施	28社

＜えひめAI・IoT研究会技術セミナー＞

開催日	演題等	参加者数
第1回 平成30年5月22日	(演題) コンピュータで実現するAIに期待したいこと (講師) 愛媛大学大学院理工学研究科 教授 高橋 寛 氏 (演題) 農業の情報化とAIの活用について (講師) 愛媛大学大学院農学研究科 教授 有馬 誠一 氏 (演題) 医療福祉介護関連領域でのAIへの期待と課題 (講師) 愛媛大学大学院医学系研究科 教授 石原 謙 氏	130名
第2回 平成30年9月26日	(演題) 工場におけるIoT×AIの利活用と導入におけるポイント (講師) 日本電気(株) シニアデータアナリスト 相馬 知也 氏 (演題) 簡単に出来るIoTで生産性向上 (講師) パナソニック ロボティクスエンジニアリング(株) 営業部主幹 内山 謙一 氏 (演題) イノベーションを支えるAI活用最前線 (講師) 富士通(株) シニアエキスパート 弓田 光正 氏 (演題) ドコモのIoTで創る“新たな価値” (講師) (株)NTTドコモ プロジェクト推進担当課長 大塚 克美 氏 (演題) 地域課題の解決を目指すIoTへの取組事例について (講師) (株)STNet 経営企画室 副室長 吉本 浩二 氏	146名
第3回 平成31年2月19日	(演題) 織機のパフォーマンスを生かすAI, IoTについて (講師) 津田駒工業(株) 繊維機械販売部販売第二課 参事 谷村 修 氏 (演題) デジタルテキスタイル最新動向 (講師) 倉敷紡績(株) 情報機器システム部 部長補佐 成田 裕 氏	59名

## ツ 建設産業活性化推進事業（土木管理課）

予算額 17,452千円、決算額 16,950千円（県費）、不用額 502千円

### 【事業の実施状況】

建設業者等を対象とした総合相談窓口の運営、ホームページやメールマガジンによる情報発信に加え、経営課題に応じた専門アドバイザーの無料派遣や経営革新に向けた取組みなどに要する経費の一部助成を実施した。

○建設産業再生支援インフォメーションセンター（総合相談窓口）への相談内容、件数

- ・相談件数：9件
- ・相談内容：本業強化2件、生産性向上1件、新分野進出1件、人材確保4件、その他1件
- ・相談者内訳：建設業者7者、支援機関2者

○ホームページ、メールマガジンによる情報配信

平成18年6月より建設産業再生支援ホームページを開設しているほか、県内の建設業者等を対象にメールマガジンを月1回程度発行し、支援施策や研修会の開催に関する情報配信をしている。（メールマガジン配信先 平成31年3月31日現在 1,510先）

○経営課題対応アドバイザーマッチング事業の実施

経営革新などの自助努力に励む建設業者を対象に訪問相談を実施し、県からの各種支援制度の情報提供や経営課題の聞き取り等を行うとともに、具体的な課題を抱える企業について、「えひめの建設業アドバイザーデータベース」等を活用し、経営課題の内容から最も適した専門アドバイザーを選定し、3回まで無料で相談に応じる事業を実施した。

- ・アドバイザー派遣回数：4回（3者）
- ・訪問相談件数：17件

○建設産業経営革新等助成事業の実施

建設産業の構造改革を促進し、建設産業の再生による地域経済の活性化や雇用安定を図るため、県内建設業者の経営基盤強化等の経営革新に向けた自助努力に対して必要な経費の一部を助成した。

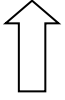
## 平成30年度建設産業経営革新等助成事業費補助金交付状況

(単位：千円)

事業者名 (所在地) 【事業区分】	実施事業内容	事業費	補助金 (県費)
(株)大一合板商事 (松山市) 【経営基盤強化】	若手専門家職人集団「伊予匠ノ会」の組織活性化に向けて、専門家からCAD等の技術指導や、マーケティング等の指導を受けるとともに、連携営業・受注・施工ワンストップ体制の整備を行う。	4,246	1,965
新日本建設(株) (松山市) 【経営基盤強化】	えひめ版サステナブル住宅の規格に適合した自社のモデル住宅での体験宿泊を実施し、体験宿泊を通して、えひめ版サステナブル住宅の普及促進・受注拡大を図る。	4,670	1,841
(株)西田興産 (大洲市) 【経営基盤強化】	主力部門であるプレキャストコンクリート部門において、BIM対応の3DCADソフトを導入するとともに、大阪営業所とのVPNを構築し、ゼネコン各社からの受注に迅速に対応できる体制を整備し、受注機会の増加を目指す。	5,157	2,000
スタジオダイワ(株) (四国中央市) 【経営基盤強化】	女性によるリフォーム専門部門を創設し、主婦層をターゲットにしたパックプランの開発や自社企画の地域イベント開催等による販路拡大を行うほか、顧客管理ソフトを導入し効率的な営業活動を行う。	3,291	1,523
(株)ミズキコンサルタント (大洲市) 【経営基盤強化】	自社で開発・特許を取得した「擁壁安定性評価システム」を用いた新たなシステムソフトウェアを開発し、インターネット上で有償サービスを提供することにより経営基盤の強化を図る。	4,309	1,995
(株)愛亀 (松山市) 【生産性向上】	舗装工のGNSS内蔵転圧管理システムを導入することにより品質向上と作業時間の短縮を図るほか、クラウドシステムにより事務所とデータ連携することにより、書類作成事務を省力化するなど、施工現場の生産性の向上を図る。	2,871	1,329
(株)二神組 (松山市) 【生産性向上】	3DCADデータと連動して正確且つ自動的に掘削作業等を行う「3Dマシンコントロールシステム」を導入することにより、施工現場の省力化・効率化を行う他、3Dシステムを導入することで他社との差別化を図る。	11,988	2,000
(株)米北測量設計事務所 (今治市) 【生産性向上】	GNSSを使用した深浅測量システムを導入することにより、ダムの深浅測量の精度及び作業効率の向上を行い経費の節減を図る。	4,428	2,000
(株)予州興業 (四国中央市) 【生産性向上】	自動追尾型トータルステーションを導入し測量業務を自社で行うことで生産性向上を図るとともに、GNSSの基礎やトータルステーションによる測量観測技術に関する研修会に参加し、技術者の育成を図る。	2,319	981
合 計		43,279	15,634

## 【事業の成果】

本事業の活用により、建設業者が自らの経営改善に取り組むなど、支援に一定の成果が見られた。特に、建設産業経営革新等助成事業については、一部企業においては、取組みが緒に就いたばかりのものもあるが、新製品の開発や販路開拓の実施による新規受注に繋がった事例もみられるなど、着実に成果が現れている。

指標の名称	経営革新等を行った業者数				
指標の説明	当該事業を利用し、経営革新等の取組みを行った業者数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			11業者	12業者	目標値 19業者/年

○実績値については、相談窓口への相談をきっかけに経営革新の取組みに繋がった業者数及び助成事業の採択者の業者数を計上している。

平成30年度から「働き方改革」や「生産性向上」など建設産業を取り巻く新たな課題に対応した支援を行うため、助成事業の見直しを行い、「施工現場の生産性向上への取組み」や「人材確保への取組み」を助成対象としている。

引き続き、助成事業のほか、相談窓口の運営やアドバイザー派遣などにより、建設業者の課題に対応した個別支援を行っていく。

## 政策② 産業を担う人づくり

### 目指す方向

若年者をはじめ、働きたい人なら誰でも、自分の能力を十分に発揮し、誇りを持っていきいきと働くことができるよう、安定した雇用の場を確保するとともに、職業能力の向上につながる職業訓練や雇用情勢の悪化などにも迅速に対応できるサポート体制の充実を図ります。

また、県内産業の発展を支えることのできる人材を育成し、雇用のミスマッチ解消を図るとともに、働く人がもっと生活と調和しながら働ける快適な労働環境の整備に努めます。

そして、多彩な人材が県内産業の発展を支えながら、いきいきと働くことのできる愛媛の実現を目指します。

### 施策4 若年者等の就職支援と産業人材力の強化

#### 〔施策の目標〕

働きたい人みんなが能力を発揮して、いきいきとした職業人生を歩めるようにしたい。

#### 〔施策の概要〕

きめ細かな就職支援を行い若年求職者と県内企業とのマッチングの促進や、女性や高齢者等が能力を発揮し働けるような雇用環境の整備や中核的な役割を担う人材の育成に取り組みます。 など

#### 主要な取組み

##### ア 私立専修学校地域を担う人材育成事業費補助金（私学文書課）

予算額 3,247千円、決算額 3,004千円（県費）、不用額 243千円

#### 【事業の実施状況】

私立専修学校が県内企業等と連携しながら、地域の課題やニーズに対応でき、より専門的な知識、技能を有する人材の育成に取り組む事業に要する経費について、専修学校10校に対し補助を行った。

#### ○補助制度の概要

- ・補助対象者 県内に私立専修学校を設置する学校法人等
- ・補助対象経費 地域の課題やニーズに対応できるより専門的な知識、技能を有する人材を育成する取組に係る経費
- ・補助率 補助対象経費の1/2以内
- ・補助限度額 400千円/校
- ・補助要件 県内企業等との連携による地域課題・ニーズへの対応に資する取組を実施していること

#### ○平成30年度に実施した主な取組

- ・企業との連携による県産品を用いた商品開発実習の実施  
（地域産品の付加価値を高める商品開発力の向上）
- ・A Iについての基礎的な知識や代表的な開発環境の利用技術の習得  
（A Iに必要な知識や技術・技能を有する学生の育成）
- ・障がい者スポーツに関する知識及び実技習得のための講義の実施  
（スポーツを通じた障がい者の生活の質の向上）
- ・地域の自然や文化の保護及び持続可能な保全、観光コンテンツとしての活用  
（自然体験活動を指導するための知識や技術の習得）
- ・病院等からの講師による災害看護に関する講習の実施  
（災害時の看護活動に必要な知識の習得）

#### 【事業の成果】

地域の課題やニーズに対応でき、より専門的な知識・技能を習得し、地域を担う人材を育成する取組みを支援することにより、私立専修学校の人材育成力の更なる強化を図ることができた。



イ ものづくり人材育成支援事業（労政雇用課）

予算額 13,034千円、決算額 9,334千円（国費 4,169千円、県費 5,165千円）、  
 不用額 3,700千円（訓練生の減による）

【事業の実施状況】

県内のものづくり産業を支える人材の育成を後押しするため、中小企業が共同で各社の社員を対象に行う職業訓練を認定し、その運営費の一部を補助し、技能労働者を育成した。

認定訓練助成事業費補助金（補助率 国 1/3、県 1/3）

- ・ 補助対象 愛媛県管工事協同組合連合会  
 新居浜市ものづくり産業振興センター、松山共同高等職業訓練校
- ・ 事業内容 運営費の一部を補助
- ・ 補助金 8,339千円（国費 4,169千円、県費 4,170千円）

【事業の成果】

個々の中小企業では実施困難な、ものづくり業界で必要とされる技能を習得・向上するための訓練を上記の認定職業訓練施設において実施し、受講者の技能を向上させた。

ウ 離職者等職業能力開発事業（労政雇用課）

予算額 193,287千円、決算額 173,190千円（国費 173,151千円、その他 39千円）、  
 不用額 20,097千円（入校者数の減による）

【事業の実施状況】

就職のための職業訓練を必要とする離職者に対して、労働市場の状況を勘案しながら、就職に結びつく専門的な知識、技能を習得させる委託訓練を実施した。

○平成30年度実施状況


（単位：人）

訓練科	定員	実施状況				
		入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)	
長期高度人材育成訓練	介護福祉士養成コース（29-30年度開講）	—	—	7	7	100.0
	介護福祉士養成コース（30-元年度開講）	22	12	—	—	—
	保育士養成コース（29-30年度開講）	—	—	11	11	100.0
	保育士養成コース（30-元年度開講）	23	19	—	—	—
	I T 技術者養成コース	30	3	—	—	—
	調理師養成コース	10	0	—	—	—
	栄養士養成コース	13	5	—	—	—
	准看護師養成コース	5	3	—	—	—
	二級建築士受験資格取得コース	10	1	—	—	—
	歯科技工士養成コース	2	1	—	—	—
知識習得訓練	OAビジネス初級コース(2ヶ月)	56	56	56	38	67.9
	OAビジネス初級コース(3ヶ月)	90	88	81	80	90.9
	OAビジネスレベルアップコース(3ヶ月)	159	145	123	125	86.8
	OAビジネスレベルアップコース(4ヶ月)	30	23	22	15	68.2
	OA事務・経理コース	15	12	11	10	90.9
	OA事務・経理レベルアップコース H30繰越分	—	—	4	4	80.0
	OA事務・経理レベルアップコース R元継続分	15	10	—	—	—
	医療事務コース	30	24	21	17	77.3
	医療事務コース H30繰越分	—	—	7	5	62.5
	医療事務コース R元継続分	10	10	—	—	—
	介護職員初任者研修コース	65	51	49	36	73.5
宅地建物取引士コース	15	15	11	11	73.3	

	ビジネスコミュニケーション習得コース	15	15	14	10	71.4
	育児等に配慮した保育士再就職支援コース	15	0	—	—	—
eラーニング	ファイナンシャルプランナーコース	15	0	—	—	—
委託 デ ュ ア ル	PCスキル実践コース	10	7	6	7	100.0
	OA総務実践コース	60	54	43	44	86.3
	インテリアコーディネーター実践コース	15	15	13	10	66.7
	医療事務実践コース	30	28	15	19	90.5
合 計		760	597	494	449	82.2

(注) 各コースとも、就職者数は訓練終了3ヵ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、就職者数/(修了者数+就職による中途退職者数)である。

### 【事業の成果】

指標の名称	委託訓練の訓練修了者の就職率				
指標の説明	訓練終了3ヵ月後の就職者/(修了生+途中退校就職者)				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			85.4%	82.2%	平成30年度の目標値82.2%を達成。 令和元年度目標値82.2%。

○平成31年度も求職者の訓練ニーズに対応した訓練コースを設定し、実施する。

### エ ニート就労支援事業（労政雇用課）

予算額 13,819千円、決算額 13,203千円（県費）、不用額 616千円

#### 【事業の実施状況】

若年者雇用対策の一環として、ニート支援の総合窓口となる「地域若者サポートステーション」を通じたきめ細かな自立・就労支援を行うとともに、県民の理解促進のための啓発等を行った。

#### ○地域若者サポートステーションの運営支援

「地域若者サポートステーション」（国から委託を受けた民間機関が運営）において、利用者 に即したきめ細かな自立・就労支援を行うため、専門職（臨床心理士等）の配置並びにキャリア開発プログラム等について委託して実施した。

・委託金額 13,070千円

・交付先 伊予鉄総合企画(株)


#### ○県民の理解促進のための周知啓発

ニートへの誤解の払拭と、その自立・就労支援に係る県民の理解を促進するため、フォーラムの開催やリーフレットの作成配布等を行った。

#### ○愛媛若者サポート委員会の開催

ニート支援の在り方について、教育関係者や就労支援関係者等、幅広い分野の関係者の意見を聴くため、「愛媛若者サポート委員会」を開催した。

#### 【事業の成果】

指標の名称	地域若者サポートステーションでの来所相談件数（年度）				
指標の説明	就職へ向かうアクションを起こしたことを表す。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			3,002件	2,875件	登録者数の減少に伴い、来所相談件数も減少となった。

○地域若者サポートステーションは、平成30年度中に、延べ4,528人が利用、相談件数（電話、メール等含む）は3,012件、登録者280人のうち112人が進路決定に至っている。

**オ 障がい者就労促進事業（労政雇用課）**

予算額 109,257千円、決算額 89,776千円（国費 56,300千円、県費 33,356千円、その他 120千円）、不用額 19,481千円（委託費実績の減による）

**【事業の実施状況】**

高等技術専門学校において、知的障がい者及び発達障がい者を対象とした施設内職業訓練と、民間機関への委託による身体、知的又は精神障がい者を対象とした委託職業訓練を実施するとともに、公共職業安定所等と連携して就職支援を実施した。

○平成30年度実施状況

訓練科目名	実施校	対象	定員	入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
販売実務科 (施設内)	松山校	知的	10(4月開講)	10	7	8	88.9
			10(10月開講)	10	8	10	100.0
OA実務科 (施設内)	松山校	発達	10	10	4	8	88.9
OA総務コース (委託)	今治校 松山校	精神	20 (2コース)	14	13	5	38.5
知識・技能習得科 (委託)	全校	身体 知的 精神	40 (4コース)	31	28	12	42.9
実践能力習得科 (委託)	全校		80 (80コース)	27	26	22	84.6

(注) 就職者数は訓練終了3ヵ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、就職者数/(修了者数+就職による途中退校者数)である。

**【事業の成果】**

指標の名称	訓練修了者等の就職率				
指標の説明	訓練終了3ヶ月後の就職者/(修了者+就職による途中退校者)				
指標の目指す 方向性	↑	実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
		施設内	95.8%	92.9%	
		委託	72.7%	58.2%	

**カ 地域創生人材育成事業（労政雇用課）**

予算額 172,624千円、決算額 149,226千円（国費 149,205千円、その他 21千円）、不用額 23,398千円（経費縮減等による）

**【事業の実施状況】**

人手不足がみられる、今治地域の造船業、東予地域のプラントメンテナンス業、松山地域の情報サービス産業、県下の宿泊、飲食などの観光産業、今治地域のタオル産業分野において、人材の定着と生産性の向上を図るため、職業訓練や職業能力評価基準を開発・改訂し実施した。

○今治地域における造船人材の育成

〔委託先：(一社)日本中小型造船工業会〕

- ・初級・中級造船技能者等養成事業
  - 初級技能研修 80名受講
  - 中級技能研修 30名受講
  - 管理監督者育成研修 29名受講
- ・初級造船設計技術者養成事業

- 生産設計研修 20名受講
- ・技能評価システム導入支援事業
  - 造船溶接技能検定 20名受検
  - 配管艤装技能コンクール 6組12名参加
- ・次世代造船人財確保事業
  - 合同説明会 80名来訪
  - 企業見学会 132名参加
- 東予地域におけるプラントメンテナンス人材の育成
  - [委託先：(公財)えひめ東予産業創造センター]
  - ・初級・中級PM技能者等養成事業
    - 初任技能者研修Ⅰ期 29名受講
    - 〃 Ⅱ期 36名受講
    - 初級技能者研修(機械) 22名受講
    - 〃 (メカトロ) 8名受講
    - 〃 (電気) 14名受講
    - 〃 (計装) 11名受講
  - 技能評価システム導入支援事業
    - 説明会開催 33社参加
    - 能力評価実施(機械) 42社65人
    - 〃 (メカトロ・電気・計装) 38社56人
    - 〃 (職務能力向上教育) 10社24人
  - 人材育成推進員研修 12名受講
  - ・次世代PM技能者確保事業
    - プラントメンテナンス業に係る説明会の開催 204名参加
- 松山地域における情報サービス産業人材の育成
  - [委託先：愛媛県情報サービス産業協議会]
  - ・初級・中級 情報処理技術者養成事業
    - 基礎研修 14名受講
    - 入門研修 29名受講
    - トレンド研修 14名受講
    - 実践(テクニカルコース)研修 8名受講
    - 実践(非テクニカルコース)研修 7名受講
  - ・指導者養成事業
    - マネジメント(マネジメント分野)研修 7名受講
    - 〃 (人事労務管理分野)研修 8名受講
- えひめおもてなし人材の育成
  - [委託先：学校法人河原学園大原簿記公務員専門学校愛媛校]
  - ・えひめおもてなし人財確保事業(離職者研修) 実績なし
    - ※厚生労働省から同研修の中止を求められたため
  - ・えひめおもてなし人財養成事業(在職者研修等) 27名受講
  - ・人材育成推進員研修 6名受講
- 今治地域におけるタオル製造業人材の育成
  - [委託先：今治タオル工業組合]
  - ・製織技能者育成研修 3名受講

【事業の成果】

指標の名称	定着者数				
指標の説明	訓練により職場に定着した者				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			188人	362人	平成30年度目標 125人

キ 若年人材育成推進事業（労政雇用課雇用対策室 R元年度所管：労政雇用課産業人材室）

予算額 79,157千円、決算額 78,684千円（国費 7,381千円、県費 71,273千円、その他 30千円）、不用額 473千円

【事業の実施状況】

若者の雇用情勢を改善するために設置した「ジョブカフェ愛work（愛媛県若年者就職支援センター）」の運営を一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構に委託し、同センターにおいて、若年者を対象とした職業相談や各種就職支援セミナー、マッチングイベント等、個々のケースに応じたきめ細かな就職支援を行うほか、県内企業のニーズに応じた人材の育成や在学中からの職業意識の醸成を図るなど、若年者の雇用対策並びに人材育成に関する取組みを総合的に実施した。

また、ふるさと愛媛Uターンセンターにおいて、U・Iターン就職を希望する方とU・Iターン採用を希望する企業の情報を収集・管理し、双方に情報提供を行うなど、地方創生の実現に向け、U・Iターン就職の促進に取り組んだ。


○対象者

- ・若年者（概ね15～39歳と40代前半でサポートを希望する者）

○事業内容

- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の維持管理
- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の運営委託
- ・若者を対象としたキャリアコンサルタントによるかかりつけ職業相談の実施
- ・基本的な就職能力を習得するスキルアップセミナーや模擬面接会等の開催
- ・実践型セミナー「愛work就活道場」の開催
- ・県内中小企業の魅力情報発信サイト「愛媛の企業マルワカリWEB」と求人情報サイト「愛workナビ」により、県内企業の魅力情報と求人情報をセットで若者に発信
- ・若者による県内中小企業の職場体験取材の実施
- ・マルワカリWEB掲載企業と若者・教育機関との交流会の開催
- ・オンデマンド職場見学の実施
- ・県外学生の県内就職促進、U・Iターン就職の支援 など

【事業の成果】

指標の名称	ジョブカフェ愛work利用者の就職決定者数				
指標の説明	ジョブカフェ愛workを利用して就職した若者の数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			2,068人	2,028人	令和元年度目標値 1,750人

ク 中小企業人材確保支援強化事業（労政雇用課雇用対策室 R元年度所管：労政雇用課産業人材室）

予算額 16,527千円、決算額 16,510千円（国費 7,323千円、県費 9,187千円）、不用額 17千円

【事業の実施状況】

中高生の地元就職意識を醸成するため、企業紹介冊子の作成やキャリア教育授業への講師派遣

を行ったほか、県外学生の県内企業におけるインターンシップを促進するための環境整備や、ジョブカフェ愛workとの連携により、新規学卒者向け合同会社説明会を開催するとともに、中小企業等の若手社員やUターン組との交流会や会社訪問を実施。県外からの参加者に対しては、交通費（一部）の補助を行った。


○対象者

- ・令和2年3月卒業予定の大学院・大学・短期大学・高等専門学校・専修学校の学生等（平成31年3月卒業予定の就職未内定者、概ね3年以内の既卒者を含む。）

○事業内容

- ・合同会社説明会の開催
- ・企業との交流会の開催

【事業の成果】

指標の名称	合同会社説明会の県外参加者数				
指標の説明	合同会社説明会に県外から参加した人数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			238人	202人	平成29年度は「地元就職支援事業」


ケ 雇用促進・人材育成支援事業（労政雇用課雇用対策室 R元年度所管：労政雇用課産業人材室）

予算額 19,600千円、決算額 18,124千円（国費 14,499千円、県費 3,625千円） 不用額 1,476千円（事業実績の減による）
---

【事業の実施状況】

本県において質の高い正社員雇用を創出するため、「ものづくり関連産業」を重点的に支援する「えひめ地域活性化雇用創造プロジェクト」において、企業が新たに雇入れた社員の研修を実施する間の人件費と研修費用を補助した。

【事業の成果】

指標の名称	新規雇用され研修を実施した人数				
指標の説明	研修実施中に退職することなく雇用が継続された人数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			16人	41人	平成30年度目標値 35人

コ 障がい者活躍支援事業（労政雇用課雇用対策室 R元年度所管：労政雇用課産業人材室）

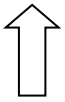
予算額 8,024千円、決算額 7,785千円（県費）、不用額 239千円
---------------------------------------

【事業の実施状況】

県内民間企業の障害者雇用率を早急に改善し、法定雇用率の早期達成を実現するため、障害者就業・生活支援センターに、専任のマッチングサポーターを設置し、障がい者の受入企業の開拓、就業を希望する障がい者と企業とのマッチングを支援するとともに、障がい者雇用に積極的に取り組む企業等を訪問する現場見学会を開催し、企業の障がい者雇用に対する理解促進を図った。

また、障がいのある学生向けの合同就職説明会を開催し、職場実習や就職に繋がる機会を増やし、学生の就業意欲の醸成を図った。

【事業の成果】

指標の名称	マッチング支援で就職した障がい者の人数				
指標の説明	マッチングサポーターによるマッチング支援で就職した障がい者の人数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			150人	175人	平成29年度は「障がい者マッチング支援事業」

サ 建設産業担い手確保・育成推進事業（土木管理課）

予算額 2,936千円、決算額 879千円（県費）、不用額 2,057千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

建設業界において、担い手不足が顕在化し、特に若手技術者の育成が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、若手技術者の資格取得支援を目的とした事業を実施した。

なお、若年者の入職意欲の喚起を目的として、将来の建設業界の担い手となることが期待される中学生とその保護者等を対象とした「建設業の魅力体験イベント」を県下3会場で開催する予定としていたが、西日本豪雨災害により、被災地域の早期復旧・復興に向けた災害応急対応に建設業者等と共に全力を挙げて取り組む必要があったことから止むなく中止した。

○担い手育成事業の実施


若手技術者の育成・定着を図るため、愛媛県土木施工管理技士会が実施する土木施工管理技術検定試験受験準備講習会事業を対象に補助金を交付した。


担い手育成事業補助金交付状況

講習会区分	開催日	申込人数	うち補助金対象人数	交付額(千円)
1級(学科)	平成30年5月29日～31日、6月5日～7日	30人	26人	277
1級(実地)	平成30年8月27日～28日	38人	35人	159
2級(学科)	平成30年9月11日～12日	45人	38人	186
2級(実地)	平成30年9月13日	81人	69人	143
計		194人	168人	765

【事業の成果】

30年度に実施した担い手育成事業では、西日本豪雨にかかる災害復旧工事等への対応などにより、昨年度と比較し受講者は減少したが、西日本豪雨災害では、災害時における建設産業の重要性が改めて認識されるとともに、担い手不足の問題が浮き彫りとなったことから、引き続き、これらの取組みを実施し、若手技術者の確保・育成に努めていくこととしている。

指標の名称	担い手確保事業への参加人数				
指標の説明	建設業の魅力体験イベントの延べ参加人数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			80人	中止	目標値：120人

指標の名称	受験準備講習会の申込人数				
指標の説明	愛媛県土木施工管理技士会が実施する土木施工管理技術検定試験受験準備講習会の延べ申込人数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			235人	194人	目標値：380人

○令和元年度は、引き続き建設業の魅力体験イベントの開催及び受験準備講習会事業への補助を実施するとともに、地域づくりに貢献する建設産業の重要性や魅力をより幅広く県民にPRするため、新聞制作や展示体験会などの事業を新たに実施する。

## シ ものづくり人材確保連携事業

(労政雇用課雇用対策室(東予地方局) R元年度所管：労政雇用課産業人材室(東予地方局))

予算額 400千円、決算額 400千円(県費)

### 【事業の実施状況】

- 1 事業推進のため新居浜西条ものづくり人材確保連携協議会の開催
  - (1)開催日 平成30年5月29日、平成31年3月20日
  - (2)構成員 愛媛県東予地方局、新居浜市、西条市、愛媛大学、新居浜商工会議所、西条商工会議所、周桑商工会
- 2 協議会事業報告書作成・配布
  - (1)時 期 平成31年3月
  - (2)内 容 平成30年度に実施した、企業と学生の相互ニーズ調査、意見交換会、企業見学会及び企業出張講座後に実施したアンケート調査の分析結果を報告書にまとめて配付
  - (3)配付先 新居浜、西条市内の大学生の採用を希望している企業及び関係機関 194社
- 3 ものづくり企業見学会
  - (1)実施日 平成30年11月26日(月)
  - (2)学生参加人数 愛媛大学工学部機械工学科2回生67名(新居浜方面35名、西条方面32名)
  - (3)見学先企業(6社)
    - (新居浜) 三王ハウジング(株)、(有)SPC、登尾鉄工(株)
    - (西 条) (株)トップシステム、花王サニタリープロダクツ愛媛(株)、(株)サイプレス・スナダヤ
- 4 ものづくり企業出張講座
  - (1)1回目 ○実施日：平成30年11月1日(木)
    - 参加者数：愛媛大学農学部2回生及び大学院農学研究科1回生 26名
    - 講演企業：越智機械工業(株)、(株)サイプレス・スナダヤ
  - (2)2回目 ○実施日：平成30年12月5日(水)
    - 対象者：愛媛大学理学部全学科2回生 61名
    - 講演企業：三王ハウジング(株)、(株)三好鉄工所
- 5 企業採用担当者のスキルアップセミナー
  - (1)開講日・場所 平成31年1月25日(金) 13：30～16：30 西条市地域創生センター
  - (2)講 師 (株)エンカレッジ 代表取締役・人材育成アドバイザー 玉野 聖子
  - (3)テーマ 採用力向上に向けてのマネジメントセミナー  
～「学生にとって魅力的な企業」についての研究会～
  - (4)受講者及び人数 (新居浜) 11社14名  
(西 条) 13社17名
- 6 企業・大学の相互意見交換会
  - (1)日時・場所 平成31年2月14日(木) 14：00～16：00 西条市地域創造センター
  - (2)参加者及び人数 (企業) 新居浜西条ものづくり企業17社25名



(大学) 社会共創学部教授、社会連携課職員等10名

【事業の成果】

愛媛大学理系学生の新居浜西条ものづくり企業への就職を促進するため、地元商工会議所及び商工会、愛媛大学、行政の産学官が連携する枠組みで事業を推進できたほか、消費者向け商品をあまり製造しておらず、就職先としての知名度が低くなりがちな同地域のものづくり企業について、各事業の実施により多くの学生及び教員にPRし、イメージアップを図ることができ、また、企業側も学生の現状を知り、企業の魅力発信や、学生が興味を抱くポイント等についてのノウハウの取得やスキルアップを図ることができた。

ス 南予企業人材確保対策事業

(労政雇用課雇用対策室(南予地方局) R元年度所管:労政雇用課産業人材室(南予地方局))

予算額 828千円、決算額 500千円(県費)、不用額 328千円

【事業の実施状況】

南予地域の高校就職指導担当教職員を対象とした企業見学会を開催するとともに、高校生(全学年)及び保護者を対象にした企業説明会のほか、企業の若手社員と高校生(2年生)による企業交流会を実施し、南予地域の企業に対する理解促進を図り、地元就職意欲の向上に努めることで、地元企業の人材確保の支援に取り組んだ。

- 1 高校就職指導担当教職員向け企業見学会の実施
  - (1) 開催日:平成30年11月27日(宇和島圏域および八幡浜・大洲圏域)
  - (2) 訪問企業数:3社(宇和島圏域)、3社(八幡浜・大洲圏域)
  - (3) 参加者数:7名(宇和島圏域7校)、11名(八幡浜・大洲圏域11校)
- 2 保護者・高校生対象就職フェア(合同企業説明会)の実施
  - (1) 開催日:平成31年3月10日(宇和島会場)、平成31年2月17日(八幡浜会場)
  - (2) 参加企業数:28社(宇和島会場)、32社(八幡浜会場)
  - (3) 参加者数:48名(宇和島会場)、101名(八幡浜会場)
- 3 企業若手社員と地元高校生による企業交流会の実施
  - (1) 開催日:平成30年11月14日(宇和島圏域)、平成30年12月10日(八幡浜・大洲圏域)
  - (2) 参加高校:南宇和高等学校農業科2年生25名(宇和島圏域)、大洲農業高校食品デザイン科2年生40名(八幡浜・大洲圏域)
  - (3) 参加企業:㈱ベルグアース、㈱レクザム電子四国愛南工場(宇和島圏域) オレンジベイツ(㈱)、丸三産業(㈱)(八幡浜・大洲圏域)

【事業の成果】

事業を通じて、参加した高校就職指導担当教職員並びに高校生及びその保護者に、地元企業の事業内容や企業(業界)の特徴を伝えることができたほか、企業若手社員と高校生による交流会では、高校生が地元企業へ就職を決めた動機や仕事のやりがいなどを企業の若手社員から聞くことにより、地元企業への関心を高め、地元就職意欲の向上に努めることができた。

セ 地域産業スペシャリスト育成事業(高校教育課)

予算額 6,639千円、決算額 6,585千円(県費)、不用額 54千円

【事業の実施状況】

- (1) 次代を担うスペシャリスト育成講座において、工業科6校(新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田)で、マッチングに向けた地域での取組、企業と連携した実践的な取組、「地域産業スペシャリスト育成推進会議」の開催、各校、各学科及び各地域の実態・実情に応じた効果的な取組を実施した。
- (2) 農林水産業スペシャリスト育成講座において、農業科12校(西条農業、丹原、今治南、上浮穴、伊予農業、大洲農業、川之石、宇和、野村、三間、北宇和、南宇和)の生徒が、GAPを自ら実践することで、農業生産技術能力や経営感覚を兼ね備えた人材を育成した。水産科1校(宇和島水産)では、水産・養殖漁家、水産会社・漁業協同組合等による講演会、水産・養殖漁家に

よる実技指導、地域水産物を活用した6次産業化の取組を実施した。

- (3) 中学生一日体験フェアを開催し、産業教育の一層の充実・発展を目指して、職業学科等で学ぶ生徒の学習成果の実演展示等を実施することで、中学生や保護者（県民）の専門教育に対する関心を高めるとともに、高校生とのコミュニケーション能力や問題解決能力等を育成した。

【事業の成果】

指標の名称	専門分野の企業に就職した割合				
指標の説明	各専門分野のスペシャリストを育成することが目的なので、事業実施校における生徒の各専門分野への就職の割合を指数とする。 専門分野への就職者数／就職者数×100				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			77%	74%	

ソ 高校卒業者職場定着促進事業（高校教育課）

予算額 3,432千円、決算額 3,111千円（県費）、不用額 321千円

【事業の実施状況】

本県における、高校卒業後3年以内の離職率が、全国平均に比べ高い状況を踏まえ、卒業後1年間に重点的なフォローを行う「新卒者フォローアッププログラム」を実施するとともに、インターンシップやビジネスマナー講座、企業説明会・職場見学会等を実施し、高等学校在学中のキャリア教育の充実を図るとともに、将来、生徒が社会的・職業的に自立するための基盤となる能力や態度を育成し、離職率の改善に努めた。

【事業の成果】

指標の名称	1 県立高校のインターンシップ参加生徒数 2 ビジネスマナー講座の実施校数 3 企業説明会・職場見学会の実施校数 4 本県高校卒業後の3年以内の離職率と全国平均との差					
指標の説明	1 全日制高校におけるインターンシップを体験した生徒数 2 全日制高校におけるビジネスマナー講座の実施校数（複数参加含む。） 3 全日制高校における企業説明会・職場見学会の実施校数 4 本県高校卒業後の1年以内の離職率と全国平均との差【厚生労働省発表の離職状況結果】					
指標の目指す方向性	↑ 指標1～3	実績値等		平成29年度値	平成30年度値	備考
			1	6,189人	5,813人	
	2		16校	19校		
	3		15校	15校		
	↓ 指標4		4	-0.3ポイント	未発表	

## 施策5 快適な労働環境の整備

### 〔施策の目標〕

子育て期の労働者が家庭生活と調和しながら働けるようにしたい。

### 〔施策の概要〕

仕事と子育てをはじめとする家庭生活が両立できる職場環境づくりを促進するとともに、労使関係の安定化を支援します。 など

### 主要な取組み

#### ア AI活用職員健康アドバイザー事業（人事課）

予算額 2,200千円、決算額 2,083千円（県費）、不用額 117千円

#### 【事業の実施状況】

スマートフォンと連動するウェアラブル端末・体組成計を職員へ貸し出し、食事内容、体重、睡眠時間等を記録しながら、AIを使った健康管理アプリから提供される食事改善アドバイスやフィットネスなどのメニュー等の情報を活用して、食生活改善、運動習慣の定着を促進する。

#### ○ウェアラブル端末・体組成計の貸出し

貸出端末等：ウェアラブル端末・体組成計各50台

貸出期間：90日 第1期貸出 H30.6～H30.8

第2期貸出 H30.9～H30.11

第3期貸出 H30.12～H31.2

#### 【事業の成果】

運動量や体重、食事摂取状況を記録管理することで毎日の体調を自己管理できることから、利用者の9割弱が健康に好影響を感じ、食生活改善やダイエット体力増強等にも具体的効果があったほか、健康づくりへの意識変化がみられ、食事改善や運動の定着など生活習慣病の予防や、仕事面でのパフォーマンス向上につながった。

#### イ 仕事と家庭の両立支援促進事業（労政雇用課）

予算額 15,992千円、決算額 15,234千円（国費 7,570千円、県費 7,664千円）、  
不用額 758千円

#### 【事業の実施状況】

#### ○えひめ子育て応援企業等普及事業

「えひめ子育て応援企業」及びその上位認証である「えひめ子育て応援ゴールド企業」の普及・拡大により、中小企業における働きながら子育てしやすい職場環境づくりの促進に努めた。

#### ○愛媛県働き方改革包括支援プラザ運営事業

愛媛労働局と連携して、企業の働き方改革のワンストップ拠点を開設し、窓口相談や企業訪問等を通じて働き方改革に関する意識啓発や取組の促進を図った。

・拠点名称 愛媛県働き方改革包括支援プラザ（愛称：働ナビえひめ）

・開設場所 松山市大手町2丁目5-7

・開所時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）

・業務内容 働き方改革に関する窓口相談、個別訪問支援

えひめ子育て応援企業の認証取得支援

愛媛労働局等関係機関による個別相談会の開催

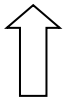
働き方改革に対する意識啓発、取組事例紹介を行うセミナーの開催

・業務状況 窓口相談件数：121件

企業訪問回数：613回

・委託先 一般社団法人愛媛県法人会連合会

【事業の成果】

指標の名称	えひめ子育て応援企業数及びえひめ子育て応援ゴールド企業数				
指標の説明	えひめ子育て応援企業認証制度に基づき認証された企業の数（累計）				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
		えひめ子育て応援企業	620社	643社	長期計画目標 (平成30年度) 625社
		えひめ子育て応援ゴールド企業	13社	21社	長期計画目標 (平成30年度) 20社

○ワンストップ拠点における窓口相談や企業訪問の積極的な実施を通じて企業の取組みを促した結果、認証企業の増加につながった。

### 政策③ 農林水産業の振興

#### 目指す方向

意欲的で経営感覚に優れた担い手と、各地域の特性に合わせて整備された田畑や果樹園、漁場等の優れた生産基盤、そして、低コスト化や高付加価値化を実現する高度な技術を組み合わせることによって、大きな相乗効果を創出します。

また、消費者ニーズに応じて、良質な愛媛の恵みを全国に安定供給できる生産体制を構築し、「もうかる一次産品の優良産地」の形成に努めます。

そして、若者をはじめとする意欲あふれる多様な担い手に支えられた、活力ある農林水産業の確立を目指します。

#### 施策6 力強い農林水産業を支える担い手の確保

##### 〔施策の目標〕

農林水産業の担い手の力をもっと伸ばしたい。

##### 〔施策の概要〕

多様な担い手の確保・育成を図るほか、農業のICT化による生産者の経営能力の向上や、経営体の組織化・法人化のための指導者助成を行います。 など

#### 主要な取組み

##### ア 6次産業化活動支援事業（農政課）

予算額 32,486千円、決算額 26,188千円（国費 19,302千円、その他 6,886千円）、  
不用額 6,298千円（事業実績の減による）

##### 【事業の実施状況】

農林水産業を成長産業とし、県内の農林漁業者等の所得増大・農山漁村の活性化を図るため、県内の農林漁業者等による6次産業化への取組支援を実施した。

##### ○愛媛6次産業化サポートセンターの運営等

- ・県内における6次産業化等の取組支援の総合窓口として、愛媛6次産業化サポートセンターを運営（公益財団法人えひめ産業振興財団へ委託）
- ・6次産業化を実践する人材を育成するための研修会（委託）、農林漁業者と他の事業者とのマッチングを目的とした交流会を開催
- ・農林漁業者に対して6次産業化プランナーを派遣し、「六次産業化・地産地消費」による認定申請から認定後のフォローアップまで一貫して支援

##### ○食料産業・6次産業化交付金を活用した補助

- ・「六次産業化・地産地消費」又は「農商工等連携促進法」による認定を受けた事業者が取り組む新商品開発、販路開拓に必要な加工施設・機械設備等の整備に要する経費を補助
- ・平成30年度実施状況 （単位：千円）

事業主体	取組概要	事業費	補助金額
八幡浜市	新商品開発	64	31

##### ○6次産業化チャレンジ総合支援事業による助成

- ・6次産業化にチャレンジする農林漁業者等が実施する新商品開発や販路開拓、開発商品の製造に必要な機械・施設の整備等への助成及び新商品の販路開拓や販売スキルの向上を目的とした商談会への出展支援

・平成30年度実施状況

(単位：千円)

事業主体	取組概要	事業費	補助金額
(株)大三島みんなのワイナリー	大三島産ブドウを使用したワインの商品開発と販路拡大	2,591	1,198
愛南漁協青年漁業者連絡協議会	サイズアウトの魚を使った新商品(干物)の商品開発	1,080	540
(有)遠赤有機農園	陽光桜を使ったお茶の商品開発と販路拡大	1,244	584
二宮 正道	自社ブランドのみかんを使った冷凍みかんの商品開発	286	132
和田 里美	自家農園産アボカド等を中心とした農家レストランの開業	248	123
野本 沙希	自家産みかんを使用したみかんパウダーを練りこんだチョコレートの商品開発	1,950	974
秋山 晃一	自家飼養の媛っこ地鶏を使用した商品開発と販路拡大	1,548	714
企業組合 遊子川ザ・リコピンズ	遊子川産のトマトを使用した調味料やデザートの商品開発と販路拡大	1,161	579
せせらぎ生産出荷組合	内子町小田地区産の特産品を使った新商品開発と販路拡大	2,125	1,061
魚島村漁業協同組合	未利用魚を利用した商品開発と販路拡大	1,016	469
玉津BASE	平成30年7月豪雨で被害を受けた温州みかんを使用したストレートジュースの商品開発と販路拡大	2,444	1,177
(株)ゴールデン, エイト	平成30年7月豪雨で被害を受けた清見を使用した商品開発と販路拡大	965	446
林 豊	各種マルシェ等への出展	93	46
にいはま大島七福芋ブランド推進協議会	スーパーマーケットトレードショー2019への出展	74	36
真穴共選	台湾「裕毛屋」でのイベント出展	237	113
坂下 健太郎	各種マルシェへの出展	162	80
(株)小林果園	フーデックスジャパン2019への出展	220	101
(有)熊野養鶏	せとうち旬菜館でのイベント出展	33	15
(株)大愛	せとうち旬菜館でのイベント出展	121	55
えひめ南農業協同組合	せとうち旬菜館でのイベント出展	90	41
NPO法人あけぼの	愛媛県大阪事務所でのイベント出展	50	23
(有)三皿園	愛媛県大阪事務所でのイベント出展	61	28
合 計		17,799	8,535

○みかんジュース販売促進事業

- ・みかんジュースの差別化・高品質化を図り、販売促進につなげるため、みかんジュースコンクールを開催（委託）。
- ・平成30年度実施状況  
コンクール開催日：平成30年11月23日、場所：エミフルMASAKI、来場者数：約4,500人  
応募数：3部門34作品、表彰数：各部門金・銀・銅賞各1作品・特別賞2作品

【事業の成果】

県内で6次産業化に取り組んでいる農林漁業者に対して、愛媛6次産業化サポートセンターを通じて、取組段階にマッチしたきめ細かい支援を実施することができた。また、事業者が実施する6次産業化に対して補助することで、事業者の商品開発、販路開拓等の意欲的な取組みを後押しすることができた。

イ 経営体育成支援事業（農政課）

予算額 2,275,730千円、決算額 1,354,242千円（国費 958,518千円、県費395,724千円）、 繰越額 920,501千円、不用額 987千円
---

【事業の実施状況】

「人・農地プラン」に位置づけられた中心経営体等が、経営改善に取り組むため、農業用機械や施設を導入する際の経費を支援した（融資主体補助型・条件不利地域補助型）。

また、被災農業者向け経営体育成支援事業として、西日本豪雨（平成30年7月豪雨）により被災した農業者の営農再開に必要な施設や機械等の再建・修繕等の経費を支援した。なお、激甚災害として指定されるなど甚大な被災状況に鑑み、国の補助率嵩上げ（3/10→1/2）並びに県及び市町の上乗せ助成（1/4～1/5）が行われ、被災農業者の自己負担は1/10～ゼロとなっている。

(単位：千円)

区分	市町	助成対象者数	事業内容	事業費	補助金額
融資主体補助型	松前町	1	レタス包装機 1台	1,118	335
	内子町	1	トラクター 1台	3,728	1,034
			パイプハウス 252㎡	1,567	376
小計	2市町	2経営体		6,408	1,745
条件不利地域補助型	東温市	1	コンバイン 1台	5,600	1,728
小計	1市町	1経営体		5,600	1,728
被災農業者向け経営体育成支援事業	松山市	60 [38]	被災した農業用機械や施設の再建・修繕等	77,898 [217,873]	54,274 [142,390]
	今治市	8 [18]	〃	1,472 [20,960]	997 [13,154]
	宇和島市	566 [330]	〃 (附帯事務費含む)	728,400 [885,260]	499,602 [598,870]
	八幡浜市	49 [19]	〃	17,110 [28,506]	111,840 [19,083]
	大洲市	237	〃 (附帯事務費含む)	1,006,828	649,266
	伊予市	7 [1]	〃	2,021 [1,148]	1,415 [808]
	西予市	71 [56]	〃	62,352 [211,068]	43,410 [135,408]
	上島町	9 [2]	〃	5,661 [2,147]	3,477 [1,367]
	砥部町	3	〃	2,053	1,437
	内子町	16 [3]	〃	10,173 [9,323]	6,867,639 [6,498]
	伊方町	4 [5]	〃	1,088 [3,913]	762 [2,739]
	松野町	27	〃	102,419	68,179
	鬼北町	4	〃	13,477	8,758
	愛南町	1	〃	589	413
	県	-		附帯事務費 70 [176]	70 [176]
	小計	14市町 [9市町]	1,062 [472]		2,031,611 [1,380,375]
合計	16市町 [9市町]	1,065 [472]		2,043,618 [1,380,375]	1,354,241 [920,496]

※交付は円単位のため、計が一致しない。[]内は令和元年度への繰越額

#### 【事業の成果】

全体の6割が平成30年度内に事業完了するとともに、被災農業者への補助金支払いを3月末までに終えており、早期の営農再開を支援した。残りの4割についても、国や市町と連携しながら、早期の事業完了に向けて適切に支援していく。




ウ 農福連携促進モデル事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 3,010千円、決算額 2,622千円（国費 1,839千円、県費 783千円）、不用額 388千円

【事業の実施状況】

JA と連携したマッチングを通じて、農作業を細分化し、作業動画を閲覧できる農福連携推進マニュアルを作成することができた。

【事業の成果】

指標の名称	農福連携マッチング数				
指標の説明	障がい者施設利用者の農家ほ場における就農体験マッチング数（農家数）				
指標の目指す方向性		実績値等	平成 29 年度値	平成 30 年度値	備考
			15	14	

エ えひめ次世代ファーマーサポート事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 88,450千円、決算額 72,814千円（その他）、不用額 15,636千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

新たな担い手対策に前向きに取り組むJA等に対し、就農候補者の受入体制の整備や就農準備研修にかかる費用を助成するとともに、「人・農地プラン」に位置づけられた就農後5年以内の新規就農者に対する実践研修や、共同利用のための農業用機械・施設の導入、地域定着を促す婚活に対する支援に要する経費の一部を次のとおり助成した。

・平成30年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
松山市 外12市町・ 団体	県内7JA、2農業公社、1団体、1法人において、新規就農候補者受入体制整備（体制整備、農業体験ツアー）、就農準備研修支援（技術研修、研修施設の機械・施設の整備、研修圃場の基盤整備）、就農定着支援（技術研修、機械・施設の整備、婚活活動）を実施し、77名の研修受入定員数うち、52名（うち新規参入者41名）が研修を受講（平均年齢35.3歳（男性84.6%、女性15.4%））。	196,353	70,969

【事業の成果】

新規就農者の経営開始等に必要な機械等の整備により、定着に向けた取組みが進むとともに、研修実施機関においては、研修体制の充実が図られた。

オ 新規就農総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 673,408千円、決算額 579,413千円（その他）、不用額 93,995千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び経営が不安定な就農直後（5年以内）に農業次世代人材投資資金を交付し、新規就農者の所得確保を図ることで、営農定着を支援した。

平成30年度実施状況

(単位：千円)

事業項目	事業内容	対象件数	交付額
準備型	農業大学校等の農業経営者育成教育機関や先進農家、先進農業法人で研修を受ける場合、研修期間中（2年以内）に対して、年間150万円を交付	58件	85,146
経営開始型	市町の人・農地プランに位置づけられている（又は位置付けられると見込まれる）原則45歳未満の独立・自営就農者に対して、年間150万円を交付	377件	486,317

【事業の成果】

準備型については、JAやJA出資型法人で研修を受ける者が占める割合が約5割の28人となり、平成26年度の約10倍に増加した。

経営開始型では、新規採択者が60人に上り引き続き高い水準を維持できた。

カ 認定農業者経営発展支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 41,500千円、決算額 36,353千円（その他）、不用額 5,147千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

農地集積や農作業受託による規模拡大、生産方式の合理化等を志向する地域を担う認定農業者を対象に、集落における営農計画書に基づき、生産・加工・出荷に係る機械・施設を導入する経費の一部を助成した（農地中間管理事業を利用して農地集積・経営規模拡大を図った認定農業者には補助率の上乗せあり）。

・平成30年度実施状況

(単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
松山市 外13市町	トラクタ、田植機、コンバイン、雨よけハウス、たまねぎ移植機など、認定農業者の経営改善に必要な機械・施設の整備 27件	94,261	35,747

【事業の成果】

認定農業者の経営改善計画に沿った機械等の導入により、認定農業者自身の経営改善と合わせて、集落内の農地集積が進み、耕作放棄地の抑制が図られた（農地中間管理事業を利用した農地集積面積約15ha）。

キ 青年農林漁業者ステップアップ活動支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 7,885千円、決算額 7,848千円（その他）、不用額 37千円

【事業の実施状況】

意欲ある青年農林漁業者が、自らの経営や産地の抱えている課題を抽出し、所属する組織全体でその解決を図る活動等に支援した。

・平成30年度実施状況

(単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
四国中央青年 農業者連絡協 議会外15組織	農産物の加工品開発、鳥獣害対策、先進地視察、新技術実証試験、食育活動、地域イベントへの出展、新規就業者同士の交流、海浜清掃等	7,200	7,200

【事業の成果】

農林漁業者自らの技術向上に加え、当該取組みを地域へ波及し、地域の一次産業の発展に寄与した。併せて、青年農林漁業者が地域に溶け込む活動を展開し、次世代リーダーとして育成が図られた。

ク 農業経営高度化塾開設事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 2,690千円、決算額 2,153千円（国費）、不用額 537千円

【事業の実施状況】

将来の地域農業のリーダーとなる農業経営者の層を厚くし、持続的で力強い農業構造を構築す

るため、地域の農業経営者育成の中核となる農業大学校において、経営管理・経営構想・最新の農業経営情報等を学べる「農業経営高度化塾」を開講した。

- ・学識経験者、先進的農業者、農業団体関係者で構成する検討委員会において、カリキュラム編成にかかる検討や、次年度に向けた取組みに関する協議を実施した。
- ・農業者10名が受講し、企業経営者、中小企業診断士、税理士等、各方面で活躍している先駆者を講師として迎え、GAP、労務管理、財務管理、IT、農業経営、リーダーシップ論等の講義を6月8日（金）から3月1日（金）にかけて合計16回実施した。

**【事業の成果】**

県内の意欲ある農業経営者を対象に、海外輸出戦略・経営管理・マーケティング等を学ぶ機会を提供し、将来の地域農業のリーダーを育成するとともに、グローバル感覚、企業的感觉を持った農業経営者を育成することができた。

**ケ 農業大学校グローバルGAP認証取得事業（農政課農地・担い手対策室）**

予算額 3,642千円、決算額 3,229千円（その他）、不用額 413千円

**【事業の実施状況】**

農業大学校の学生に対して、国際水準のGAPとなるグローバルGAPの講習の充実やGAP認証取得のモデル園地・選果施設を設置し、「生きた教育手法」の実践環境を整備した。

**【事業の成果】**

愛媛県オリジナル柑橘「愛媛果試第28号」のモデル園地と選果施設の設置によるグローバルGAP教育施設の整備や環境整備によりグローバルGAPを取得した。また、農業大学校生91名にグローバルGAP教育を行った。

**コ 農業経営総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）**

予算額 27,342千円、決算額 17,444千円（国費 16,988千円、県費 456千円）、不用額 9,898千円（事業実績の減による）

**【事業の実施状況】**

農業者等の農業経営の法人化、農地集積による規模拡大、流通販売、6次化等、多様な経営課題に一元的に対応できる農業経営の相談体制を整備し、農業者等の経営発展へ向けた支援を行うため、実施主体である（公財）えひめ農林漁業振興機構に対して補助を行った。

**【事業の成果】**

農業者等から農業経営や技術等の相談を受け、39経営体に対し、70名の専門家を派遣し、指導・助言を行ったほか、農業経営セミナーの開催等、農業者等の経営発展を支援するとともに、集落営農が2件組織化され、6件が法人を設立するなど、集落営農組織の育成が図られた。

また、西日本豪雨災害における被災農業者に対し、個別訪問による相談活動を実施し、農業経営再開に向けた支援を行った。

**サ 農業近代化資金等融資事業（農業経済課）**

予算額 33,583千円、決算額 22,975千円（県費）、不用額 10,608千円（貸付実績の減による）

**【事業の実施状況】**

農業者等の農業経営の近代化に資する施設整備のための資金を融通するために、融資機関に対して、必要な利子補給を行った。（平成30年度利子補給額：21,321千円）

**【事業の成果】**

長期・低利な融資による高性能な機械設備の導入により、生産方式の合理化等が図られ、農業経営の近代化に寄与している。

シ 新規就農支援小規模基盤整備モデル事業（農地整備課）

予算額 3,500千円、決算額 3,499千円（その他）、不用額 1千円

【事業の実施状況】

えひめ農業の将来を担う新規就農者の確保・育成を図るためには、早期に経営安定を図ることが重要である。そのため、新規就農に当たり借受けた農地に対して、担い手の営農計画に適した優良農地に転換するために必要なきめ細かな生産基盤整備を実施することとして、市町が実施する事業について補助金を交付した。

平成30年度実施状況

（単位：地区、千円）

区分	地区数	補助対象事業費	補助金額
新規就農支援小規模基盤整備モデル事業	5	7,048	3,499

【事業の成果】

事業要望のあった5地区に対して、補助金による助成を行い、5名の新規就農者の計画している基盤整備を実施したことで、早期の基盤条件の改善が図られた。

ス 薬用作物生産流通体制支援事業（農産園芸課）

予算額 9,800千円、決算額 5,258千円（県費）、不用額 4,542千円（事業実績の減及び経費節減による）

【事業の実施状況】

薬用作物の新たな有望品目の産地化、未利用資源の生薬原料としての有効活用を進めるため、生薬原料を卸す「生薬問屋」と連携しつつ、有望品目の栽培技術の蓄積、種苗の安定調達や販路の確保、指導人材の育成に取り組んだ。

○有望品目の実証栽培

- ・久万高原町、鬼北町の農業指導班及び農林水産研究所において、カンゾウ、トウキ、シヤクヤクの実証栽培を平成29年度から継続。新たな品目（シラン）の実証栽培を開始。
- ・初の薬効成分分析を実施（カンゾウ、トウキ）。

○生産流通体制の構築

- ・生薬問屋と連携し、県内生産者にカンゾウ、トウキ、シヤクヤクの栽培開始を推進。
- ・キジツの取引開始に向けてサンプル評価を実施。
- ・生薬メーカーと県内のミシマサイコ、キジツの栽培拡大に関する情報交換を実施。
- ・マッチングフェア（2件）、メーカー主催の研究会等に参加（1回）

○指導人材の育成

- ・先進地研修への出席（延べ4か所）

○機械等の整備支援

- ・薬用作物生産流通体制整備事業の実施状況

（単位：千円）

事業主体	品目	事業費	補助金	取組概要
松前町	カンゾウ	4,412	1,469	・殺菌水生成設備導入 （殺菌水生成装置1台、タンク1台、ポンプ1台、架台1基） ・冷蔵保管庫導入
合計		4,412	1,469	

【事業の成果】

- 有望品目の栽培実証を通して本県への適応性の検証を進めることができた。
- かんきつの果実を乾燥させたキジツの生産が、新たに2地区で開始した。
- 県内では13市町でミシマサイコやサンショウなど10品目が栽培され、30年度の薬用作物の栽培面積は、前年度より9.2ha増の60.3haとなった。
- 有望品目の生産拡大に意欲的な生産者に対して調製機械等の整備を支援し、カンゾウの根の加工調製の効率化が図られた。

セ キウイフルーツ生産力強化事業（農産園芸課）

予算額 7,541千円、決算額 2,664千円（県費）、不用額 4,877千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

本県のキウイフルーツは、かいよう病の影響や老木園の増加により生産量が減少傾向であり、国補事業等を活用して改植や新植に努めるとともに、本事業によりキウイフルーツの改植による伐採で必要となる果樹棚の補修・補強等支援を行った。

【事業の成果】

○17戸・402aの果樹棚の補修・補強を行い、キウイフルーツの優良品種への転換、園地の若返りを進めた。

○キウイフルーツの産地計画の策定及び新品種「(G3)サンゴールド」等の生産振興対策を行い、産地の維持、活性化を図った。

ソ えひめ米政策改革支援事業（農産園芸課）

予算額 44,600千円、決算額 27,018千円（国費 512千円、その他 26,506千円）、不用額 17,582千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

平成30年度から新たな米政策改革が始まり、産地自らがあるべき水田農業の姿を定め、需要に応じた生産を行っていくなかで、その取組みを支援し、本県水田農業の活力の創造と農家経営の安定化を図るため、必要な機械等の整備に対して補助を行った。

・平成30年度実施状況

○戦略作物流通対策事業 (単位：千円)

事業主体	事業費	補助金額	主な取組概要
全国農業協同組合連合会愛媛県本部	984	450	えひめ米品質向上推進大会
合計	984	450	

○水田農業活力創造支援事業 (単位：千円)

事業主体	事業実施主体	地区名	事業費	補助金額	主な取組概要
松山市	松山市農協	全域	187	86	ハルヒメボン種子助成
	えひめ中央農協	全域	175	80	ハルヒメボン種子助成
	えひめ中央農協	北条地区	10,890	3,362	田植機1台、乾燥機・糶摺り機1台、トラクター1台、フレコンスケール一式
宇和島市	えひめ南農協	三間地区	2,953	931	食味分析計1台
	えひめ南農協	津島地区	20,536	6,350	遠赤外線乾燥機35石×10基
西条市	周桑農協	全域	3,499	1,088	食味分析計1台
	周桑農協	川根地区	4,570	1,433	トラクター1台
	周桑農協	徳能地区	4,442	1,389	乗用管理機1台
	(農)川根集落営農組合	川根地区	6,554	2,040	コンバイン1台
伊予市	えひめ中央農協	全域	46	21	ハルヒメボン種子助成

西予市	阿下宮農集団組合	野村町 阿下地区	3,861	1,303	田植機1台
	中筋地区宮農集団組合	野村町 中筋地区	2,386	805	田植機1台
東温市	松山市農協	全域	13	5	ハルヒメボン種子助成
	えひめ中央農協	全域	213	98	ハルヒメボン種子助成
松前町	松山市農協	全域	442	204	ハルヒメボン種子助成
愛南町	えひめ南農協	全域	7,694	2,376	遠赤外線乾燥機 100石×1基、50石×2基
合 計			68,461	21,571	

○モデル農場育成支援事業

(単位：千円)

事業主体	モデル農場	事業費	補助金額	主な取組概要
松山市	(農)松山南部生産組合	10	4	はだか麦種子助成
今治市	(農)九王	134	62	はだか麦実証圃設置
宇和島市	大野 成生	124	55	良食味米販売促進活動
西条市	JA周桑カントリーエレベーター利用者会	281	100	先進地視察研修
	(農)妙口原生産組合	351	140	先進地視察研修
	北川地区宮農集団	114	50	先進地視察研修
西予市	永長生産組合	199	90	大豆難防除雑草対策実証試験
	永長生産組合・郷内生産組合	362	162	集落宮農法人先進地事例調査
東温市	(農)川上生産組合	110	51	はだか麦種子助成
松前町	(農)松前麦秀会	204	94	はだか麦種子助成
合 計		1,889	808	

【事業の成果】

良食味米生産のための機械の整備、はだか麦の種子助成、共同利用施設の改修等を支援することにより、競争力ある県産米の生産・販売体制の確立、水田フル活用の高度化、持続的な水田農業を支える基盤の確保の実現に向けた取組みが促進された。

タ 豪雨被害宮農継続緊急支援事業（農産園芸課）

予算額 13,960千円、決算額 10,571千円（県費）、不用額 3,389千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

平成30年7月豪雨により被災した農家の宮農継続のために必要な応急防除や樹勢回復等に係る取組みを緊急的に支援した。

(単位：円)

事業主体	事業実施主体	事業費	補助金額	事業内容
今治市	JAおちいまばり	908,991	280,000	被害を受けた農作物の樹(草)勢回復、病害等防除、植え直し
新居浜市	JA新居浜市	241,035	73,000	被害を受けた農作物の樹(草)勢回復、病害等防除、植え直し
上島町	JAおちいまばり 上島町地域農業再生協議会	144,986	44,749	被害を受けた農作物の樹(草)勢回復、病害等防除、植え直し
	上島町地域農業再生協議会	306,072	94,466	被災圃場等の応急的な復旧のための機械等のレンタル
松山市	JAえひめ中央	401,770	124,007	被害を受けた農作物の樹(草)勢回復、病害等防除、植え直し
		83,838	25,876	当年産米の収穫調製等の委託
	JAえひめ中央 JA松山市	647,272	207,133	防除・かん水作業の委託、代替機械等の購入
	JAえひめ中央 JA松山市	14,132,765	4,361,974	被災圃場等の応急的な復旧のための機械等のレンタル
伊予市	JAえひめ中央	517,552	159,738	被災圃場等の応急的な復旧のための機械等のレンタル
砥部町	JAえひめ中央	70,780	21,845	被災圃場等の応急的な復旧のための機械等のレンタル
宇和島市	JAえひめ南	3,260,593	1,006,356	防除・かん水作業の委託、代替機械等の購入
八幡浜市	JA西宇和	2,635,546	812,000	被害を受けた農作物の樹(草)勢回復、病害等防除、植え直し
		1,312,028	404,000	被災圃場等の応急的な復旧のための機械等のレンタル
大洲市	JA愛媛たいき	584,388	180,000	被害を受けた農作物の樹(草)勢回復、病害等防除、植え直し
西予市	JA西宇和 (株)百姓百品村	662,487	203,000	被害を受けた農作物の樹(草)勢回復、病害等防除、植え直し
	JAひがしうわ	565,028	174,000	被災圃場等の応急的な復旧のための機械等のレンタル
内子町	JA愛媛たいき	1,048,803	323,707	被害を受けた農作物の樹(草)勢回復、病害等防除、植え直し
		126,000	38,889	当年産米の収穫調製等の委託
		95,256	29,400	防除・かん水作業の委託、代替機械等の購入
		2,230,111	688,306	被災圃場等の応急的な復旧のための機械等のレンタル
伊方町	JA西宇和	101,315	31,000	被害を受けた農作物の樹(草)勢回復、病害等防除、植え直し
		19,224	5,000	被災圃場等の応急的な復旧のための機械等のレンタル
松野町	JAえひめ南	88,000	27,161	当年産米の収穫調製等の委託
		750,851	231,744	被災圃場等の応急的な復旧のための機械等のレンタル

鬼北町	JAえひめ南	77,976	24,066	被災圃場等の応急的な復旧のための機械等のレンタル
愛南町	JAえひめ南	3,251,016	1,000,000	被災圃場等の応急的な復旧のための機械等のレンタル
合 計		34,263,683	10,571,417	

【事業の成果】

被災した作物の追加防除・施肥、植え直し、水稻収穫乾燥調製委託、防除委託・応急防除機械整備、機械レンタル等の支援により、被災農家の円滑な営農継続を図った。

チ 豪雨被害営農再開緊急支援事業（農産園芸課）

予算額 8,569千円、決算額 3,771千円（県費）、不用額 4,798千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

平成30年の梅雨期豪雨により甚大な被害を受けた地域において、被災農家の円滑な営農再開を図るため、必要な生産資材等の補助を行った（平成30年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業（国直接採択事業）及び果樹経営支援対策事業（公益財団法人中央果実協会実施事業）への継ぎ足しを県単独事業で実施）。

（単位：円）

事業主体	事業実施主体	事業費	補助金額	事業内容
松山市	JA えひめ中央 JA 松山市	1,599,000	346,450	果樹園において運搬作業を行うために必要な雇用に係る取組
	JA松山市	48,000	10,400	樹体保護のため、緊急的に行う作業のために必要な雇用に係る取組
宇和島市	JAえひめ南	5,280,478	541,000	次期作等支援
		5,764,500	1,248,974	果樹園において運搬作業を行うために必要な雇用に係る取組
		940,680	174,200	運搬車及びアシストスーツ等の運搬補助機材レンタル
大洲市	JA愛媛たいき	1,903,489	352,498	次期作等支援
西予市	JAひがしうわ	1,273,435	235,820	次期作等支援、作物転換・規模拡大支援
		3,426,750	742,462	樹体保護のため、緊急的に行う作業のために必要な雇用に係る取組
鬼北町	JAえひめ南	666,093	119,000	次期作等支援
合 計		20,902,425	3,770,804	

【事業の成果】

次期作等支援、作物転換・規模拡大支援、果樹における収穫物の運搬や樹体保護のために緊急的に行う作業を支援することにより、被災農家の円滑な営農再開を図った。

ツ 豪雨被害農業共同利用施設整備事業（農産園芸課）

予算額 399,742千円、決算額 28,866千円（国費）、繰越額 364,414千円、不用額 6,462千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

平成30年7月豪雨の被災地域における農業生産基盤の回復、産地の体質強化を図るため、被災した共同利用施設の整備などを支援した。なお、被災した農業共同利用施設のうち、JA愛媛たいきのライスセンター及び薬用作物乾燥調製施設については、年度内の工事完了が困難なことから、次年度に予算を繰り越すこととした。



(単位:円)

事業主体	事業実施主体	事業費	補助金額	事業内容
大洲市	JA愛媛たいき	62,352,180	28,866,000	野菜集出荷貯蔵施設の補修 ・冷蔵機器 ・選果設備一式
合 計		62,352,180	28,866,000	

## 【次年度繰越分】

(単位:円)

事業主体	事業実施主体	事業費	補助金額	事業内容
大洲市	JA愛媛たいき	668,260,800	304,399,000	米麦乾燥調製施設 ・建物(958.14㎡) ・乾燥調製プラント一式 ・解体・撤去・廃棄費用 ・代行施行管理料
		129,632,400	60,015,000	薬用作物集出荷貯蔵施設整備 ・建物(434.05㎡) ・葉草乾燥プラント一式 ・解体・撤去・廃棄費用 ・代行施行管理料
合 計		797,893,200	364,414,000	

## 【事業の成果】

J A愛媛たいきの野菜集出荷場は仮復旧により8月から選果作業を開始しており、平成31年3月には復旧が完了した。また、移転して再建することとなっている米麦乾燥調製施設と薬用作物集出荷貯蔵施設については、令和元年9月に復旧する見込み。

## テ 意欲ある愛媛の畜産担い手応援事業(畜産課)

予算額 30,000千円、決算額 29,668千円(県費)、不用額 332千円
---

## 【事業の実施状況】

畜産農家をはじめ地域の畜産関係者が連携する畜産クラスターの体制の下、国事業の補助要件(飼養規模が地域平均以上かつ経営主が45歳未満の法人経営体)を満たさない畜産担い手が行う、収益力向上につながる畜産施設整備等の取組みを推進した。


・平成30年度実施状況

(単位:千円)

事業実施主体	取組概要	事業費	補助金額
越智今治畜産クラスター協議会	エコフィード運搬車両の導入	6,571	1,000
新居浜市畜産クラスター協議会	空調システムの導入	3,343	1,000
愛媛飼料西条地区畜産クラスター協議会	屋根断熱材の裏貼り	6,531	2,000
東予地域酪農クラスター協議会	牛床マットの設置	3,900	1,203
久万高原町畜産クラスター協議会	牛舎屋根張替	3,208	990
JA愛媛たいき畜産クラスター協議会	牛舎除糞作業車両の導入	3,121	963
喜多酪農クラスター協議会	搾乳施設ゴムマットの設置 他3件	11,383	3,259
蔵川養豚クラスター協議会	堆肥積込・散布作業車両の導入	778	240
東宇和畜産クラスター協議会	放牧場給水施設の補改修他11件	37,482	8,266
南予畜産クラスター協議会	燃焼式堆肥処理施設の補改修他5件	12,688	3,914

八幡浜クラスター協議会	肥育豚出荷台設置	3,202	988
えひめ南クラスター協議会	繁殖牛舎の新設 他2件	54,399	5,125
愛媛県酪農振興クラスター協議会	乳牛の導入	6,800	720
合 計		153,406	29,668

【事業の成果】

指標の名称	畜産クラスター協議会の設立数				
指標の説明	県による事業計画（国事業含む）の認定を受けた協議会				
指標の目指す方向性		実績値	平成29年度値	平成30年度値	備考 (令和元年度目標)
			14	16	18

○事業創設前は7であった協議会数が、本事業を契機に16まで増加し、地域ぐるみで意欲ある農家を支える畜産クラスターの理念が県下に浸透したことにより、本県畜産の体質強化に向けた体制構築が進展した。

ト 林業担い手外国人受入れモデル事業（林業政策課）

予算額 2,999千円、決算額 2,916千円（県費）、不用額 83千円

【事業の実施状況】

技能実習生の在留資格を2年以上に延長する対象職種に林業を追加できるよう、実績づくりと業界関係者の制度改正に向けた機運を醸成するため、以下の事業を実施した。

- 外国人担い手受入れ支援  
外国人に対する日本語教育や来日するまでの人材管理事務費用を支援した。
- 外国人担い手受入れ体制整備  
外国人が林業に就業するために必要なチェーンソー等の特別教育を支援した。
- 外国人担い手受入れ技能講習  
就業した外国人が危険な林業の現場で安全に実習が行えるようOJT研修を支援した。

【事業の成果】

5名のベトナム人が県内林業事業体で実習を開始、本県の取組みを国や各都道府県に情報提供した他、制度改正について、重要施策の推進に関する要望を行った。

ナ 漁協合併推進事業（漁政課）

予算額 956千円、決算額 866千円（県費）、不用額 90千円

【事業の実施状況】

近年、魚価の低迷やコスト高、就業者の減少・高齢化等により、漁業者を支える組織である漁協の多くが経営・組織の両面から存続が危ぶまれており、本県漁業の将来のためには漁協の組織・事業再編を含めた経営基盤強化が喫緊の課題であることから、県漁連では平成29年6月に「愛媛県県1漁協合併推進協議会」を設置し、県内漁協を一つの組織に集約する「県1漁協」の設立を目指している。

このため、合併協議会では、「県1漁協」設立に向けて、各漁協の資産状況精査のほか、理事や組合員等の合併への合意形成等の推進活動を行っており、県では、合併協議会が実施するこれらの取組等に対して481千円の補助を行ったほか、協議への参画、漁協への指導・助言を実施した。

【事業の成果】

平成30年7月以降、合併推進協議会がブロック単位で開催する地区協議会（5回）、漁協個別説明（3回）や各漁協に対する個別指導（8回）や資産精査（17回）、支援体制に係る関係市町との協議（1回）等を積極的に実施し、合併に対する各漁協の理事や組合員等への理解促進に努めた。

ニ 漁業近代化資金融資事業（漁政課）

予算額 92,449千円、決算額 91,601千円（県費）、不用額 848千円

【事業の実施状況】

漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を促進するため、融資機関が融資する長期貸付金に対し、県が利子補給を行うもので、平成30年度は、平成11年から30年に貸し付けられた資金について、約91,171千円の利子補給を行った。

【事業の成果】

設備投資については、真珠養殖業者において活発化しつつあるが、全体としては低位に推移している。一方で、養殖種苗の購入費や育成経費に対する資金需要は根強く、県の利子補給により利子負担が軽減されることで資金融通の円滑化が図られ、厳しい環境下にある漁家の経営維持に寄与した。なお、平成30年度の利子補給承認は、258件、4,517,490千円であった。

ヌ 新規漁業就業者定着促進事業（水産課）

予算額 16,014千円、決算額 9,449千円（県費 8,806千円、その他 643千円）、不用額 6,565千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

新規就業者の経済的負担を軽減することにより、漁業就業への安心感を高め、着業率の向上を図るため、漁業への就業にあたって必要な各種免許取得のための講習会の開催、漁船の取得経費や燃料代などの漁業経費に対する補助を行った。

- ・就業準備支援（講習会の開催）

（単位：円）

委託先	事業内容	事業費	委託金額
えひめ漁業担い手確保促進協議会	漁船の操船にかかる小型船舶操縦士免許及び海上特殊無線技士免許の講習会の開催 ・小型船舶操縦士免許 ・海上特殊無線技士免許	1,285,576	1,285,576

- ・定住定着支援

（単位：円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
新居浜市ほか5市町	漁船の取得経費や漁具及び燃料代などの漁業経費に対する補助 ・事業主体(事業実施主体)：市町(漁業協同組合) ・補助金額：1人当たり2,100千円(上限)×1/3 ・補助率：県1/3、市町1/3、漁業協同組合(新規就業者)1/3	25,614,298	8,163,000

【事業の成果】

就業準備支援においては、小型船舶操縦士免許は9名（受講者9名）、海上特殊無線技士免許は6名（受講者6名）が新たに免許を取得した。また、定住定着支援においては、6市町20名の新規漁業就業者に対して補助し、積極的に支援を行った。

ネ 木材流通改革による担い手確保促進事業（林業政策課（東予地方局））

予算額 1,458千円、決算額 1,319千円（県費） 不用額 139千円

【事業の実施状況】

東予地域は、県内屈指の大規模「製材・集成材・CLT工場」等が集積し木材需要の拡大が見込まれる一方、原木供給は低迷しているため、大規模加工場と近接した地域のメリットを最大限活用する「中間土場（ウッドヤード）設置」による中間コストの削減、「原木の重量取引」による作業工程の簡素化、「オーダーメイド造材」による原木価格の上昇を目指した、地域独自のサプライチェーン・マネジメントの構築と、コスト削減による「原木生産量の拡大」及び「担い手の確保」を目指す。

### 1 東予流域木材流通改革検討会議の開催

時代に即応した木材流通体制を構築するため、森林・木材産業関係者間の情報共有・意見調整を図るとともに、ウッドヤード設置に向けた検討を行った。(構成員：県、市、森林組合、素材生産業者、木材市場、製材業者等)

(1) 現状把握・課題の整理 (2) 木材流通改革方針の策定 (3) 事業内容の検討

### 2 木材流通改革に向けた実証・検証事業

新たな木材流通に伴い必要とされる各種データの収集を図った。

(1) 山土場仕分けの検討・工程調査：

ウッドヤード設置に向けて新たな仕分け方法の調査を行った。

(2) 原木の規格・品質調査：木材の重量取引に向けて、規格別の内訳調査を実施した。

(3) 木材加工場別需要動向調査：

ウッドヤード設置に向けて原木の需要動向調査を実施した。

(4) 重量・材積の相関関係調査：

木材の重量取引に向けて、相関関係を調査し取引係数を決定した。

(5) オーダーメイド造材の実証：

オーダーメイド造材の確立に向けた実証事業を実施した。

### 3 利害関係者への意向調査及び情報発信

新たな木材流通改革を円滑に進めるため、関係者(自伐林家、小規模製材工場、工務店等)に対しアンケート調査及び情報発信を行った。

(1) 流通関係者へのアンケート調査

#### 【事業の成果】

本年度3回開催した木材流通改革検討会議において、利害関係者の意見調整を図ったところ、令和元年度からウッドヤード造成に着手し、令和2年度から運用開始とするスケジュールを策定できた。

また、実証・検証事業を実施により、ウッドヤード運営における指標となる係数の一部が明らかになるとともに、アンケートの実施により、流通関係者の意向が明確になったことから、ウッドヤードの事業計画策定がより具体的に、関係者の意向に沿った内容とすることができた。

## ノ 上浮穴地域林業就業促進事業(林業政策課(中予地方局))

予算額 1,000千円、決算額 792千円(県費)、不用額 208千円
-------------------------------------

#### 【事業の実施状況】

### 1 林業就業促進体制の構築

中・高校教諭、県、町、大学等林業関係者による連絡会議を創設し、体験学習内容等の検討、情報提供、管内の森林・林業木材産業に係るガイドブックの作成配布を行った。

また、町外の中学校に対して上浮穴高校森林環境科への進学に繋がる積極的なPR活動を実施した。

(1) 連絡会議の開催 2回

(2) 就業情報に関するガイドブックの作成・印刷・配布 3,000部

### 2 実践的な林業教育の実施

林業普及指導員がコーディネートして、上浮穴高校において卒業後の即戦力となるための実践的な林業教育や「愛顔の農林水産人」等の林業経営者や就業者(OB)との意見交換を行い、林業への関心度向上・就業意欲を醸成するとともに、中学校においては、生徒及び教員に対し、森林・林業に関する基礎体験学習を行った。

(1) 実践的な林業教育及び資格取得

現場実習及びチェーン、刈払機、小型重機、ドローン操作、GIS情報操作

(2) 林業経営者・就業者との意見交換会

意見交換会の開催 2回

(3) 基礎体験学習開催 7回

#### 【事業の成果】

久万高原町は県下最大の林業地であるが、人口減少や高齢化に加えて林業への理解不足から、

新規担い手が減少傾向にある。森林組合や林業事業者、木材加工事業等への新卒就業者確保のため、実践的な林業教育や資格取得を実施するとともに、林業経営者等との交流による林業の魅力発信や地元での働き先を紹介するなどの取組みを通じ、学生の林業に対する関心を高めることができた。

## ハ 大洲喜多地区農地担い手確保推進事業（農政課農地・担い手対策室（南予地方局））

予算額 754千円、決算額 647千円（県費）、不用額 107千円

### 【事業の実施状況】

荒廃農地対策のモデルとするため、国営開発農地を含む4地区を重点波及地域に選定し、関係機関・団体が連携して総合的な国営農地の流動化を進めるとともに農地の集積に向けた支援を行った。

#### 1 農地担い手推進会議の開催

荒廃農地の再生方策等を検討し、広島県世羅町で国営開発農地の荒廃園対策について情報活動を実施した。また、国営開発農地重点波及地区の植栽実態調査を行った。

#### 2 重点波及地域荒廃農地再生活動の推進

重点波及地域として選定した4地区を中心に、集落座談会を開催し、担い手の掘り起こしを行った。また、導入推進している「カボチャ」等の作付け野菜の栽培講習会を開催し、荒廃農地の解消や荒廃防止を進めた。

#### 3 振興作物の高位生産技術の確立


荒廃農地再生技術の実証展示圃を設置し、未利用農地の荒廃防止及び再生利用に必要な被覆作物利用技術の確立・普及を進めた。

- 実証内容
- ・緩効性肥料を使ったキャベツ栽培
  - ・ヘアリーベッチの緑肥効果
  - ・ナギナタガヤのキウイフルーツとクリの草生栽培

#### 4 荒廃農地振興作物の栽培指針の作成

今後の荒廃農地対策資料として使用するため、荒廃農地解消に向けて取り組む農家のための「野菜栽培のてびき」を作成した。

### 【事業の成果】

指標の名称	耕作放棄地解消面積				
指標の説明	重点波及地域における国営開発農地の荒廃農地解消(再生)面積				
指標の方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			3.3ha	9.8ha	

○関係機関・団体が連携して総合的な支援活動に取り組むことにより、重点波及4地区の耕作放棄地43.2haのうち9.8haを解消できた。

## 施策7 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備

### 〔施策の目標〕

豊かな田畑や樹園地、漁場をもっと増やしたい。

### 〔施策の概要〕

水田の大区画化や樹園地の園内道整備、森林経営の集約化・団地化の促進、生態系と調和した漁場の造成などの基盤整備に取り組むとともに、鳥獣害防止対策を推進します。 など

### 主要な取組み

#### ア 農地中間管理事業等推進事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 54,985千円、決算額 51,017千円（国費 967千円、県費 17,882千円、その他 32,168千円）、不用額 3,968千円（事業実績の減による）

### 【事業の実施状況】

農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を始めようとする者の参入促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上に資する

ため、農地中間管理事業の実施主体である（公財）えひめ農林漁業振興機構に対して補助を行った。

（公財）えひめ農林漁業振興機構が実施した農地の借受者募集に対し、延べ71件、145.8ha（累計：617件、1,311.7ha）の応募があり、出し手と受け手（担い手）のマッチングを実施した結果、同機構が、約73.5ha（累計：482.4ha）の農用地を借入れ、約76.8ha（累計：485.2ha）を担い手に貸し付けた。

※「累計」は、平成26年度の事業開始からの累計。

【事業の成果】

指標の名称	担い手への農地利用集積率				
指標の説明	担い手への農地利用集積面積÷耕地面積×100%				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			29.8%	30.8%	

農地中間管理機構を介して担い手へ貸し付けられた面積は76.8haであったが、平成30年度末時点の担い手への農地利用集積面積は、14,925ha、集積率は30.8%で、前年度末から218haの増加、1.0ポイントの向上となった。

イ 農地復旧モデル計画策定事業（農地整備課）

予算額 43,000千円、決算額 43,000千円（県費）

【事業の実施状況】

西日本豪雨により被災した樹園地の復旧にあたり、災害に強く生産性の高い園地として再生する改良復旧や再編復旧を後押しするため、県下10箇所のモデル地区において、復旧工法の検討や区画整理の整備構想図作成等を実施した。

【事業の成果】

1地区で再編復旧の合意形成が整い、令和元年度から計画策定に着手したほか、3地区で改良復旧の実施が決定した。また、5地区で再編復旧の事業化に向けた検討や話し合いが継続して進められている。

ウ 県単独土地改良事業（農地整備課）

予算額 76,340千円、決算額 49,861千円（県費）、繰越額 14,500千円、不用額 11,979千円（入札減少金及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

経営を合理化し、生産力を増強させるため、市町、土地改良区等が行う土地改良事業に対する本工事費、用地買収及び補償費に対し、補助金を交付した。

小規模団地を対象に受益面積の合計が5ha以上（中山間は1ha以上）のかんがい排水事業、ほ場内農道事業を実施した。

・平成30年度実施状況 (単位：地区、千円)

区分	地区数	補助対象事業費	補助金額
県単独土地改良事業	15	110,210	48,662

県事務費 1,199千円（県費）

【事業の成果】

かんがい排水事業や農道整備事業を行った5市町及び4土地改良区に対して、補助金による助成を行い、地域の実情に即したきめ細やかな基盤整備の推進が図られた。

## エ 鳥獣害防止対策事業（農産園芸課）

予算額 243,447千円、決算額 234,555千円（国費 222,617千円、その他 11,938千円）、  
不用額 8,892千円（国内示減及び経費節減による）

### 【事業の実施状況】

#### ○鳥獣被害防止総合対策事業（国補）

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するために、市町が作成する被害防止計画に基づき、市町協議会等の推進体制の整備や、防護柵等の施設整備を支援した。

[推進事業] 事業主体 19市町（19市町協議会）

事業内容 市町協議会の開催、研修会の開催、箱わな等の導入、有害鳥獣の捕獲

（県事業費関係）事業主体 県

事業内容 指導者育成研修の開催、職員の専門化研修受講、新技術等の実証展示

[整備事業] 事業主体 7市町（7市町協議会）

事業内容 鉄筋柵、金網柵、電気柵の整備

#### ○鳥獣害防止施設整備事業（県単）

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するために、国庫補助の対象とならない防護柵等の施設整備を支援した。

事業主体 12市町（17事業実施主体）

事業内容 鉄筋柵、電気柵、防鳥ネット等の整備

#### ○鳥獣害対策研究開発実証事業（一部国補）

県の試験研究機関で、遠隔監視捕獲装置を活用した自動給餌装置の開発実証、ブドウにおける袋状ネット被覆による鳥獣被害防止技術の実証、資材を用いたニホンジカによる食害防除の効果と林木への影響調査及びニホンジカの生息状況を植生から推定する技術開発の実証に取り組んだ。

#### ○鳥獣害防止対策推進事業（一部国補）

[体制整備事業]

行政及び関係団体で構成する愛媛県鳥獣害防止対策推進会議（県段階）、地区鳥獣害防止対策協議会（地方局・支局段階）の開催等を行った。

[普及推進事業]

市町被害防止計画の策定支援や、市町協議会における助言等を行った。

### 【事業の成果】

鳥獣を農地等に寄せ付けない防護柵の設置や、有害鳥獣を捕獲する箱わな等の機材導入が促進されたほか、指導者育成研修を通じて指導的人材の育成、被害防止対策を効果的に進めるための実証試験に取り組むなど、鳥獣害対策を総合的に実施する取組みが促進された。

## オ 鳥獣害防止地域体制づくり促進事業（農産園芸課）

予算額 23,317千円、決算額 16,535千円（国費6,100千円、その他10,435千円）、  
不用額 6,782千円（国内示減及び経費節減による）

### 【事業の実施状況】

#### ○えひめ地域鳥獣管理専門員育成事業（一部国補）

地域の鳥獣害対策を牽引する「えひめ地域鳥獣管理専門員」を育成するため、座学と実践を内容とする専門講座等を開催した。

[基礎講座]

受講者に対して「鳥獣の生態」「被害特性」「捕獲」「防除」「地域体制づくり」「関係法令（被害防止・保護管理）」「関係事業」等の講義を行った。

受講者数 10名

実施回数 2回

[実践講座]

実践テーマに基づき、担当地域において住民、市町、専門事業者等と連携して被害対策を実践した（鳥獣害対策実践モデル事業により実施）。

〔審査会〕

活動報告及び修了試験の結果に基づき審査会を実施し、10名（県普及指導員5名、市町職員4名、地域おこし協力隊1名）を「えひめ地域鳥獣管理専門員」に認定した。

○鳥獣害対策実践モデル事業（一部国補）

えひめ地域鳥獣管理専門員受講者が専門事業者等と連携して地域に入り、専門事業者から被害対策のノウハウについてマンツーマン指導を受け、専門知識・技術の習得を図るとともに、地域住民の主体的な参加による集落ぐるみの鳥獣害防止対策の促進を図った。

受講者数 10名

対象地区 10地区

○有害鳥獣捕獲隊等育成事業（県単）

地域の有害鳥獣捕獲体制を強化するため、市町が有害鳥獣捕獲隊等を組織し、効果的、計画的な有害鳥獣捕獲を実施するのに必要な経費について補助を行った。

事業主体 17市町

事業内容 捕獲隊等の組織化、捕獲技術の向上、計画的な捕獲促進

補助率 1/2以内（上限618千円）

【事業の成果】

専門性の高い知識・技術を持った「えひめ地域鳥獣管理専門員」が県下で10名誕生するとともに、集落ぐるみの取組みを新たに10地区で実施するなど、地域の課題解決に向けた体制作りを進めることができた。また、県内に捕獲隊等が27隊結成され、各市町が主体となった組織的、計画的な有害鳥獣捕獲に取り組むことができた。

カ 有害鳥獣総合捕獲事業（農産園芸課）

予算額 90,339千円、決算額 85,929千円（その他）、不用額 4,410千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

○イノシシ・ニホンジカ等有害鳥獣捕獲事業

有害鳥獣の捕獲を奨励するため、市町が、イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、カラスを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った。

事業主体 松前町を除く19市町

基準経費 イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル 10,000円/頭、カラス 500円/羽

補助率 1/2以内

捕獲実績 イノシシ 16,012頭、ニホンジカ 4,103頭、ニホンザル 538頭、カラス 4,159羽

○ニホンジカ狩猟捕獲森林保全対策事業

森林等を保全するため、市町が、狩猟期間中にニホンジカを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った（森林環境税充当）。

事業主体 9市町

補助率 1/2以内

捕獲実績 ニホンジカ 3,200頭

【事業の成果】

イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、カラスの有害鳥獣捕獲頭・羽数が、23,306頭・羽から24,812頭・羽へ増加したほか、狩猟期間におけるニホンジカの捕獲頭数が2,405頭から3,200頭に増加し、狩猟の対象としてあまり好まれないニホンジカの捕獲が促進された。

キ 県単独林道整備事業（林業政策課）

予算額 27,145千円、決算額 27,145千円（県費）

【事業の実施状況】

作業道開設2路線、改良6路線を整備した。

【事業の成果】



新たに作業道が約405m整備されたことで、該当地区の路網密度が増加した。  
また、基盤整備が整ったことから計画的な森林整備が進められることとなった。

#### ク 林道整備事業（林業政策課）

予算額 1,541,892千円、決算額 929,244千円（国費 624,670千円、県費 263,178千円、その他 41,396千円）、繰越額 604,447千円、不用額 8,201千円（事業実績の減による）

##### 【事業の実施状況】

林道開設40路線、改良9路線、舗装4路線、保全整備6路線を整備した。

##### 【事業の成果】

新たに林道が約9,000m整備されたことで、該当地区の路網密度が増加した。  
また、基盤整備が整ったことから計画的な森林整備が進められることとなった。

#### ケ 魚礁設置事業（水産課）

予算額 239,736千円、決算額 203,834千円（国費 106,790千円、県費 97,036千円、その他 8千円）、繰越額 31,382千円、不用額 4,520千円（国内示減による）

##### 【事業の実施状況】

漁船漁業の持続的生産と漁家経営の安定化を図るため、2箇所では県営の大型魚礁漁場の造成を行うとともに、2市町が実施する3箇所の並型魚礁設置事業に対し助成を行った。

・平成30年度実施状況

（単位：千円）

事業種目	箇所数	事業費	財源内訳			備考
			国費	県費	その他	
大型魚礁設置事業	2	122,690	58,208	64,474	8	県営
並型魚礁設置事業	3	81,144	48,582	32,562	—	市町営
計	5	203,834	106,790	97,036	8	

##### 【事業の成果】

指標の名称	県、市町が造成する魚礁漁場の累積整備面積				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			13,774ha	13,846ha	

#### コ 増殖場造成事業（水産課）

予算額 129,193千円、決算額 124,607千円（国費 88,273千円、県費 36,334千円）、繰越額 4,586千円

##### 【事業の実施状況】


有用種の稚魚の保護育成と藻場の拡大を図るため、1箇所では県営の増殖場造成を行うとともに、3市町が実施する4箇所の稚魚育成場造成事業に対し助成を行った。

・平成30年度実施状況

（単位：千円）

事業種目	箇所数	事業費	財源内訳			備考
			国費	県費	その他	
増殖場造成事業	1	42,021	20,010	22,011	—	県営
稚魚育成場造成事業	4	82,586	68,263	14,323	—	市町営
計	5	124,607	88,273	36,334	—	

【事業の成果】

指標の名称	県、市町が造成する増殖場や稚魚育成場の累積整備面積				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			472.2ha	473.4ha	

サ 広域漁港整備事業（漁港課）

予算額 1,499,105千円、決算額 1,003,189千円（国費 750,585千円、県費 216,183千円、その他 36,421千円）、繰越額 490,623千円、不用額 5,293千円（国内示減による）

【事業の実施状況】

安全な漁業活動及び漁港施設の機能保全等を図るため、県管理漁港2港を含む県内36漁港において、機能保全工事を実施するとともに、拠点漁港の地震・津波対策を推進するため、県管理漁港2港を含む県内4漁港において、耐震・耐津波強化対策工事を実施した。

【事業の成果】

各漁港における水産物の生産・流通機能の強化及び、施設の長寿命化・更新コストの縮減並びに、地震・津波に対する機能強化を図ることができた。

シ 南予地域シカ肉品質向上推進事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 892千円、決算額 852千円（県費）、不用額 40千円

【事業の実施状況】

県内シカ被害の94%が宇和島圏域に集中している中で、シカの捕獲と併せてシカ肉の活用が期待されており、品質の確保が大きな課題であることから、関係機関と連携し、「くくりわな」捕獲センサーの実証等を行った。

- 「くくりわな」捕獲センサー実証検討会の開催（4回）  
猟友会や関係機関が出席し、実証内容の検討や実績結果等の検討を行った。
- 南予地域シカ捕獲・活用促進検討会の開催（1回）  
管内市町、JA、森林組合等関係機関職員が出席し、今後の活動等意見交換を行った。
- 南予地域シカ捕獲・活用促進研修会の開催（1回）  
ニホンジカの生態や効率的な捕獲方法等の情報を共有し、今後の活動の参考とするため、猟友会会員や市町等関係機関職員51人が出席し、研修会を開催した。  
演題：シカの生態と地域で取り組む被害防止対策  
講師：(株)野生鳥獣対策連携センター 専務取締役 阿部 豪
- 「くくりわな」捕獲センサーの実証  
前年度の実証結果を踏まえ、機器等の改良を行い、実証を行った。  
実証機器：中継器2台、センサー20台  
実証期間：平成30年7月1日～12月31日（6カ月間）  
実証場所：松野町内  
捕獲頭数：ニホンジカ18頭
- 南予地域シカ肉ブランド力の向上  
産業技術研究所と連携し、センサーにより捕獲したシカの生肉について、「硬さ」と「色」を測定し、一般で捕獲したシカと比較を行った。

【事業の成果】

「くくりわな」捕獲センサーは捕獲の際のメール通知により、捕獲時間と場所が把握でき、捕獲・処理の迅速化・効率化につながることを確認でき、食用肉として処理できる割合が7%向上した。

## 施策8 選ばれる産地を目指した技術開発の推進

### 〔施策の目標〕

多様な消費者ニーズに応え、安定供給のできる産地になりたい。

### 〔施策の概要〕

新たな養殖魚種「スマ」等のブランド産品や柑橘の新品種開発により、高品質で付加価値の高い農林水産物の生産拡大を図るとともに、環境や安全に配慮した生産技術の開発・普及に取り組みます。など

### 主要な取り組み

#### ア ファインバブル利用技術開発事業（農産園芸課）

予算額 4,493千円、決算額4,202千円（県費）、不用額 291千円

#### 【事業の実施状況】

愛媛のスゴ技企業が開発した「ファインバブル（FB）発生装置」に着目し、農業・水産業の生産技術の開発や輸出拡大に向けた取り組みを促進することにより、新たな需要の創出と安全・安心な農産物の生産を図るための取り組みを実施した。

##### (1) 低コスト・安定生産技術の開発

陸上養殖や施設園芸にFBを活用することにより、養殖魚（ヒラメ）の成長を促進するとともに、野菜・花き（軟弱野菜類、バラ）の生育や品質向上を図ることにより、外国産に負けない低コスト・安定生産技術の開発に取り組んだ。

##### (2) 農産物の輸出を促進する技術の開発

ファインバブルにオゾンを組み合わせて、輸出用カンキツで問題となっている残留農薬を低減する技術開発に取り組んだ。

#### 【事業の成果】

##### (1) 低コスト・安定生産技術の開発

○ ヒラメ飼育水槽でファインバブルを発生させると、防御機能を有する体表粘液が剥離し寄生虫の侵入により死亡するヒラメが増加した。ヒラメに直接ファインバブルが当たらないようにした場合は、体表粘液の剥離は抑えられ、溶存酸素量の増加に伴うヒラメの成長促進効果が確認された。

○ 軟弱野菜では、コマツナとホウレンソウについて、ミネラル添加、水圧0.35MPa、空気添加（0.2L/min以下）の条件で作成したファインバブル処理水を、底面給水または葉面散布することにより試験を行った。両品目とも一株重の若干の増加は見られたが、草丈、葉数に差はなく生育促進効果は確認できなかった。今後は、ファインバブル処理水が直接的に作用できる環境下（水耕条件）での試験を継続する

○ バラでは、ファインバブル処理水を用いた養液でロックウール栽培を行ったが、生育・収量にも差はみられなかった。夏季の高温による品質低下を改善するため、ファインバブルを発生させた区、既存のファインバブル水を用いた区、ファインバブル発生用ミネラルを与えた区で調査を継続している。

##### (2) 農産物の輸出を促進する技術の開発

○ 柑橘に使用される農薬のうち、台湾の農薬残留基準値が日本よりも厳しい農薬10種を選定し、オゾンによる分解試験を実施した。各農薬の0.1ppm水溶液にオゾンガスを注入した結果、全ての農薬で水溶液中の濃度が減少した。また、マンゼブ散布したみかんをファインバブル水に浸漬した結果、みかんのマンゼブ残留値に減少傾向が見られた（H29）。

ほ場から採取後、農薬に浸漬・乾燥した柑橘（①対照）について、「②水に浸漬処理」、「③FB処理」、「④FB+O<sub>3</sub>処理した結果、ほとんどの農薬で、①>②>③>④の順に減少傾向にあった。しかし、ほ場で散布した柑橘について同様の試験をした場合、果実の個体差（残留値）が大きく、処理による減少効果は確認できなかった。また、各処理による柑橘の貯蔵性には差が見られなかった（H30）。

イ 森林整備担い手確保育成対策事業（林業政策課）

予算額 25,753千円、決算額 25,542千円（その他）、不用額 211千円

【事業の実施状況】

森林整備担い手対策基金の運用益を活用して、林業従事者の労働安全衛生の充実、技術及び技能の向上、福利厚生等の充実等を図るため、以下の事業を実施した。

- 森林組合作業班等確保育成事業  
林業退職金共済掛金への助成（342名）
- 林業労働安全衛生推進事業  
林業就労環境改善のための安全衛生器具・機械整備費を助成（308名）
- フォレスト・マイスター育成研修助成事業  
県が実施する研修に、従業員を参加させる事業主に対する助成（18名）
- 蜂アレルギー災害未然防止対策事業  
蜂アレルギー検査、自動注射器に要する経費を助成（183名）
- 林業技術研修資格取得促進事業  
基幹林業就業者に必要な免許資格の取得に対する助成（18名）
- 高度林業機械技士育成促進事業  
高性能林業機械の借受経費助成（32台）
- 支援センター推進事業  
林業担い手の育成確保を総合的・一体的に推進する林業労働力確保支援センターの運営経費を助成
- 貸付用林業機械整備事業  
林業労働力確保支援センターが事業体に貸し付ける林業機械の導入に係る助成

【事業の成果】

資質の高い森林整備の担い手の確保育成に寄与した。

ウ フォレスト・マイスター養成支援事業（林業政策課）

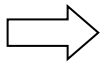
予算額 24,749千円、決算額 23,702千円（国費 2,072千円、県費 490千円、その他 21,140千円）、不用額 1,047千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

森林整備に携わる者（フォレスター）及び作業管理者（フォレスト・マイスター）の養成研修等を実施した。

- フォレストワーカー養成コース 修了者7名  
森林整備に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、造林技術、育林技術、伐採技術等を講習した。
- 林業架線作業技術コース 修了者7名  
林業架線作業に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、ワイヤーロープ加工、集材機械架設・操作・撤収、タワーヤダ架設・操作・撤収、機械メンテナンスなどを講習した。
- 高性能林業機械作業技術コース 修了者6名  
高性能林業機械の活用に必要な知識・技術・資格等の習得研修で、高性能林業機械の基本操作、間伐作業の技術・経営・コスト管理などを講習した。

【事業の成果】

指標の名称	新規林業就業者数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			58人	44人	令和元年度目標値 80人

## エ 輸出用大型ブリ等生産技術開発研究事業（水産課）

予算額 8,715 千円、決算額 8,627 千円（県費）、不用額 88 千円

### 【事業の実施状況】

近年、海外で急速に人気が高まってきている大型ブリについて、養殖技術開発や海外市場ニーズに対応した販売戦略等に取り組んだ。

- ・成熟抑制による大型ブリ養殖技術の開発

成熟を抑制して、魚体を大きくする技術の開発や飼料添加物のメチオニンの成長促進効果を検討した。

- ・輸出戦略としての差別化・付加価値化技術の開発

海外の市場ニーズを把握するため、北米、台湾、シンガポール、UAE等でのブリの試食やPR、アンケート調査を実施した。チルド輸送の実用化を検討するため、空輸する大型ブリの体内温度を梱包から現地到着までの間測定した。

- ・新規「みかんフィッシュ」作術技術の開発

他の商品との差別化や付加価値向上のため、みかんフィッシュにする技術開発を行った。

### 【事業の成果】

- ・成熟抑制による大型ブリ養殖技術の開発

成分を調整した飼料を一定期間与えることや一定期間絶食させることにより成熟を抑制することが可能となり、通常よりも早く10kgサイズのブリを生産できる技術を開発した。

- ・輸出戦略としての差別化・付加価値化技術の開発

海外では鮮度、味が価格よりも優先度が高く、本県が開発した「みかんブリ」等、他県産と差別化できる商品が受け入れられやすいことが分かった。空輸する大型ブリの体内温度は、梱包から現地到着まで鮮度保持の基準となる4℃を維持されており、チルド輸送でも鮮度が十分保持されることが分かった。冷やし込み後の芯温が低いほど、保管後のK値が低く抑えられた。県と民間業者とで鮮度の劣化を抑制する技術（チョコブリ）を開発し、2月には「くら寿司」や「イオン」等で販売された。

- ・新規「みかんフィッシュ」作術技術の開発

夏季のラインナップとして、「みかんイサキ」を開発した。(株)宇和島プロジェクトを通じ、首都圏の鮮魚販売業者6社にサンプル出荷し、3社から高い評価が得られた。

## オ 伊予の媛貴海養殖安定化技術開発事業（水産課）

予算額 7,000 千円、決算額 6,716 千円（県費）、不用額 284 千円

### 【事業の実施状況】

スマ養殖を産業として定着させるため、種苗の量産技術、養殖導入初期の生残率向上、飼料開発、疾病対策等、スマ養殖に係る課題の解決を図った。

- ・種苗量産技術高度化試験

種苗生産初期の最適飼育条件や飼料種類の適切な切り替え時期を検討した。

- ・養殖用飼料及び効率的給餌手法の開発

コストの低減や出荷魚の品質を向上させるための飼料開発を行った。

- ・養殖実証試験

30年度産種苗は、養殖業者1組織に配布し、成長、生残などの飼育成績を検討した。

- ・疾病対策試験

28年度のへい死魚から分離されたウイルスの種の同定やスマに感受性のある病気の探索等を行った。

- ・出荷技術の開発

養殖生簀から魚を傷つけることなく小型生簀へ移しこむ技術の開発を行った。

### 【事業の成果】

- ・種苗量産技術高度化試験

適正な卵の収容密度は2,000粒/トン以下であることが分かったほか、孵化仔魚の餌の切り替えタイミングや高生残が得られる水流を明らかにした。さらに全長20mmよりマグロ用配合飼料

で餌付け出来ることが示唆された。

・養殖用飼料及び効率的給餌手法の開発

配合飼料（MP）を給餌したスマの成長率は、生餌給餌の60%程度だが、摂餌性は悪くないことから、身の変色防止に効果のある抗酸化物質を摂取させる場合には配合飼料（MP）での給餌が有効であることが分かった。マグロ用配合飼料の利用性について検証を開始した。

・養殖実証試験

平成28年度よりも種苗の配布サイズ（10cm）を大きくすることで生残率が向上し、29年度に配布した10,000尾のうち約6,000尾を出荷した。30年度に配付した5,200尾の種苗は、約4,000尾が順調に生育している。

・疾病対策試験

平成28年度に発生したスマの大量死の原因と考えられるウイルスについて、種の特定には至らなかったが、スマはレンサ球菌症による感受性が高いことが分かった。30年度生産稚魚の大量死の原因が栄養性疾患であることを解明。

・出荷技術の開発

飼育生簀から出荷用小割生簀に移動通路を連結する際、飼育生簀の開口部を、水面下2.5mまで拡大した結果、連結した生簀間でスマが容易に行き来することを確認した。

## カ やまじ王産地強化事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 1,176千円、決算額 980千円（県費）、不用額196千円
------------------------------------

### 【事業の実施状況】

1 やまじ王産地化対策検討会の開催

(1) 第1回検討会（5月10日）

○やまじ王生産振興協議会設立、・やまじ王産地化事業計画の検討、・関係機関・団体の役割と連携強化

(2) 第2回検討会（11月21日）

○やまじ王生産部会の活動経過と成果、・ブランド販売部会の活動経過と成果、・新たな加工品の開発

(3) 第3回検討会（3月12日）

○やまじ王生産部会の活動経過と成果、・ブランド販売部会の活動経過と成果、・次年度の活動推進計画

2 省力生産技術の確立

(1) 生産部会の開催（8月7日、9月7日）

○省力栽培技術導入農家の意見交換と導入技術検討

(2) マルチ栽培の実証圃設置（2か所）

○肥料銘柄の選定、マルチ被覆方法の確定、灌水のマニュアル化

(3) マルチ栽培の実証の成果及び次年度実証内容の検討（11月29日）

○マルチ栽培面積2.3ha、マルチ栽培者25戸

3 新規栽培者の確保及び栽培面積拡大

(1) 新規栽培者向け研修会の開催

○JAの広報等で新規栽培者希望者を募集、各種会で栽培者募集チラシ配布

○新規栽培希望者に対して栽培塾やセミナーを開催（6月27日、8月28日、11月19日、1月18日）

延べ13名参加

○新規栽培者確保：3人、栽培面積：13.5ha、栽培農家数：159戸

(2) 栽培講習会（5月15～17日、7月10～11日、2月12～16日）、セミナーの開催（1月31日）

○栽培講習会開催（栽培期間前半及び後半の管理要点）

○セミナー開催（省力高品質安定生産技術研修と新技術導入）

(3) 嶺南地区で新規導入品目として試験栽培（3件、100㎡）

4 やまじ王のブランド化の推進

(1) ブランド販売部会の開催(5月10日、6月20日、7月24日、10月5日)

○愛あるブランド申請検討、商標名登録、イメージキャラクター選定、新商品(料理)試作及び販売


(2) 贈答用の販売促進活動(県内：11月18日、24～25日、県外：2月6～7日)

○県内産業まつりで、市民・県民に販売

○東京都内の業務用取扱店・市場等にPR

(3) 新たな加工品(かるかん、羊羹)開発(10月5日、11月15日)

【事業の成果】

指標の名称	・やまのいも(やまじ王)の新規生産者数				
指標の説明	・新規生産者を3人確保する				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			—	3人	

キ 太天平棚栽培技術確立事業(農産園芸課(東予地方局))

予算額 772千円、決算額 688千円(県費)、不用額84千円

【事業の実施状況】

東予地域の柿は愛宕柿を中心に142haで栽培されているが、近年単価が下落気味であるため、果実が大きくて見栄えが良く、かつ食味の良い新品種の柿「太天」の栽培を推進してきた。ところが「太天」はその果実の大きさゆえに枝が折損しやすいうえ、商品価値が著しく減ずるヘタすき等の障害が発生しやすい傾向にあり、問題となっている。

そこで、柿の園地に平棚を設け、枝を棚に誘引して果実の重さを支える平棚栽培に着目し、実証圃を設置して品質向上等の効果を実証するとともに、都市部の百貨店で市場調査やPR活動を行い、認知度とブランド力向上を図ることとした。

1 太天平棚栽培推進協議会の設置・運営

県、市、JAで推進協議会を設置して平棚栽培推進の方策を協議し、各種実証試験を行うとともに、実証結果を共有して産地力強化に資した。

(1) 推進協議会

① 開催回数：1回

② 参加人数：14人

(2) 講習会・研修会

栽培農家を対象に摘蕾、摘果、せん定にかかる講習会を、また実証結果にかかる研修会を開催した。

① 開催回数：4回

② 参加人数：76人

(3) 情報収集

平棚栽培の先進地である熊本県の試験研究機関及び現地ほ場を訪ねて栽培技術の習得を行った。

2 太天の高品質安定生産技術の確立

(1) 平棚栽培技術の確立

① 平棚と慣行栽培の2圃場を実証圃として借り上げ、果実等を調査した

② 数種のマルチ(園地を覆う被覆資材)を設置し調査した

③ ハマキムシ類による果実の被害が多いことから発生予察を行い、JA等に情報提供し防除適期の判断に役立てた。

(2) 市場調査及びPR活動

東京都の百貨店において試食販売を行った。

**【事業の成果】**

平棚栽培は着蕾数が増加するとともに生理落果が15%少なくなり、省力化にも効果があることが確かめられた。また、マルチ被覆により糖度や着色が向上し、果皮障害が軽減することが示唆された。

今年度も引き続き調査を行い、得られたデータは平棚栽培マニュアルの作成に役立てることとしている。

**ク 絹かわなす産地強化事業（農産園芸課（東予地方局））**


予算額 1,888千円、決算額 1,556千円（県費）、不用額332千円
--------------------------------------

**【事業の実施状況】**

- 1 生育調査等による栽培データの収集と解析
  - (1) 生育調査の実施
    - 2週間ごとの生育調査の実施（5月20日～10月7日 8回実施）
  - (2) 栽培マニュアルの作成
    - 栽培管理マニュアル作成のための動画撮影（DVD完成2月28日）
  - (3) 優良系統の採種技術の継承
    - 優良系統種子採種圃場を選定、優良株からの採種終了、発芽試験終了、次年度栽培分確保
    - 下述の先進地視察と合わせて、種子確保技術の先進地視察（1月24日）
  - (4) 試験圃場の設置
    - 試験圃場（天敵防除の検討）の設置（5月14日～11月14日）
- 2 新規栽培者の確保、栽培面積の拡大
  - (1) 栽培講習会、現地実証検討会の開催
    - 下述の栽培塾と合わせて、栽培経験の浅い農家を対象に講習会を開催。4回延べ21人参加
    - 病虫害防除及び育苗技術検討（役員会11月22日）
  - (2) 栽培管理マニュアルの作成
    - 生育調査データを考慮した31年度栽培マニュアルの検討（12/21）と作成（3月）
  - (3) 視察研修、市場調査
    - 絹かわなすの関西の出荷先である大阪中央青果を調査（7月31日）
    - 地域伝統なすの産地維持活動先進地視察（和歌山県湯浅町 湯浅なす）（1月24日）
  - (4) 絹かわなす栽培塾の開催
    - 新規栽培希望農家4人に対して栽培塾を開催（4月13日、6月6日、7月3日、7月24日）延べ21人参加
- 3 ブランド力の向上と販売促進による販売量の増加
  - (1) 販売促進活動
    - 「西条市絹かわなす協議会」による販売促進活動、県内外4カ所（6月23日、24日今治、6月30日、7月1日松山、7月21日、22日東京、7月28日、29日新居浜）
    - 絹かわなすの試食宣伝活動として、近畿イオン見本市（8月1日、2日）、中四国イオン見本市（9月5日、6日）に参画し、知名度向上を図った。
    - 都市圏市場担当者へのPR活動（東京7月20日、大阪7月31日）
  - (2) 消費者との交流
    - イオングループ社員を対象に消費者交流会（8月22日）を行い、参加者12名に絹かわなすの栽培の紹介と収穫体験を行った。
    - 絹かわなすの調査研究を行う西条高校生と交流会（9月10日、11月14日）を行い、栽培方法と料理を紹介した。
  - (3) 新たな加工品開発と農家所得の向上
    - 新たな加工品開発のため委託業務を締結（11月1日～）し、2品の新商品（冷凍カット野菜とメンチカツ）を開発。
    - メンチカツについては、JAのイベントで販売の試行を行った。



【事業の成果】

指標の名称	絹かわなすの新規栽培者数				
指標の説明	J A西条絹かわなす部会への新規参入戸数（翌年度の栽培者戸数）				
指標の目指す方向性		実績値等	平成 29 年度値	平成 30 年度値	備考
			2 人	(1) 人	

( J A西条が栽培施設を建設し栽培開始)

ケ 高齢農業者にやさしい高原ブランドづくり支援事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,769千円、決算額 1,586千円（県費）、不用額 183千円
---------------------------------------

【事業の実施状況】

県内で最も高齢化が進む久万高原地域において、高齢農業者を新たな担い手として位置づけ、平成26年に新設された道の駅を核に、夏秋レタス等の新たな収入源確保にチャレンジするとともに、夏秋ピーマンの省力化技術として日射制御型自動灌水装置の実証・導入促進に取り組み、地域全体の農業経営の持続性を確保するための支援を地方局予算事業として実施した。

1 久万高原ブランドづくり推進会議の設置・運営

県、町、道の駅、J A等で組織する推進会議を設置し、事業の進行管理を行った。

- (1) 開催回数：3回 (2) 延べ参加人数：24人

2 直売所を核とした農業所得獲得のための新しい高原野菜づくりの推進

(1) モデル農家による栽培実証及び販売実証

モデル農家によるレタス等の実証圃場を設置し、生育、生産性及び販売状況を調査した。

①実証圃場：畑野川（標高600m）、相の峰（標高820m）、仕出（標高580m）の3ヶ所

②活動内容：栽培技術指導、モデル農家による直売所での販売実証

(2) 高齢者向けの省力栽培体系への改良

高齢者向けの高原野菜（レタス）の省力栽培体系について栽培講習会を開催した。

- ①開催回数：3回 ②延べ参加人数：37人

(3) 栽培マニュアルの作成

「レタス等高原野菜栽培マニュアル」を作成し、生産者及び関係機関・団体等に配布した。

(4) 地域内流通を確保できる生産組織の育成

平成30年5月に道の駅 天空の郷さんさん内に専門部会として「レタス栽培研究会」が発足した。

3 夏秋ピーマンの産地維持強化支援

(1) 専門家（コーディネーター）の活用による新たな灌水装置の導入促進

日射制御型自動灌水装置の構造・特性など生産者の理解促進、圃場立地条件に合った効率的な設置に係る現地研修会を開催し、灌水装置の導入促進を支援した。

①コーディネーター：国立研究開発法人農研機構 西日本農業研究センター

②現地研修会等の開催回数：3回 ③延べ参加人数：107人

(2) 現地実証圃の設置（2ヶ所）

先導的農家圃場において実証圃を設置し、生育・収量、管理作業の省力化を実証した。

①実証場所：灌水装置導入農家圃場（二名、畑野川）

②実証期間：平成30年5月～10月（6ヶ月）

(3) 導入支援マニュアルの作成

「夏秋ピーマン「日射制御型自動灌水装置」導入支援マニュアル」を作成し、生産者及び関係機関・団体等に配布した。

### 【事業の成果】

- レタスは、マルチ連続栽培により最大4作が可能で、品種選定や育苗技術の改良により、7～9月にも出荷できるようになり、レタス類出荷者は計62人（前年対比+42人）、延べ栽培面積27a（前年対比420%）、7～10月の出荷は5,494袋（前年対比214%）、単価139円/袋（前年対比116%）となった。
- 夏秋ピーマンの自動灌水装置は、30年度に新たに1戸の農家が導入。コーディネーターの活用等による導入促進を図った結果、31年度には8戸が新規導入を予定しており、29年度以降の新規導入農家は合計11戸と見込まれ、目標達成（目標数値：新規導入農家数10戸）となった。実証圃での導入効果の検証では、10a当たり出荷量10%向上（ピーマン部会平均対比）、灌水作業時間削減率72%（手灌水農家対比）となり、目標達成（目標数値：出荷量10%向上、灌水作業時間削減率70%）となった。

### コ 中山栗産地力向上促進事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,611千円、決算額 1,586千円（県費）、不用額 25千円
--------------------------------------

#### 【事業の実施状況】

伊予市の特産品である中山栗は、県の「愛」あるブランドに認定され、市場からも高い評価を得ているものの、昭和57年当時に200kg/10aを超えた収量が農業者の高齢化に伴う剪定作業をはじめとする園地管理不足や病害虫発生状況の変化等により、近年では50kg/10aと大きく落ち込んでいる。

そこで、中山スマートインター開設（令和元年度末予定）を契機に、産地全体の生産量の回復と農業者の生産意欲の向上を図るため、大玉で省力安定生産を目的とした実証モデル園を設置し、収量200kg/10aを目指した中山栗ブランドの維持と産地活性化に取り組んだ。

#### 1 中山栗プロジェクト会議

プロジェクト会議の開催 3回（県、市、JA、JA栗部会）

- ・モデル園地の選定、実証調査及び結果の検討、先進地事例調査の実施

##### (1) 実証モデル園の設置

- ・中山地区、佐礼谷地区、広田地区で計12か所設置

##### (2) 意向調査の実施

- ・栗栽培農家306戸（栗栽培の課題、担い手、望まれる産地振興等）

##### (3) 剪定講習会の開催

- ・剪定の匠（西予市：西山良幸氏）を招いての剪定講習会の開催（4か所・参加者98人）
- ・地区別剪定講習会（14か所、参加農家141人）

##### (4) 先進地事例研修の実施

- ・剪定の匠園地での現地研修（参加農家18人）
- ・兵庫県丹波市「丹波栗」ブランドの維持発展と商品開発（プロジェクト会員3人）

#### 2 反収アップのための省力で効率的な生産管理の実証

- (1) カットバック剪定による低樹高化と大玉栗生産
- (2) 効果的な施肥による樹勢維持と収量確保
- (3) 温暖化に対応した病害虫防除
- (4) 収穫ネット利用による収穫時間の短縮

#### 【事業の成果】

- 関係機関、生産部会による検討を進めることで、課題の洗い出し、技術改善目標、産地力向上対策、中山栗ブランドの強化等に向けた意識統一が図れた。
- 12か所のモデル園地を設置・比較することで、低収量の原因究明に向けた検討を行った。
- 剪定の匠を迎えての剪定講習や匠の園地視察により、カットバックによる低樹高化の意義や効果に対する意識啓発ができた。モデル園地での実証、剪定班（剪定受託組織）を通じ低樹高化を推進した。
- 適切な防除実証によりモデル園地の平均反収は167kg/10aとなり、産地平均収量30kg/10aを大きく上回った。

○先進地である丹波市の「丹波栗再生戦略会議」を通じた産地強化の取組みを参考に、生産から流通加工、販売までの一連の工程を様々な機関で役割分担することにより、今後の中山栗産地力向上に繋げる。

サ 夏季販売仕向けかんきつ品質安定化事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 919千円、決算額 819千円（県費）、不用額 100千円

【事業の実施状況】

夏季販売仕向け用として長期貯蔵した清見やブラッドオレンジ、河内晩柑の3品種について、生産者に対する意識啓発や生産安定・品質向上技術の普及に取り組むとともに、消費者に対してPR活動による認知度向上を図る取組みを進めた。

1 夏季販売仕向けかんきつの認知度向上

宇和島市の道の駅、兵庫県西宮市の量販店、およびアグリフードEXPO東京で行われたJAが行う南予産かんきつ夏季販売の消費宣伝活動等に産業振興課職員が参画し、販売促進支援を行った。

2 夏季販売仕向けかんきつの啓発活動の実施

生産者の意識改革を促し、かんきつ夏季販売への意識高揚を図るため、実証試験などで得られた成果を生産者へフィードバックするための検討会（2回/年）を開催した。

3 夏季販売仕向け柑橘の生産安定と品質向上

(1) 清見の生産安定と貯蔵歩留まり向上対策の検討

土壌条件が結実に与える影響、基本管理の徹底による貯蔵体質強化の実証、および落果防止技術や簡易貯蔵技術の検証を行った。


(2) ブラッドオレンジの品質向上対策の検討

長期貯蔵試験に対応できる選果と資材の検討、および果肉異常が少ない優良系統の判別手法の検討を行った。

(3) 河内晩柑の夏季出荷方法の検討

樹成り完熟栽培（隔年交互結果技術）による夏季出荷の実証、および出荷果実品質からみた好適な貯蔵期間等条件の現地調査を行った。

【事業の成果】

指標の名称	清見・ブラッドオレンジ・河内晩柑の夏季（6～7月）販売量				
指標の説明	清見（JAにしうわ）・ブラッドオレンジ（JAえひめ南）・河内晩柑（JAえひめ南）の6月～7月の販売量				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			700 t	457 t	平成30年度は裏年による不作年。

○生産者の夏季販売に対する意識高揚が図れたとともに、生産段階における課題解決に向けた実証試験に取り組めた。

○清見については一定量を長期貯蔵し、出荷、販売を行うことが定番化した。

シ 高級菓子用果樹産地化推進事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,212千円、決算額 1,166千円（県費）、不用額 46千円

【事業の実施状況】

宇和島市、松野町、鬼北町及びJAえひめ南は、(株)源吉兆庵と農林水産物の生産及び安定供給に関する協定を締結し、高級和菓子の原材料となるくりやもも、びわ、かきなどの高級菓子用果樹の産地化を早急に図る必要がある。そこで、植栽した苗木の早期成園化を進めるとともに、省力化に向けた技術実証などを行った。また、新たな高級菓子用果樹の現地適応性実証や新たな用途開拓の推進を図り、生産者の所得向上に繋げた。

- 1 高級菓子用果樹の省力的安定生産技術の推進
  - (1) 省力生産技術実証（もも・びわで実施）
  - (2) 低樹高栽培による省力化技術実証（くりで9～10月に実施）
  - (3) 早期成園化技術実証（ももで8月に実施）
  - (4) かきの適正着果量実証（かきで実施）
- 2 新たな高級菓子用果実の現地適応性実証  
地域に適応した品目をおうとう（さくらんぼ）、西洋なし、ももで確認。
- 3 新たな用途開拓の推進
  - (1) 加工品等の開発支援（市田柿で実施）
  - (2) 用途開拓推進検討会（1回開催）
- 4 高級菓子用果樹産地化推進
  - (1) 生産振興会議を開催（5回）
  - (2) 早期成園化指導（16回）

【事業の成果】

指標の名称	高級菓子用くだものの産地化推進による生産目標に対する出荷数量の割合				
指標の説明	出荷数量÷生産目標数量×100%				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			92%	41%	

○4品目（くり、もも、かき、びわ）の出荷実績を平均。

くり・びわは1月から2月の寒波の影響により全国・県下とも出荷量が減少したため、目標に対しくりは38%、びわは14%となった。

一方で、かきは計画に比べ1年前倒しで出荷ができたことから460%となった。

ス 宇和島圏域水田利用さといも生産振興事業（農産園芸課（南予地方局））


予算額 570千円、決算額 413千円（県費）、不用額 157千円

【事業の実施状況】


さといもの栽培技術の向上、優良種芋生産や省力生産体系の確立を図り、さといも産地の育成と水田の有効利用を図った。

- 1 南予地区水田さといも生産振興協議会の開催(年2回)  
 構成員：J A全農えひめ、J Aえひめ南、管内市町、県農林水産研究所、南予地方局地域農業育成室
  - ・農協及び市町のさといも振興計画並びに事業の取組み結果等について検討
- 2 さといも生産技術の向上
  - ・さといも栽培技術講習会の開催(年4回)
  - ・先進地視察研修（福井県）
  - ・さといも推進パンフレット(2,000部)及び栽培指針の作成・配布
- 3 省力生産体制の整備
  - ・省力機械の能力等現地実証（選果機）
- 4 優良種芋生産技術の実証と普及
  - ・セル育苗による原種生産実証
  - ・全期マルチ栽培による種芋生産技術の実証
  - ・種芋生産技術講習会の開催（1回）
  - ・種芋の倉庫内保管技術の実証試験

【事業の成果】

指標の名称	さといも栽培農家数				
指標の説明	JAへさといもを出荷した農家数（戸）				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			20	28	

○作付推進パンフレット等の配布等により、農家戸数は順調に増加した。

指標の名称	種芋生産数量				
指標の説明	さといもの種芋出荷数量（トン）				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			2	10	

○各種講習会や研修会を通して、種芋栽培の技術を習得した農家数が増加し、生産数量が増加した。

セ 南予地域ぶどう産地力向上促進事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 713千円、決算額 595千円（県費）、不用額 118千円

【事業の実施状況】

ぶどう産地の維持発展と中山間地域農業の活性化に資するためピオーネの着色向上技術、シャインマスカットの高品質化技術および冬季出荷に取り組んだ。

1 産地力向上検討会の開催および先進地・市場調査

(1) 産地力向上検討会の開催（3回）

構成：生産者、JA愛媛たいき、内子町、八幡浜支局地域農業育成室・産地戦略推進室  
 内容：技術の実証内容や情報の共有化  
 産地振興方策の検討

(2) 先進地・市場調査

ブドウ・カキ研究領域（安芸津）、関東市場（6社）

2 高品質生産技術実証調査

(1) ピオーネの着色促進技術実証

環状剥皮、マルチ被覆、フルメット（植物生長調整剤）濃度の検討

(2) シャインマスカットの品質向上技術実証


マルチ被覆、果実袋色の比較

3 冬季出荷技術実証調査

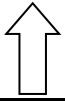
シャインマスカットの長期貯蔵技術実証

貯蔵時期、方法、袋の比較

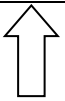
【事業の成果】

指標の名称	ピオーネの秀品率				
指標の説明	ピオーネの赤秀品（房全体が黒紫色）量÷全出荷量×100%				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考（目標値）
			8%	13%	10%

○ピオーネの幹（主幹から分岐している部分）に環状剥皮処理を行うことで着色始期が早まり、またマルチを敷くことで着色向上への相加効果が見られた。

指標の名称	ぶどうの販売金額				
指標の説明	管内ぶどう部会員44名の生産出荷額（円）				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考（目標値）
			1.4億円	1.45億円	1.4億円

- ピオーネの環状剥皮による着色向上やマルチ被覆による品質向上等が取り組まれ始めるなどにより、豪雨後の高温干ばつにも関わらず目標額を上回ることができた。

指標の名称	シャインマスカットの冬季出荷量				
指標の説明	9月に収穫した果実を冷蔵貯蔵し、12月に出荷調整後販売した量（トン）				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考（目標値）
			0トン	0.4トン	0.1トン

- 給水器（フレッシュホルダー）の有効性を確認し、腐敗果が多発する組み合わせを見出せた。生産者、JA愛媛たいきと密に連携することで計画していた以上の冬季出荷につながった。

## 政策④ 愛媛ブランドの確立と営業展開

### 目指す方向

魅力ある様々な愛媛産品が生み出されるとともに、県民一人ひとりの情報発信によって、安全かつ新鮮な農林水産物をはじめとする様々な愛媛産品への理解が進み、消費拡大に伴い、県内外にその魅力が広く浸透する好循環の構築に努めます。

また、アンテナショップや情報誌、インターネット等により、豊かな自然や文化などの愛媛の魅力をつなぎ合わせて、全国各地に発信するとともに、首都圏や近畿圏、台湾をはじめとした東アジア等におけるトップセールスや営業本部による営業活動により、愛媛をまるごとPRする取組みを進め、好感度や認知度の向上を図ります。

そして、県民はもとより、全国の愛媛ファンが信頼と愛着を持てる「愛媛ブランド」の確立を目指します。

## 施策9 愛媛産品のブランド力向上

### 〔施策の目標〕

愛媛産品をもっとたくさんの人に選んでもらいたい。

### 〔施策の概要〕

「愛」あるブランド産品の認定や戦略的なPRを展開するとともに、新たな商品づくりの促進や6次産業化、地産地消の推進に取り組みます。 など

### 主要な取組み

#### ア えひめの農林水産物販売拡大サポート事業（ブランド戦略課）

##### 県産農林水産物輸出促進事業（ブランド戦略課）

予算額 28,944千円、決算額 28,944千円（国費 5,457千円、その他 13,030千円、県費10,457千円）

### 【事業の実施状況】

愛媛の農林水産物のブランド化及び販売拡大を図るため、県及び農林水産団体等で設立した「えひめ愛フード推進機構」が実施する事業に対し負担金を支出した。

「愛」あるブランド産品の認定では、平成30年度中に認定期間（3年間）が満了する産品について認定更新申請があり、ブランド認定審査会を開催し、生産・品質や流通・販売等について定めたガイドラインの遵守状況について確認した上で、23品目45産品の認定を更新した。平成30年度末現在の認定数は、43品目82産品。

県産農林水産物等のPR・販路開拓では、大消費地である首都圏、近畿圏の市場等でかんきつトップセールスを実施、東北地方では市場プロモーション及び量販店でのえひめフェアを実施するとともに、首都圏で3店舗、近畿圏で2店舗に加え圏域としては初めてとなる北海道で2店舗の計7店舗を新たに「えひめ食の大使館」に認定した。

また、本県産かんきつの輸出促進については、これまで輸出実績がある台湾、香港、マカオ、マレーシア、シンガポール及びカナダに加えて、30年度は初めてカンボジアとEUに輸出することができた。また、カナダ東部への商流が構築できたほか、30年7月に知事がマレーシア輸入事業者に対してトップセールスを行った結果、マレーシアや香港への輸出が大きく伸び、県関与かんきつ輸出量は過去最高の45.3トンに拡大した。

さらに、残留農薬基準が厳しい台湾向けについては、28年度のハウスみかん、29年度の越冬みかん（屋根掛け栽培の露地温州）に続いて、30年度は甘平の輸出に成功したほか、知事が直接マハティール首相に要望したマレーシア向け中晩柑の輸出についても31年2月に解禁となり、3月にせとかを輸出することができた。

なお、愛媛県産品を扱っているカナダの2つの事業者を海外版「えひめ食の大使館」として認定するとともに、新たに柿やブドウ、やまのいも等かんきつ以外の青果物の輸出にも成功することができた。

地産地消の推進については、10周年を迎えた「えひめスイーツプロジェクト」の記念イベントの実施や学校給食への「愛」あるブランド製品の提供、「えひめマルシェ」の開催などにより、県内での県産農林水産物等の消費拡大にも取り組んだ。

このほか、推進機構のホームページの改良や、地産地消促進テレビ番組の企画・制作、料理レシピ等のホームページでの紹介など、県産農林水産物及び加工品の総合的なPRや関連情報の提供を行うとともに、県内外で開催された関連事業に積極的に参画し、県産農林水産物等のPRと販売拡大に努めた。

○「愛」あるブランド製品の認定・PR

- ・愛媛を代表する製品や今後の販路開拓が期待される製品のブランド認定
- ・「愛」あるブランド製品のPR  
(ホームページ、パブリシティ活動、商品・景品への採用)

○県外への販売拡大

- ・柑橘を中心としたトップセールスの実施(東京(平成30年11月)、大阪(平成31年2月)、仙台(平成31年2月))
- ・大都市圏百貨店における「愛媛フェア」の開催(松坂屋高槻店(平成30年4月、9月)、近鉄奈良店(平成30年9月)、大丸梅田店(平成30年11月)、大丸京都店(平成31年1月)、大丸神戸店(平成30年5月、平成31年2月))
- ・大手企業とタイアップした社員向け「愛媛フェア」の実施
- ・関西地区における水産フェアの開催(計8回)
- ・「えひめ食の大使館」の認定(首都圏・近畿圏・北海道)など

○輸出促進等

- ・海外でのプロモーション

【台湾】

- ・現地スーパー「裕毛屋」(台中市等)におけるプロモーション販売  
(平成30年6月29日～7月1日、8月25日、9月7日～9日、平成31年1月25日～27日)
- ・現地百貨店「微風広場」(台北市)におけるプロモーション販売  
(平成30年9月13日～19日)
- ・現地小売店「大樂購物中心」(高雄市)におけるプロモーション販売  
(平成30年9月14日～20日)
- ・現地レストラン(台北市)における甘平プロモーション販売(平成31年1月17日)

【香港】

- ・現地小売店「鮮果皇」「金果皇」におけるプロモーション販売  
(平成30年12月21日～23日)
- ・現地展示会「香港冬日美食節」におけるPR(平成30年12月22日～26日)
- ・現地小売店「イオン香港」におけるプロモーション販売  
(平成30年12月27日～平成31年1月2日)

【マカオ】

- ・現地百貨店「ニューヤオハン」におけるプロモーション販売  
(平成31年2月22日～24日)

【マレーシア】

- ・現地小売店「イオンマレーシア」「ジャヤグローサー」におけるプロモーション販売  
(平成30年12月7日～9日)

【カナダ】

- ・「和食まつり」への参加(平成30年11月5日)

【カンボジア】

- ・「イオンモール」におけるプロモーション販売(平成31年2月1日～3日)

【EU】

- ・オランダの現地小売店「ATARIYA」におけるプロモーション販売



(平成30年11月23日～25日)

- ・海外版「えひめ食の大使館」認定証授与

Ozawa Canada Inc.、日本料理レストラン「ZEN」(平成30年11月5日、カナダ・トロント)

○地産地消の推進

- ・えひめスイーツプロジェクト10周年記念イベントの実施(えひめスイーツコンテスト2018(平成30年10月)、歴代グランプリ受賞作品を一堂に集めた「King of えひめスイーツ」(平成30年11月)など)
- ・学校給食への「愛」あるブランド製品の提供(平成31年1月～2月)
- ・えひめマルシェの開催(平成30年10月)
- ・地産地消イベントへの出展

○総合的なPR活動

- ・関係団体(全農えひめ、県信連、県漁連)と連携した県産農林水産物の総合的なPR事業の実施(地産地消促進TV番組の制作と料理レシピ等のホームページでの紹介等)、みきゃんダンボールやみきゃんスタンドパック等の販促グッズの作成など

○関連事業との連携・協力等

- ・JR四国と連携したPR施策の展開(トロッコ列車の運行によるPR(平成30年6月～8月)など)

【事業の成果】

指標の名称	「愛」あるブランド製品の年間販売額の向上				
指標の説明	「愛」あるブランド製品の年間販売額の対前年度比				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考 (目標値)
			102.6%	—%	105%

平成30年度値は令和元年8月下旬に判明予定

イ 愛媛あかね和牛ブランド力強化対策事業(ブランド戦略課)

予算額 3,991千円、決算額 3,801千円(国費 1,847千円、その他 1,954千円)、不用額 190千円

【事業の実施状況】

「愛媛あかね和牛」は生産頭数の確保に努めている段階であり、県内外のレストランで愛媛あかね和牛フェアの開催、県内百貨店での試食提供、宣伝コンテンツの作成など、雑誌やテレビなどのメディアと連携しながら、ブランドの確立のためのファンづくりを主眼に据えた効果的なPRに取り組むとともに、「愛媛あかね和牛」の販売を契機に県産柑橘、野菜などの販売を組み合わせる「まるごと愛媛」方式で愛媛県産品の優位販売につながるよう取り組んだ。

- 「えひめ食の大使館」による愛媛あかね和牛PR事業

「えひめ食の大使館」に認定されているレストラン8店舗において、愛媛あかね和牛を使った期間限定メニューを提供するなどの愛媛フェアを実施した。

- 県内における愛媛あかね和牛ブランド力強化対策事業

伊予鉄高島屋において試食宣伝(6回)を実施するとともに、地域情報誌と連携して県内有名レストラン4店舗で愛媛あかね和牛フェアを実施した。また、PR動画と写真素材を作成し、ホームページ等で情報発信を行うための宣伝コンテンツを作成した。

【事業の成果】

レストランフェア実施店のシェフから肉質に対しての好評を得ることができ、今後の継続使用の希望が多くあった。また、試食宣伝、メディアでの掲載などによる宣伝効果も上がってきており、シェフ、レストラン、一般消費者からの問い合わせや購入も増えてきている。

## ウ 愛媛クィーンズブラッシュ P R 強化対策事業 (ブランド戦略課)

予算額 1,449千円、決算額 1,243千円 (国費 500千円、その他 743千円)、不用額 206千円

### 【事業の実施状況】

愛媛クィーンズブラッシュは、県が開発した柑橘オリジナル品種「甘平」の中で、品質基準をクリアした最上位等級として平成27年産から販売を開始し、30年度はプレミアム果実としてのブランド構築を最優先にした販売戦略として、首都圏高級果実専門店において集中的な P R 販売や高級感を訴求する P R ツールの作製、活用、SNS等による情報発信により「愛媛生まれの高級かんきつ」としての認知度向上やイメージの定着に努めた。

#### ○首都圏等での P R 強化事業

愛媛クィーンズブラッシュの認知度向上、ブランド力強化を図るため、平成31年2月1日～3日の計3日間、都内高級店の紀ノ国屋インターナショナル青山店において、試食宣伝を実施したほか、SNSや販売店季刊誌、料理専門誌を活用した情報発信を行った。

### 【事業の成果】

平成30年度の販売価格については、生産量が6.1 t (対前年比229%)と増加しつつ、平均1,306円/kg (対前年比88%)となり高単価を維持することができた。愛媛クィーンズブラッシュは、最高峰の高級かんきつとしての認知は高まっており、柑橘王国愛媛の新たな看板として柑橘全体をけん引するブランド製品となっている。

## エ 地産地消活動促進事業 (ブランド戦略課)

予算額 8,178千円、決算額 5,675千円 (国費 571千円、県費 5,104千円)、不用額 2,503千円 (国内示減による)

### 【事業の実施状況】

県民の地産地消意識の更なる促進を図るため、地産地消・愛あるサポーターの登録や登録店舗での県産食材の活用を推進するとともに、学校給食への県産食材の導入促進のため、学校給食食材データベースの活用や研修会の開催による学校給食側と生産者側のマッチング支援に取り組んだ。

また、県内市町や関係団体が行う食育活動を支援するとともに、「えひめ合同産直市」の開催や、県内産直施設を紹介するガイドブックの作成・配布等の取組みを通じて、県産農林水産物の利用促進を図った。

#### ○地産地消・愛あるサポーターの登録

各地方局と連携しながら、生産者、小売業者、消費者等に対してサポーター制度の P R 等を通じて登録を推進するとともに、サポーターによる県産農林水産物の利活用促進を図った。

#### ○学校給食等への県産農林水産物の導入促進事業

学校給食分野への県産農林水産物の導入促進に向け、学校給食週間 (平成31年1月24～30日)にあわせて啓発用リーフレットを作製し、県内の小学5年生、中学1年生を対象に配布するとともに、県教育委員会や市町と連携して、生産者の出荷情報と学校側の利用希望情報をまとめた学校給食食材データベースの提供により、地域食材の学校給食への導入を支援した。

#### ○地産地消促進プロジェクト推進事業

地産地消の推進拠点となる産直施設について、松山市で開催される県内最大級のイベント (えひめ・まつやま産業まつり) において「えひめ合同産直市」を併催し、地域の特産品や産直施設を P R するとともに、各種媒体を活用した情報発信により、産直施設への誘客・集客支援に努めた。

### 【事業の成果】

学校給食食材データベースを活用し、近隣市町で生産した食材を学校給食で導入する事例も報告されるなど県産農林水産物の利用拡大につながっている。

また、えひめ合同産直市の開催やガイドマップの配布等を行うことにより、各産直施設の活性化に寄与している。

オ かんきつ利用拡大推進事業（ブランド戦略課）

予算額 4,980千円、決算額 4,980千円（国費 4,600千円、県費 380千円）

【事業の実施状況】

愛媛かんきつの新しい価値を生み出すため、未成熟果実（青いかんきつ）が持つ酸味や香りに着目し、専門機関で青いかんきつの酸度や香りなどについて科学的分析を行うとともに、料理人による食材や調味料との相性調査（官能調査）を行い、料理に活用するためのマニュアルを制作した。

令和元年度は、農家に対する愛媛の青いかんきつの働きかけを行うなど供給体制の構築に向けた取組みを進めるとともに、本マニュアルを活かし、愛媛の青いかんきつを広く普及し、活用を促すためのプロモーションを行う予定。

【事業の成果】

30年度は料理活用マニュアルを作成したところで、引き続き利用拡大に取り組む。

カ 紅い雫・さくらひめ生産拡大支援事業（農産園芸課）

予算額 11,000千円、決算額 9,077千円（県費）、不用額 1,923千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

本県育成の「紅い雫」と「さくらひめ」は、近年、需要が拡大しており、本県農業振興の一翼を担う品種になると期待されていることから、新規栽培時等の種苗や品質向上技術の導入を支援し、生産拡大を推進した。

○実施状況（優良種苗導入事業（紅い雫））（単位：千円、株）

事業主体	事業費	補助金額	事業内容（株数）
西条市	335	153	1,640
今治市	31	14	66
東温市	63	29	188
松山市	1,949	902	10,400
砥部町	41	19	100
松前町	11	5	20
伊予市	74	37	130
西予市	108	46	200
J A全農	420	195	976
合計	3,032	1,400	13,720

○実施状況（優良種苗導入事業（さくらひめ））（単位：千円、株）

事業主体	事業費	補助金額	事業内容（株数）
四国中央市	386	178	5,500
今治市	1,530	708	24,936
東温市	590	257	8,400
伊予市	556	257	8,440
大洲市	509	235	6,488
内子町	168	78	2,400
愛南町	183	91	4,080
合計	3,922	1,804	60,244

## ○実施状況（品質向上技術拡大事業（紅い雫））

（単位：千円）

事業主体	事業費	補助金額	事業内容
西条市	2,968	823	暖房機、炭酸ガス発生機、給液装置他の導入
東温市	1,479	429	光反射資材、育苗施設の導入
松山市	993	306	光反射資材、自動換気装置の導入
砥部町	511	157	循環扇、液肥混入機の導入
松前町	709	218	遮光ネット、換気扇の導入
伊予市	4,193	1,398	換気装置、光反射資材、炭酸ガス発生機ほかの導入
西予市	1,435	454	栽培架台、紫外線ランプの導入
合計	12,288	3,785	

## ○実施状況（品質向上技術拡大事業（さくらひめ））

（単位：千円）

事業主体	事業費	補助金額	事業内容
四国中央市	454	140	電照資材、かん水設備の導入
愛南町	99	28	寒冷紗、循環扇の導入
合計	553	168	

## 【事業の成果】

「紅い雫」と「さくらひめ」のさらなる生産拡大に向けて、優良種苗の導入を支援するとともに、「紅い雫」の着色向上や「さくらひめ」の鮮度保持等に繋がる資材・機械の整備に対して助成を行い、本品種の栽培と高品質化に意欲的な取組みを後押しすることができた。

## キ キウイフルーツ花粉安定生産技術開発試験（農産園芸課）

予算額 3,795 千円、決算額 3,794 千円（県費）、不用額 1 千円
--

## 【事業の実施状況】

キウイフルーツの生産農家の半数は輸入花粉を利用しており、かいよう病の世界的な流行で花粉の供給量の減少、価格の急騰など果実生産への影響が予想される。

そこで、花粉を県内で生産・供給する体制を構築するため、国内で初となる大規模花粉生産を目指して大規模花粉生産技術及び安全花粉精製技術の開発に取り組んだ。

## (1) 花粉採取量の多い雄品種の選定

大規模花粉生産に有利な品種を選抜するため、これまで検討してきた 10 品種から 4 品種に候補品種を絞り込み、開花期、収量性、花粉品質を調査した。

## (2) 花粉生産に最適な栽培管理法の検討

剪定管理の省力化のため、不要な新梢の伸びを抑制する新規薬剤の実用化試験に取り組んだ。また、雨よけ施設に適合する新しい整枝法について検討を行った。

## (3) 安全花粉精製技術の開発

花粉の安全性を担保するため、現場で診断できるキウイフルーツかいよう病菌の検出方法として、その有効性を確認した LAMP 法（遺伝子診断法、高価な機器が不要で、目視で判定可能）について検出感度を高めるための遺伝子の抽出条件を検討した。

## (4) 花粉ビジネス創出検討会の開催

花粉ビジネスに参加意向のあった松野町に対し、鬼北農業指導班と連携して事業化に向けて推進した。また、JA 越智今治に対し事業説明を行い、花粉ビジネスへの参入を働きかけた。

## 【事業の成果】

- 品種の選定では、花粉採取量が多く、花粉の発芽率が安定的に高い‘チーフタン’が最有力候補となることを確認した。引き続き年次を反復し、その特性を調査する。
- 新規薬剤により不要な新梢伸長を抑制でき、剪定作業の大幅な省力化につながることを確認した。開発メーカーと連携し、2年後の実用化に向け試験を継続中である。
- LAMP 法（遺伝子診断法）の検出感度を昨年比 10～100 倍程度向上させることができた。
- 松野町では 3 戸が花粉ビジネスに参入することとなり、令和元年に雨よけハウス 25a を整備し栽培を開始することとなった。

- えひめ中央農協が H29 年度に整備した花粉栽培実証園（松山市堀江）を果樹研究センターの現地実証ほ場として活用し、花粉ビジネスの普及推進のための実証展示ほ場として整備中である。

#### ク 県産材輸出支援事業（林業政策課）

予算額 16,640千円、決算額 16,434千円（国費 5,999千円 その他 10,435千円）、  
不用額 206千円

##### 【事業の実施状況】

海外市場において、構造材や2次加工品の輸出が促進されるように、邸別のプレカット材や内装材等の営業活動を強化するとともに、先導的な輸出に対して支援することで、県産材の需要拡大を図った。

##### ○高付加価値商品販路開拓事業

高付加価値商品の主な需要者である工務店や木材商社等に営業活動を行った。また、韓国において在来軸組工法を推進するため、平成29年度に建設した県産モデルハウスを活用し、工務店、設計士及び施主等を対象にした完成見学会の開催や軸組工法施工マニュアルの作成を行った。

##### ○高付加価値商品PR事業

海外での展示会への出展や台湾の木材関係企業を対象とした知事のトップセールスを通じて、愛媛ブランド材等をはじめとする県産材のPR活動を行った。

##### ・県産材展示、商談会

BIFA WOOD VIETNAM 2018 平成30年10月24日～27日（ベトナム・ビンズン省）

台北国際建築建材展 平成30年12月13日～16日（台湾・台北）

愛媛県産材フェア in TAVICO 平成31年1月11日（ベトナム・ドンナイ省）

台湾経済交流ミッション 県産材PRプロモーション 平成31年1月18日（台湾・台北）

##### ○内装材輸出促進事業

人工乾燥技術等を用いて開発された高付加価値内装材商品等において、先導的な輸出に対し、経費の一部について補助を行った。

##### 【事業の成果】

海外での展示会への出展やトップセールスを通じ、県産材のPRや新規開拓を図るとともに、内装材等の輸出を支援することで、新たな販路開拓ができた。

平成30年度 県関与輸出実績 8,512m<sup>3</sup>

#### ケ 水産えひめ販路拡大支援事業（漁政課）

予算額 8,550千円、決算額 8,481千円（国費 3,040千円、その他 5,441千円）、不用額 69千円

##### 【事業の実施状況】

県内水産関係事業者の販路拡大を支援するため、国内最大規模の水産関係展示商談会である、ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）に愛媛県ブースを出展し、県内の水産物とその加工品の製造販売事業者の参加により、県産水産物をPRするとともに大消費地を対象とした販売促進活動を行った。

ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）

主催：一般社団法人 大日本水産会

会期：平成30年8月22日（水）～24日（金）

場所：東京ビッグサイト

来場者：34,018人（3日間合計）

出展者：835社

[愛媛県ブースの概要]

・県内出展事業者 19事業者

・愛媛県ブース来場者数 延12,957人

【事業の成果】

6回目の出展となった平成30年度は、県内19の水産関係事業者の参加を得て、県産水産物とその加工品のPRを実施。県内参加事業者の多くが、新たな取引先獲得に向けた手応えを得るとともに、実際の取引につながった。

コ 水産物輸出促進事業（漁政課）

予算額 15,446千円、決算額 15,414千円（国費 6,020千円、その他 9,394千円）、  
不用額 32千円

【事業の実施状況】

県内の生産者団体等で構成する、愛育フィッシュ輸出促進共同企業体（通称：オレンジウェブ）によるアセアン諸国や、ブリの需要が急速に伸びている北米等、有望な仕向地のニーズに応じた商品のプロモーションや、先進諸国向けの販売に有力とされている漁業認証（AEL等）の取得及び認証を活用したプロモーション等に官民一体となって取り組むことにより、愛育フィッシュのさらなる輸出拡大を図った。

○販路開拓・PR等

開催地等	主な事業内容
ノルウェー (H30.9)	○輸出に特化した国主導のノルウェーサーモン生産、加工、輸出実態調査 ・マリンハーベスト社を視察
カナダ (トロント) (H30.11)	○トロントJ R A C和食まつり及びトロント総領事館昼食会 ・イベントにブリ、マダイ、マハタ、クエ、シマアジを食材として提供するとともに、プロモーション活動を実施
ベトナム (ホーチミン) (H30.11)	○ベトナム水産物等展示会「Vietnam Food Expo」に出展 ・ブリ、マダイ、シマアジなどの商談及びプロモーション
アメリカ合衆国 (ヒューストン) (H30.11)	○現地の日系スーパー「SEIWA MARKET」等 ・大型みかんブリ、みかんブリ、戸島一番ブリのプロモーションを実施
マレーシア (H30.12)	○現地の高級スーパー（Jaya GROCER イポー店） ・ブリなど愛育フィッシュの試食販売
アメリカ合衆国 (ニューヨーク) (H31.1)	○現地の輸入業者やレストラン関係者に対する意向調査 ・みかんブリの試食による現地意向調査
アメリカ合衆国 (ロサンゼルス) (H31.1)	○現地の日系スーパー「SEIWA MARKET」等 ・大型みかんブリ、みかんブリ、戸島一番ブリのプロモーションを実施
大韓民国 (統営、釜山) (H31.2)	○韓国流通実態調査等 ・ブリやマダイの輸入や流通の実態等を調査するとともに、オール愛媛の輸出に対する取り組みを現地輸入業者へPR

○輸出事業支援

年度	仕向地	輸出金額
28	韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア	約27億5,010万円
29	韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア	約34億7,133万円
30	韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、アメリカ、カナダ	約52億3,266万円

○クロマグロ輸出実績

年度	仕向地	輸出回数	輸 出 量	輸出金額
28	中国、シンガポール他	206回	30.6トン	約1億 2,242万円
29	中国、シンガポール他	295回	40.4トン	約1億 6,175万円
30	中国、シンガポール他	231回	74.2トン	約2億 9,679万円

【事業の成果】

民間企業主体の海外輸出促進に官民一体で取り組み、輸出実績は増加した。

## サ 伊予の媛貴海プレミアム化推進事業（漁政課）

予算額 16,712千円、決算額 15,967千円（国費 2,365千円、その他 13,602千円）、  
不用額 745千円

### 【事業の実施状況】

養殖魚スマ（県ブランド名「伊予の媛貴海」）の生産面の課題を解決すべく生産支援を行うとともに、流通販売対策については、高級路線にこだわったプロモーションを展開することで、希少性の高いプレミアムな愛育フィッシュとして価値の向上を図った。

#### ○知名度向上推進事業

マグロでもないカツオでもない新しい食味（全身トロ）や幻の魚と言われる希少性を強みとして、高級飲食店への販路開拓やブランド向上につながるプロモーションを実施

- ・会員制レストラン等での愛媛イベントにおいて注目食材として活用
- ・ANA機内誌『翼の王国』H30.3月号掲載記事の中刷り版国内主要4空港ラウンジPR
- ・全国放送のTV番組など各種メディア活用によるPR

#### ○伊予の媛貴海養殖生産支援事業

養殖実証試験に取り組む漁家（3経営体）の経費に対する補助

### 【事業の成果】

百貨店等での多店舗販売や各種メディアも活用した効果的PR活動に取り組み、大手水産会社や有名レストランの料理人等からの評価や期待は着実に高まった。

## シ なかじまサーモン（仮称）活用地域活性化モデル事業（漁政課（中予地方局））

予算額 2,081千円、決算額 1,881千円（県費）、不用額 200千円

### 【事業の実施状況】

人口減少の著しい中島地区の上怒和集落が、中予管内で唯一、平成29年度から栽培資源研究所のサケ類（サーモン(ニジマス)）養殖実証試験に取り組んでいることから、この取組みを成功に導き、新たな産業創出やサーモン養殖をトリガーとした地域活性化を図るため、モデル事業として生産技術面と販売面について支援を行った。

#### 1 生産・販売勉強会の開催（7回）

上怒和集落、地方局、栽培資源研究所、松山市、仲卸業者及び飼料メーカーによる、事業計画や生産・販売、販促にかかる勉強会を開催し、生産技術の向上や流通実態や消費者ニーズに即した販売方針について検討した。

#### 2 「なかじまサーモン（仮称）」のプロモーション活動

##### (1) 食材調査

中予管内の5店舗（和食[割烹2店舗・居酒屋1店舗]、洋食2店舗）で、食材の官能評価（身色、身質、脂のり、旨味など）、調理評価（生食、焼き、蒸しなど）等の食材調査を実施した。

##### (2) 試食販売イベント

5月の初出荷に合わせて、中予管内4か所（フジ3店舗、松山三越）で、生食を中心とした試食販売イベントを開催し、中島産サーモンとしてPRするとともに、アンケート調査を実施した。

また、12月に、中予管内1か所で（フジ1店舗）で、加工試作品の試食・アンケート調査及びテスト販売を実施した。

#### 3 加工品の開発

上怒和集落、地方局、松山市及び食品加工の専門家による、加工品開発検討会を3回開催し、管内食品加工業者の協力を得て、試作品を作製した。

【事業の成果】

- 5月に中島産サーモン1,340尾（総魚体重593.8kg）を出荷したが、魚病の発生に伴う種苗の入れ直しにより、目標サイズ（1.5kg以上）の大型魚は全体の数%しか生産できなかった。そのため、その後の勉強会において、給餌量や給餌方法等について具体的な改善策や新たに導入した種苗の育成方法について検討し、次期はより大型の稚魚を導入することとした。
- 食材調査では、1kg以上のものでは概ね高い評価が得られた。生食の試食販売では、地元産なので新鮮で安心、魚の臭みもなく食べやすいなど、高評価を受け、準備していた商品約200kgは完売し、中島産サーモンが消費者に受け入れられることが確認できた。
- 加工品の開発では、4種類の加工品（燻製風味干物、伊予柑風味干物、パエリアの素、ディップ）を開発し、試食アンケートやテスト販売においては好評を博して、技術的には完成度の高さを確認したが、加工品の製造販売が生産者の収益向上につながり難いことを確認した。

ス 河内晩柑魅力発信事業（ブランド戦略課（南予地方局））

予算額 795千円、決算額 744千円（県費）、不用額 51千円
----------------------------------

【事業の実施状況】

河内晩柑の果皮に含まれる機能性成分（オーラプテン）に関する研究の進展を契機に、関係団体と連携し、生産者への意識啓発や認知度・ブランド力の向上を図ることで、生産振興と消費拡大につなげた。

1 河内晩柑魅力発信協議会の開催

時期	構成員	内容
5月11日	宇和島市、愛南町、JAえひめ南、南予地方局産地戦略推進室	河内晩柑魅力発信事業の内容、今後の活動計画について
3月22日	宇和島市、愛南町、JAえひめ南、南予地方局産地戦略推進室	河内晩柑魅力発信事業の活動実績、今後の活動計画について

2 生産者に対する意識啓発セミナーの開催

時期	参集者	内容
11月19日	河内晩柑生産者、加工業者等（74人）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河内晩柑の機能性（松山大学薬学部）</li> <li>・魅力発信事業の取組み（南予地方局産地戦略推進室）</li> <li>・河内晩柑PR活動（南宇和高等学校）他</li> <li>・河内晩柑加工品の試食</li> </ul>

3 河内晩柑PR用チラシの作成・配布

河内晩柑の認知度向上や消費拡大を図るため、2種類のPRチラシ（合計10,000部）を作成し、直売所やイベント等で配布した。

4 河内晩柑を活用した加工品の試作及びレシピの作成、配布

委託内容	委託先	品数	備考
河内晩柑家庭料理開発	愛媛調理製菓専門学校（松山市）	5品	スイーツ、ピザ、スムージーなど
河内晩柑加工品開発	株式会社アトリウム（八幡浜市）	3品	マーマレード、ドライフルーツ

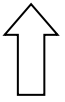
消費者の果皮利用を促進するためレシピ開発委託の成果をもとにレシピ集（4,000部）を作成し、市町等に設置、配布。

5 大消費地での生果等の販売促進

- 5月24～25日 伊勢丹新宿店での宇和ゴールド販売促進（東京都新宿区）
- 5月（1か月間） 宇和ゴールドのPV放映（東京都新宿区）
- 6月29～7月1日 台湾裕毛屋での愛媛フェア（台湾台中市）へ出展
- 7月14日 南宇和高校生による河内晩柑ショップをかけたかき氷試験販売（愛南町）



【事業の成果】

指標の名称	セミナーへの参加者数				
指標の説明	河内晩柑の生産者を対象にしたセミナーへの参加者数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			—	74人	目標参加者 50人

○河内晩柑の生産者を対象とした機能性等の認知度向上セミナーの開催によって、生産者の意欲を高めるとともに、河内晩柑の魅力を紹介したPRチラシや果皮を使ったレシピ集の作成・配布のほか、県内外バイヤー等への魅力発信によって、販売促進及び消費拡大に取り組めた。

**施策10 営業力の強化と市場拡大**

【施策の目標】

県産品の販路を拡大し、地域経済を活性化したい。

【施策の概要】

県関与成約額100億円を目指し、「スゴ技」・「すご味」・「すごモノ」データベースを活用したトップセールスを国内外で展開するとともに、関係機関と連携し、オール愛媛体制で販路拡大を進めます。など

主要な取組み

ア 「すご味」・「すごモノ」販売支援事業（産業政策課）

予算額 8,953千円、決算額 8,879千円（国費 4,439千円、県費 4,440千円）  
不用額 74千円

【事業の実施状況】

県内において県内外のバイヤーを招へいしたマッチング商談会を開催するとともに、首都圏での大規模展示会へ出展し、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者等の販路開拓・販路拡大を図った。

○「すご味」・「すごモノ」商談会の開催

県内生産者・事業者の販路開拓・販路拡大を図るため、「すご味」・「すごモノ」合同での商談会を開催し、県内外のバイヤーとの商談の機会を提供した。

参加事業者：117社、参加バイヤー：51社

○東京インターナショナル・ギフト・ショーへの出展

「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者等の首都圏での販路開拓・販路拡大を図るため、えひめ産業振興財団と共同で愛媛県ブースを構え、首都圏を中心とするバイヤーとの商談の機会を提供した。

参加事業者：20社、商談実施件数：966件

【事業の成果】

商談会や展示会をきっかけとして新たな成約が生まれ、県内生産者・事業者の売上向上につながったほか、交流会の開催を通じ、新商品・サービス等の開発に向けた事業者の意識醸成を図ることができた。

イ 海外販路拡大支援事業（産業政策課）

予算額 13,893千円、決算額 12,313千円（国費 3,753千円、県費 8,560千円）  
不用額 1,580千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

東アジア・東南アジアを中心とする新興国市場のターゲットゾーンにおける成約重視の営業活動と、欧米など成熟市場におけるピンポイントでの営業を並行して行うことにより、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者等の販路開拓・販路拡大を図った。

<東アジア・東南アジアを中心とする新興国市場のターゲットゾーン>

○台湾販路拡大支援事業

愛媛県商工会議所連合会が主催する経済交流ミッションに合わせ、台湾・台北において、現地企業関係者等を招へいし、「スゴ技」・「すご味」・「すごモノ」、県産材、観光等を総合的にPRするプロモーションを実施した。

日時：平成31年1月18日（金）

場所：アンバサダーホテル台北（台湾・台北）

内容：知事によるトップセールスを実施するとともに、「すご味」・「すごモノ」のサンプル展示、「スゴ技」、県産材、観光等のパネル展示により、現地企業関係者等へのPR、商談を実施

参加現地企業数63社、参加現地関係者100名

○欧州販路拡大支援事業

ヨーロッパへの県産品の販路開拓・拡大に係る主要ターゲットのスイスを軸に、隣接するフランスにおいて、国際総合見本市へのブース出展、スイス・ドイツにおいて、県産品フェアを開催したほか、フランス・スイスにおいて、各営業先への個別営業活動等を行った。

日時：平成30年10月19日（金）～27日（土）

場所：フランス（パリ）、ドイツ（デュッセルドルフ）、スイス（ジュネーブ）

内容：パリ展示会「SIAL2018」へのブース出展（フランス・パリ）

県産品（砥部焼、食品等）フェアの開催（ドイツ・デュッセルドルフ）

県産品（調味料、加工食品等）フェアの実施（スイス・ジュネーブ）

その他、個別営業活動（フランス、スイス）

○ロンドン愛媛物産展開催事業

イギリスロンドンの日本食小売店ジャパンセンターにおいて、県産品を販売する「愛媛物産展」を開催した。

日時：平成31年1月7日（月）～1月27日（日）

場所：ジャパンセンター Panton Street店・Ichiba店（イギリス・ロンドン）

内容：県内企業11社の商品を集中的に販売し、物産展期間中に約5,200点を販売

【事業の成果】

県産品の販路開拓・拡大に係る各種プロモーションや、同時に行った個別営業活動をきっかけに成約があがったほか、新たな引き合いも得られるなど、県内生産者・事業者の海外展開に係る売上の向上につながったほか、現地での人脈及びネットワークを強化することができ、今後の営業活動の一助となった。

ウ 東アジア等営業戦略強化事業（産業政策課）


予算額 20,641千円、決算額14,978千円（国費 2,923千円、県費12,055千円）、 不用額 5,663千円（事業実績の減等による）
---

【事業の実施状況】

これまで育成支援してきた地域商社の商流に加えて、既に海外への商流が確立しており、有望商品については早期の成約に結び付く可能性が高い国内食品専門商社等と連携して、県産品の新たな商流の構築に取り組んだ。

併せて、職員を派遣しているシンガポールの活動拠点を活用した情報収集や販路開拓活動など、東アジアへの営業活動を強化した。

【事業の成果】

指標の名称	事業による県産品売上金額				
指標の説明	事業を通じて委託商社が海外バイヤーと成約した売上金額				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			地域商社 2 社 (委託外) 178,194,942円 委託商社 3 社 535,565,060円	地域商社 1 社 (委託外) 14,377,552円 委託商社 3 社 923,022,926円	

エ 四国 4 県連携販路開拓支援事業（産業政策課）


予算額 6,199千円、決算額 5,747千円（国費 1,762千円、県費 3,985千円）、不用額 452千円

【事業の実施状況】

著しい経済成長が続く東アジア地域を対象に、「四国 4 県・東アジア輸出振興協議会」（四国 4 県及びジェトロ 4 事務所で構成）を通じて、四国産品（加工食品等）の販路開拓・拡大及び四国ブランドの浸透を目指す取組みを行った。

特に、中国に対しては現地バイヤー招へい商談会や四国フェアの開催等、ベトナムに対しては現地バイヤー招へい商談会の開催等、また米国に対しては現地展示会への出展や四国フェアの開催等により、四国・愛媛県産品の海外販路開拓を図った。

【事業の成果】

指標の名称	事業への参画企業数				
指標の説明	事業に参画する県内企業の数（実数）				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			46	33	地域別 中国 19 ベトナム 18 米国 20

※同一企業が複数の地域を対象とする事業に参画する場合があるため、事業への参画企業数と地域別の参画企業数の合計とは一致しない。

オ ジェトロ愛媛貿易情報センター等運営事業（産業政策課）

予算額 14,370千円、決算額 13,853千円（県費）、不用額 517千円

【事業の実施状況】

本県の貿易・投資の促進及び産業の国際化を推進し、県内企業の多様化する海外取引ニーズに対応するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）の「愛媛貿易情報センター」の運営に要する費用の一部を負担するとともに、同センターに併設する貿易・投資の総合支援窓口「ジェトロ・愛媛産業国際化センター」の円滑な運営を確保することにより、貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援等、県内企業の国際事業展開を支援した。

○愛媛貿易情報センター

設置場所：アイテムえひめ 3 階

設置主体：(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）

機能：貿易・産業協力（投資・技術交流）、国際交流の促進等

○ジェトロ・愛媛産業国際化センター

設置場所：アイテムえひめ 3 階（愛媛貿易情報センター併設）

設置主体：(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）

機能：貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援 等  
 構成機関：ジェトロ愛媛、愛媛県、(公社)愛媛県産業貿易振興協会、  
 愛媛エフ・エー・ゼット(株) (相談内容に応じて随時対応)

利用件数 (平成30年度)

区 分	相談内容					
	輸 入	輸 出	対日投資	対外投資	貿易実務等	計
累 計	82	328	1	48	22	481
月平均	7	27	0	4	2	40

※輸出入や海外進出など貿易投資に関わる相談や県支援事業への問合せなど幅広く対応した (月平均利用件数は約40件)。

【事業の成果】

指標の名称	センターの月平均の利用件数				
指標の説明	産業国際化センターを利用した県内企業の数 (月平均)				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			34	40	

カ 海外重点市場販路拡大事業 (産業政策課)

予算額 10,926千円、決算額 9,377千円 (国費 2,896千円、県費3,409千円、その他 3,072千円) 不用額 1,549千円 (事業実績の減等による)
--

【事業の実施状況】

これまでの国際交流や経済交流等の基盤がある市場のうち、県内企業のニーズのある米国と豪州を重点市場と位置づけ、集中的に販路拡大を推進するもので、その市場や事業者の成熟度に応じた効率的な行政関与により支援を行った。

I. 米国

○バイヤー招へい商談会

対 象	名 称	時 期	参加企業
ハ ワ イ (小売用)	ハワイ向け 輸出商談会	平成30年 4月17日 (火) ~19日 (木)	34社

○愛媛フェア


対 象	名 称	時 期・場 所	参加企業
ハ ワ イ (小売用)	愛媛フェア inハワイ	平成30年11月 6日 (火) ~12日 (月) 日系スーパー「マルカイ」1店舗	41社 (渡航14社)
シ ア ト ル (小売用)	愛媛フェア inシアトル	平成30年10月 3日 (水) ~9日 (火) 日系スーパー「宇和島屋」4店舗	18社 (渡航7社)

II. 豪州

○商談会・キャンペーン等

対 象	名 称	時 期・場 所	参加企業等
シドニー	ローカルバイヤーとの商談	平成30年10月22日 (月) ~23日 (火) シドニー市内	商談参加企業 6社
メルボルン	いよかん果汁 キャンペーン	平成30年10月22日 (月) ~11月18日 (日) メルボルン市内カフェ	実施カフェ 13店舗
メルボルン	柑橘勉強会	平成30年10月26日 (金) メルボルン市内	勉強会参加者 50名

【事業の成果】

指標の名称	輸出企業件数				
指標の説明	実際に輸出を行った企業の件数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			44	46	地域別 ハワイ 41 シアトル 18 豪州 3

※同一企業が複数の地域を対象とする事業に参画する場合があるため、事業への参画企業数と地域別の参画企業数の合計とは一致しない。

キ 輸出用加工食品等競争力強化事業（産業政策課）

予算額 27,980千円、決算額 24,043千円（国費 18,971千円、県費 5,072千円）、  
不用額 3,937千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】


輸出先における商品ニーズや県内企業の海外販路への取組状況等に応じた商品の開発、改良等を支援することにより、現地での競争力を強化、商機をつかむことができるよう県内企業の海外展開等を推進、製品生産規模の拡大を図り、雇用創出を図った。

○事業内容：県内に加工食品・飲料の製造拠点等を有する企業に対し、各企業の固有課題に応じて競争力強化のために行う輸出用商品の開発・改良等に係る経費の一部を補助

○補助対象：下記の7社

補助対象企業	対象商品	事業内容	対象国
フロントランナー企業育成事業			
(有)石丸弥蔵商店	煮干しいりこ・しらす	選別レベル・品質向上、類似商品との差別化	台湾、シンガポール等
大一ガス(株)納豆屋事業部	納豆	NO MSG（無添加）納豆商品を開発	北米、豪州、EU等
チャレンジ企業発掘事業			
(株)予洲興業	昆布塩サバ、しめ鯖	展示会等への出展を通じて販路開拓	東南アジア、米国、中国等
企業組合こもねつと	真鯛の一夜干し等	展示会等への出展を通じて販路開拓	ベトナム、シンガポール等
西南開発(株)	パイ、魚肉ソーセージ	展示会等への出展を通じて販路開拓	中国、台湾、タイ等
(株)ハタダ	焼きショコラ、金時サブレ	展示会等への出展を通じて販路開拓	香港、台湾
(株)オーシャンドリーム	鱧の蒲焼き	展示会等への出展を通じて販路開拓	オーストラリア、台湾

【事業の成果】

指標の名称	補助対象企業における新規雇用正社員者数				
指標の説明	補助対象企業が事業を通じて新たに雇用した正社員の人数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			12人	10人	

ク 県外アンテナショップ運営事業（観光物産課）

予算額 58,851千円、決算額 55,966千円（県費）、不用額 2,885千円（賃料の減による）

【事業の実施状況】

愛媛・香川両県で東京に設置したアンテナショップにおいて、本県の特産品の展示販売、郷土料理、食材の提供、観光案内を通して、県産品の販路拡大と観光情報の発信を図るとともに、イメージアップを図った。平成30年10月5日にリニューアルオープンし、1階の特産品ショップに地酒コーナーを設け、2階に工芸品・雑貨コーナーを設置することで県産品の販売促進を図るとともに、2階レストランに個室1室を設置し、喫煙ルームを設け分煙化を図るなど、利用者の利便性向上を図った。

○設置概要

- ・場 所 東京都港区新橋2丁目19番10号 新橋マリンビル1・2階
- ・設置愛称 香川・愛媛 せとうち旬彩館
- ・機 能 物販部門、飲食部門、工芸品・雑貨部門、観光情報コーナー

○事業内容

- ・1階物販部門、2階工芸品・雑貨部門、飲食部門それぞれの運営は業者に委託
- ・両県で設置したアンテナショップ運営協議会で管理運営を行うとともに、各種イベントを開催するなど円滑な運営を図った。

○平成30年度の運営状況

（単位：千円、人）

区 分	物販部門	工芸品・ 雑貨部門	飲食部門	合 計
売 上 額	313,309	7,982	145,915	467,207
来客人数	332,653	4,166	93,835	430,654

【事業の成果】

店舗全体での売上は、1階物販部門では、今治タオル、柑橘、じゃこ天、霧の森大福等人気商品が定着し、イベントコーナーの売上が増加するとともに、企業における出張販売等積極的な外販活動を行ったこと、2階の飲食部門では、味の良さや値ごろ感から着実にリピーターが増加しており、季節ごとのバリエーションに富んだメニュー展開に取り組んだが、リニューアル休業期間（53日間）があったため、約4億6千万円（12%減）と昨年度を下回り、来客数は430,654人（13%減）となっている。しかし、1日当たりの売上は過去最高の約151万円（6%増）となっている。

ケ 県産ブランド畜産物販売強化事業（畜産課）


予算額 8,873千円、決算額 8,238千円（国費 3,019千円、県費 5,219千円）  
不用額 635千円

【事業の実施状況】

県外でのフェア開催やマネキン販売を通じた販促活動を実施するとともに、県外での知名度向上活動に取り組み、愛媛甘とろ豚と媛っこ地鶏の販路拡大を図った。

畜産物	時期	内容	備考
愛媛甘とろ豚	H30. 8. 1 ～9. 24	日本リテールホールディングス17店舗（北関東）での販促キャンペーン	サントリー酒類(株)との共同実施
	H31. 1. 26 ～2. 17	日本リテールホールディングス13店舗（北関東）での生産者とマネキンによる試食販売	
	H30. 12. 5 ～1. 11	全国キー局5番組（フジ4・TBS1）でのプレゼント企画	
	H31. 3. 22 ～3. 26	北関東ローカル放送でのPR活動	

【事業の成果】

指標の名称	媛っこ地鶏及び愛媛甘とろ豚の出荷数				
指標の説明	媛っこ地鶏及び愛媛甘とろ豚の事業実施前年度の出荷数を起点に、販促活動による出荷数の増減を本事業の指標とする。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成 29 年度値	平成 30 年度値	備考
			愛媛甘とろ豚 7,700 頭 媛っこ地鶏 60,000 羽	愛媛甘とろ豚 8,000 頭 媛っこ地鶏 60,000 羽	令和元年度目標値 愛媛甘とろ豚 8,300 頭 媛っこ地鶏 62,000羽

施策11 愛媛の魅力発信力の強化

<p>〔施策の目標〕 愛媛県をもっとたくさんの人に知ってもらいたい。</p> <p>〔施策の概要〕 県のイメージアップキャラクター「みきゃん」やSNS、県外のアンテナショップ等を活用しながら魅力的な情報発信を展開し、愛媛の認知度向上を図り、愛媛ファンの増加に努めます。 など</p>
---

主要な取組み

ア 戦略的情報発信プロジェクト推進事業（総合政策課プロモーション戦略室）

<p>予算額 75,176千円、決算額 73,960千円（県費 39,196千円、国費 34,764千円）、 不用額 1,216千円（旅費等の節減による）</p>
---

【事業の実施状況】

平成30年度の上半期には、愛媛を強く印象付ける統一コンセプトを発表し、愛媛の認知度を向上させるプロモーションを展開する予定であったが、30年7月に発生した豪雨災害からの復興に最優先で取り組む必要があったことから、令和元年度に延期となった。

そのため、県全体で一体感を持って復興を進めていくための機運醸成を目的として、復興支援の取組みを実施し、全国からの応援につなげたほか、発表を延期した統一コンセプトのブランドイメージの構築を図った。

- ・統一キャッチコピー「がんばるけん えひめけん」の策定
  - ・復興支援シンボルマークの作成、民間企業等への使用許諾
- また、平成31年4月の統一コンセプトの発表に向けた準備を進めた。
- ・統一コンセプトの公式WEBサイトの制作
  - ・コンセプト動画の制作
  - ・統一コンセプトを全国に浸透させるための第一弾プロモーションの企画立案、資材製作

【事業の成果】

民間企業の商品やサービスにおいて、復興支援シンボルマークの活用が44件あったほか、売上

の一部を義援金として納めていただいた事例もあり、県全体で復興に向けて進む機運醸成につながることができた。

#### イ デジタルマーケティング戦略推進事業（総合政策課プロモーション戦略室）

予算額 95,876千円、決算額 94,974千円（国費 47,183千円、県費 47,791千円） 不用額 902千円
---

##### 【事業の実施状況】

デジタルマーケティングアドバイザーを設置し、関係施策への総合的支援、職員のデジタルリテラシー向上に努めたほか、活用モデルの確立を図るため、インバウンド誘客促進を切り口とした動画配信キャンペーンを実施した。また、正しい認識や共通の理解の下、適切な施策に効果的に導入する際の指針として、デジタルマーケティング基本戦略を策定した。

##### 【事業の成果】

アドバイザー（週1回県庁勤務）と連携し、デジタルマーケティング推進チーム（H30.4設置）会議の開催等を通じ、関係職員のリテラシー向上が図られたほか、動画配信キャンペーンにおいては、目標を大きく上回るプロモーション成果と有効な顧客データの取得が達成できたことで、今後の施策向上に資する戦略的なPDCAサイクルの確立に向け前進が図れた。また、基本戦略を庁内外に明示し、職員全体の意識醸成を図るとともに、対外的にも県の取組姿勢を示した。

##### ○動画配信キャンペーン

- ・対象市場 7か国・地域（韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、フランス、イギリス、アメリカ）
- ・動画制作 4本（Digest、Cycling&Outdoor、Ohenro Pilgrimage、Gastronomy&Craft）
- ・誘導サイト 国外向け公式観光ウェブサイト「Visit Ehime Japan」内キャンペーンサイト
- ・配信期間 平成30年12月22日～平成31年1月16日
- ・配信結果 視聴回数20,758,141回、視聴率46.4%、サイト誘導数267,927人

#### ウ 首都圏等情報発信強化事業（広報広聴課・総合政策課プロモーション戦略室）

予算額 37,774千円、決算額 35,929千円（国費 17,881千円、県費 18,048千円） 不用額 1,845千円（報奨額の減による）
---

##### 【事業の実施状況】

本県の認知度の向上とイメージアップを図るため、民間PR会社（プランニング・ボート（株））に委託して、東京・大阪事務所と連携しながら首都圏・近畿圏のメディア（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等）に本県の情報を記事や番組の中で取り上げてもらうよう働きかける「パブリシティ活動」を実施し、メディアを通じた本県の多彩な魅力の発信に努めた。30年度からは、委託事業者のさらなる取組みを促すため、設定した目標値を達成した場合に報奨額を支払う成果連動型事業として実施した。

- 〈目標値〉・メディア掲載件数：1,100件
- ・広告換算額：60億円

また、平成30年7月に発生した豪雨災害からの復興に向けて、被災地である愛媛の認知向上と全国からの支援につなげるため、復興支援動画を製作し、首都圏等を中心に配信を行った。

- 〈目標値〉・復興支援動画の視聴数：250万再生回

##### 【事業の成果】

本県の情報がテレビ・ラジオ・新聞・雑誌・Webサイトに1,271件取り上げられており、これらを広告料を支払って掲載・放送したとすると、換算額が約59.5億円と推計されるなど、効果的な情報発信が実施できた。

復興支援動画については、合計425万再生回以上の視聴がされ、復興に向けて頑張る姿を全国に届けるとともに、義援金等の支援につなげることができた。



## エ みきゃんプロモーション戦略推進事業（広報広聴課）

予算額 24,138千円、決算額 21,182千円（国費 5,790千円、県費13,737千円、その他 1,655千円）、不用額 2,956千円（ふるさと寄附金の減等による）

### 【事業の実施状況】

本県の認知度向上とイメージアップを図るため、みきゃんの活動方針である「みきゃんプロモーション戦略プラン（H29.4策定）」に基づき、県イメージアップキャラクター「みきゃん」の認知度を向上させることを中心に、応援団の活動やゆるキャライベントへの積極的な参加など、企業・団体・学生等とも連携しながら、県内外へ向けた愛媛の魅力発信に努めた。

### 【事業の成果】

愛媛&みきゃん応援団の協力を得て、店頭ステッカーやカレンダーを貼付することによりみきゃんと本県の観光物産品等を一体的にPRするとともに、多数のゆるキャラが集まるイベント等への積極出演、民間企業等へのみきゃんデザイン使用許諾などで露出を高めたほか、テーマソング・ダンスを活用した保育所等でのキャラバン活動やファン参加型のPR動画制作、公式サイトのリニューアル等によりさらに訴求力を上げ、より効果的な情報発信が実施できた。

#### ○全国での認知度向上

- ・愛媛&みきゃん応援団数：635企業・団体
- ・首都圏等、県内でのみきゃん稼働数：1,618回
- ・みきゃんデザイン使用許諾件数：1,275件
- ・公式サイト「みきゃんのかんづめ」リニューアル実施
- ・ガバメントクラウドファンディングを活用したみきゃんのPR動画制作数：2本

#### ○地域貢献活動の強化

- ・商店街等でのみきゃんふれあいスポット開催回数：40回
- ・みきゃん公式テーマソング・ダンスキャラバン実施数：31か所・3,960人参加

#### ○2020東京五輪を見据えた活動

- ・公式サイト「みきゃんのかんづめ」多言語対応実施

## オ 県政広報誌発行事業（広報広聴課）

予算額 46,670千円、決算額 42,884千円（県費 37,656千円、その他 5,228千円）、不用額 3,786千円（発行回数の減等による）

### 【事業の実施状況】

最新の県政情報を分かりやすく、幅広く県民に提供するため、広報紙「愛媛のえひめ」を年11回発行し、新聞折込等により配布した。また、本県の持つ魅力やイベント情報などをメールマガジン「Ehimail（エヒメール）」により県内外に広く発信した。

なお、8月号については7月豪雨災害を受けて発行中止となった。

- ・広報紙「愛媛のえひめ」の発行
  - 規 格 ブランケット判、2頁、カラー印刷、民間広告掲載
  - 内 容 トピックス、県政の動き、お知らせ（イベントの案内・募集など）
  - 発行部数 約 443,000部／回（H30.5～H31.4）
  - 発行回数 年11回（毎月1日発行）
  - 配布方法 新聞折込（愛媛、朝日、読売、毎日、産経）等
- ・メールマガジン「Ehimail（エヒメール）」の発行
  - 内 容 知事コラム、耳より情報、地域の話等
  - 発行回数 年24回（毎月第2・第4金曜日）
  - 登録方法 初期投資が不要で廉価な民間のメールマガジン配信会社を利用

### 【事業の成果】

広報紙「愛媛のえひめ」では、毎月、県政の主要施策を特集し、県民にわかりやすく広報するとともに、広報紙及びメールマガジンで、県の各種事業・行事の案内、イベント参加者募集、美術館・博物館等の企画展のPRなど、県民への県政情報の提供を積極的に行った。

広報紙は、地元新聞と全国主要新聞4紙等への折込みで配布したほか、市町、金融機関、コンビニ、大学等でも配布しており、広く県民に広報することができた。

カ 県政広報番組放送事業（広報広聴課）

予算額 29,775千円、決算額 29,764千円（県費）、不用額 11千円
--

【事業の実施状況】

県政に対する県民の理解を深めるため、県内民放4社の中から企画コンペにより選考したテレビ放送局で、県政テレビ広報番組、県内魅力発信番組及びこども向け県政広報番組を、また、FM愛媛及び南海放送でラジオ広報番組を放送し、主要施策や事業等のPRを行った。なお、テレビ広報番組は、手話通訳を挿入して障がい者に配慮するとともに、県民参加型の番組づくりに努めた。

- ・ 県政番組  
    南海放送 特命副知事みきゃん大作戦 週1回（日） 5分間
- ・ 県内魅力発信番組  
    愛媛朝日テレビ えひめブラボー見聞録 月1回（火・金曜日）（6、11、2月） 5分間
- ・ こども向け県政広報番組  
    愛媛朝日テレビ GOGOみきゃん応援隊！輝けアスリート  
    月1回（火・金曜日）（7、9、12月） 5分間
- ・ ラジオ広報番組  
    FM愛媛 FM愛顔のえひめ 週5回（月～金） 1日1回60秒間  
    南海放送ラジオ 週刊愛顔のえひめ 週1回（土） 10分間

【事業の成果】

毎週放映しているテレビ広報番組では、県政の主要施策や行事・イベント等をテーマに取り上げ、担当職員が出演・説明するなどして、わかりやすく県民に広報し、県民の県政に対する周知と理解を図ることができた。

## 政策⑤ 観光・交流の拡大

### 目指す方向

東予の優れた産業や中予の史跡・文化、南予のありのままの自然や食など、県内の多彩な地域資源の魅力を、観光客の印象に残る情報に組み立て、様々なメディアを効果的に活用しながら強力に発信します。

また、県内外の観光エリアを組み合わせた魅力ある広域観光ルートや、外国人のニーズに合った快適に周遊できる観光ルートの形成、サイクリスト等の受入環境を整備するとともに、温かな心配りやお接待の心による観光客との交流を進めます。

そして、愛媛ならではの地域資源を活用しながら、交流人口の拡大を目指します。

### 施策12 魅力ある観光地づくり

#### 〔施策の目標〕

もっとたくさんの人に訪れてもらい、地域を活性化したい。

#### 〔施策の概要〕

県民総ぐるみで「おもてなし」の充実・向上を図るとともに、「えひめいやしの南予博2016」の開催やサイクリングを活かした観光振興により、誘客促進に努めます。 など

#### 主要な取組み

##### ア 愛媛DMO推進事業（観光物産課）

予算額 78,445千円、決算額 77,869千円（国費 38,934千円、県費 38,935千円）、  
不用額 576千円

#### 【事業の実施状況】

地域間競争に勝ち抜き、効果的な誘客を図るため、本県民間サイドの拠点である（一社）愛媛県観光物産協会を核として平成29年度に設立した愛媛DMOにおいて、関係機関との役割分担・連携のもと、民間と一体となった営業・誘客活動及び物産事業を強力に推進した。

##### ア 愛媛DMOの運営

愛媛DMOの運営に必要な経費について、（一社）愛媛県観光物産協会に対し補助金を交付した。

##### イ 愛媛DMO推進事業

○委託先 （一社）愛媛県観光物産協会

○業務内容 専門人材の配置、旅行商品の企画及び旅行会社への営業活動、海外誘客プロモーション活動、物産商品開発・営業活動 等

#### 【事業の成果】

愛媛DMO事業推進戦略を策定し、平成30年7月には、日本版DMOに変更登録されたほか、DMO推進チームによる地域主体の観光地域づくりの取組みを促進するなど関係者の巻き込み強化や人材育成等を図りながら、観光地域の基盤づくりを推進した。

また、旅行商品の新規造成や航空会社・旅行会社へのセールス活動、旅行博・旅行商談会等への積極参加、海外からの視察団の受入れ、新たなエリアでの県産品フェア開催等により、国内外からの観光誘客と本県の物産振興を推進し、特に、インバウンド対策を強化するため、外国人向け体験型コンテンツの造成・販売、「えひめ愛顔の観光物産館」への外国語対応スタッフ配置など増加する外国人観光客の受入体制整備を図った。

##### イ 観光ブランド発信・誘客促進事業（観光物産課）

予算額22,160千円、決算額21,507千円（国費10,435千円、県費11,072千円）、  
不用額653千円

#### 【事業の実施状況】

本県への旅行需要を喚起するため、愛媛の魅力を引き出す強いメッセージ性のある観光プロモーションを効果的に展開し、愛媛観光の魅力度及び知名度の向上を図った。

また、大都市圏での愛媛観光に対する評価を高めるため、首都圏及び関西圏での観光・物産PRイベントを開催した。

(1) 観光PR動画「疲れたら、愛媛。」の制作及びデジタルマーケティングの実施

「疲れたら、愛媛。」のキャッチフレーズのもと、人気お笑い芸人「和牛」を起用した観光PR動画「疲れたら、愛媛。」を制作し、YouTubeにて平成31年2月12日より配信をスタートしたほか、YouTubeのインストリーム広告等を活用したデジタルマーケティングを実施し、効果的なプロモーションを展開した。

(2) 大都市圏における観光・物産PRイベントの開催

○東京でのPRイベント

実施日 平成30年11月17日（土）～18日（日）

場 所 JR有楽町駅前広場

内 容 疲れに効く本県のスポットや食材を首都圏でPRしたほか、市町と連携し、物産フェアを開催した。

○大阪でのPRイベント

実施日 平成31年3月23日（土）～24日（日）

場 所 JR大阪駅大阪ステーションシティ

内 容 「疲れたら、愛媛。」に出演しているタレントによる観光PRステージを開催したほか、物産フェアを開催した。

【事業の成果】

(1) 観光PR動画「疲れたら、愛媛。」のYouTubeでの再生回数が100万回を突破したほか、各種メディアにも取り上げられ、多くの方に愛媛観光の魅力を発信できた。

(2) 両イベントとも出展者の商品がよく売れ、来場者の反応も非常に良かったほか、観光PRイベントとの相乗効果で本県観光・物産の認知度向上を図ることができた。

ウ 愛媛県コンベンション誘致事業（観光物産課）

予算額 8,502千円、決算額 5,794千円（国費 2,897千円、県費 2,897千円）、 不用額 2,708千円（助成対象数の減による）
--

【事業の実施状況】

本県のイメージアップ、観光産業の振興及び地域の活性化を図るため、機会を捉えてコンベンションの実施を予定する団体への誘致活動を行った。

また、平成30年度に県内でコンベンションを実施する団体への助成金制度を設け、観光産業の振興と地域の活性化を図った。

ア 誘致活動

実施日 平成31年2月28日（木）

内 容 委託先の（一社）愛媛県観光物産協会が国際MICEエキスポの商談会に松山市及び松山観光コンベンション協会と参加した。

イ コンベンション開催支援事業

（一社）愛媛県観光物産協会に委託し、県内での宿泊者が延べ100人以上の規模のコンベンション等に対して助成金を交付し、県のイメージアップ、観光産業の振興及び地域の活性化を図った。

○制度名 愛媛県コンベンション開催支援事業助成金

○交付対象 次の条件をすべて満たすコンベンション

- ・参加者が四国地方以上の広域から参集するもの（持ち回りで開催地が決定されるもの、県内での開催が定着しているものその他の県内で定期的に行われるものは除く。）
- ・県内での延べ宿泊数（県内にある宿泊施設に宿泊する県外からの参加者数に宿泊数を乗じた数）が100人以上の規模のもの
- ・市町、市町観光協会等から助成を受けているもの
- ・産業または経済の振興もしくは学術、技術、文化またはスポーツの振興に寄与するもの

○交付金額 延べ宿泊数に応じて50,000円～500,000円を助成

○交付実績 件数35件

平成30年度助成金交付額 5,620,000円

○委託先 （一社）愛媛県観光物産協会

【事業の成果】

松山観光コンベンション協会と連携した誘致活動及び助成金制度により、各種コンベンションを誘致し、本県のイメージアップ、観光産業振興及び地域の活性化を行うことができた。

エ 観光集客力向上支援事業（観光物産課）

予算額 20,103千円、決算額 18,821千円（県費）、不用額 1,282千円（助成事業費の実績減等による）

【事業の実施状況】

観光事業者等が自ら行う、十分に利活用されていない地域資源を活用した持続的な観光客の増加に寄与する新たな取組みに対して支援することにより、観光振興と地域活性化を図った。

- (1) 補助対象者 観光関係団体、観光事業者など（市町を除く）
- (2) 補助要件
  - ① 次の要件を満たす事業であり、国及び県の他の補助事業の対象とならないもの。
    - ア 集客力が向上する観光客受入態勢整備事業（ソフト事業に附帯するハード事業を含む。）であって、公共性が認められる事業
    - イ 事業開始年度を含めて5年以上継続する事業
  - ② 市町長の意見書添付
- (3) 補助対象経費
 

集客力が向上する態勢整備に係る経費（※収益がある場合は補助対象経費から除外）
- (4) 補助率 補助対象経費の2分の1以内（市町の補助上乗せは任意）
- (5) 補助限度額 5,000千円
- (6) 事業評価審査会 事業採択決定、事業成果の検証（翌年度以降）

【事業の成果】

申請者	事業概要
正浩商事株式会社	海浜倶楽部－HUB STYLE－古民家リノベーションによる新規飲食事業 （古民家レストラン事業を行うための整備等）
合同会社YOURS	着地型観光のプラットフォーム及びゲストハウス整備 （田舎体験事業を行うための整備等）
株式会社ウイン	萬翠荘・愛松亭 観光イベント促進事業 （愛松亭ウッドデッキ部分のステージの整備等）
株式会社マイントピア別子	「白銀のマチュピチュ」冬の東平観光事業 （冬季に東平地区への観光バスツアーを行うためのバスと除雪機の購入）
株式会社森高リゾート	ゆらぎの森 観光・自然体験の集客UP計画 （施設全体を紹介するパンフレットを作成）
B-shop OCHI株式会社	石鎚山系E-Bike レンタサイクル&サイクリングツアー事業 （E-Bikeのレンタサイクル等）

オ サイクリング観光推進事業（観光物産課）

予算額 10,400千円、決算額 9,951千円（国費 4,814千円、県費 5,137千円）、不用額 449千円

【事業の実施状況】

サイクリスト参加型サイトの運営、サイクルトレインの運行等を通じて、サイクリストの誘客環境を整えるとともに、国内主要サイクリングイベントにおいてPR活動を行うことにより、サイクリングを核とした観光振興を図った。

- (1) 愛媛マルゴト自転車道サービスサイト運営事業
 

しまなみ海道をはじめとした県内28のサイクリングコースを地図や動画等で紹介し、初級者から上級者まで幅広いサイクリストに向けて最適な情報を発信するとともに、サイクリストや県民がおすすめ情報や写真などを投稿できる、利用者参加型の情報サービスを運営する

とともに、内容の充実化を図った。

(2) サイクルトレイン運行事業

J R予土線及びJ R予讃線において、サイクルトレインを運行することにより、サイクリストの二次交通を支援し、観光振興を図った。

(3) 全県版サイクリングマップの改訂・増刷事業

サイクリングマップを最新の情報に更新するとともに、県内外での観光PR、国内主要サイクリングイベントへの出展やトップセールス等の機会に合わせて配布することで愛媛マルゴト自転車道の認知向上とサイクリストの誘客を図った。

(4) 主要サイクリングイベントへの出展

国内最大級のサイクリングイベントにおいて、しまなみ海道をはじめとする本県サイクリングコースの魅力をPRするとともに、県内サイクリングイベントの開催情報等を発信し、県外サイクリストの誘客を図った。

【事業の成果】

(1) 愛媛マルゴト自転車道サービスサイトへのアクセス数：131,693件

(2) サイクルトレイン運行実績

①予土線サイクルトレイン混乗試験

運 行 期 間	運行区間	定員	便数
平成28年12月23日～令和2年2月29日（土日祝） （※年末年始を除く）	宇和島－窪川	1便当 り5名 まで	1日当り 上り2便 下り3便

②サイクルトレインしまなみ号

運 行 期 間	運行区間	定 員	乗車実績
平成30年4月1日～平成30年5月27日（土日祝） 平成30年9月8日～平成30年10月27日（土日祝） 平成31年3月16日～平成31年3月31日（土日祝） ※ただし、平成30年9月30日、10月27日、 平成31年3月16日、3月17日は運休	松山－今治 伊予西条 －波止浜	30名	441人

(3) 全県版サイクリングマップ作成部数

日本語	8,000部
英語・ハングル・中国語（繁体字）	4,000部

(4) 主要サイクリングイベントへの出展実績

出展対象	開催日	イベント参加者数
第35回シマノ鈴鹿ロード レース大会	平成30年8月18日（土）～19日（日）	約12,000人

カ セとうち観光推進事業（観光物産課 R元年度所管：国際交流課）

予算額 19,443千円、決算額 19,439千円（県費）、不用額 4千円

【事業の実施状況】

瀬戸内ブランドの浸透・定着に向けて各種プロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備や観光プログラムの充実を図った。

ア 瀬戸内ブランドの浸透・定着に向けた各種プロモーションの実施

○デジタルマーケティング

○海外プロモーション

○情報発信媒体の強化

イ 瀬戸内の魅力を体感する環境整備やテーマ別観光プログラムの充実

○瀬戸内のプロダクトの創造

○宿泊施設等サービス向上対策

○メンバーシップ制度の普及

ウ 受入環境整備

- エリア別部会の開催
- 二次交通対策

【事業の成果】

自治体等により構成されマーケティング・プロモーションを策定実行する一般社団法人せとうち観光推進機構と金融機関を中心に構成されプロダクト開発支援を行う株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションで「せとうちDMO」を構成し、瀬戸内ブランド確立を図るためのマーケティングや戦略策定等を行った。

キ えひめファンづくり推進事業（観光物産課）

予算額 4,190千円、決算額 4,064千円（国費 2,009千円、県費 2,055千円）、不用額 126千円

【事業の実施状況】

愛媛県公式観光情報スマホアプリ「愛顔のえひめ みかん人倶楽部」での県内を楽しみながら周遊できるスタンプラリー企画など県内各地への観光誘客を促進したほか、ユーザー対応の周知を目的とする参画施設の訪問活動を進め、利用者満足度の向上と更なるえひめファンの拡大を図った。

○特典

- ・登録施設で「クーポン画面」提示により、割引やプレゼントなどの特典が受けられる。
- ・登録施設で設定された条件を満たすと、ポイントが獲得でき、獲得したポイントに応じて登録施設共通商品券と引き換えられる。
- ・登録施設からの新鮮な情報、県内のお祭りやイベント等の情報のメールが届く。

【事業の成果】

平成30年度末現在、県内約195の施設が参画するとともに、約10,800名の県内外のユーザーがアプリ登録をしており、積極的なイベント出展により昨年度から登録会員数が約1,300名も増加するなど、えひめファンの獲得促進につながったほか、イベントと連動したポイントラリーの開催による観光客の周遊性向上と参画施設へのフォローアップ活動での周知徹底によりアプリ利用満足度を高めることができた。

ク いやしの南予観光プロモーション推進事業（観光物産課）

予算額 4,200千円、決算額4,200千円（国費2,100千円、県費2,100千円）

【事業の実施状況】

えひめいやしの南予博 2016 終了後、「いやしの南予」ブランドの醸成や一層の魅力発信を進めるため、「旅南予協議会」を中心に、全国に対して南予を訴求する取組みを実施した。

ア 「いやしの南予」の観光プロモーション

- 南予いやし体験プログラム紹介パンフレット及びいやしの南予観光ブランドブックの作成
- 「いやしの南予」写真展の開催
- テレビ番組制作放送
- 九州・高知等近県でのPR活動
- 道の駅等での共同販促事業の実施

イ 「いやしの南予」への誘客促進

- 旅行商品の造成
- 旅行者に対するバス借用費・パンフレット等作成費に対する助成
- ふっこう周遊割と連携した「がんばってます！南予キャンペーン」の実施

ウ 「いやしの南予」受入体制の整備

- 「いやしの南予・体験泊」の推進に向けた勉強会、モニター試泊等の実施

【事業の成果】

平成30年度は、「いやしの南予」を視覚的に訴える写真展の開催や、旅行会社のパンフレット等作成費に対する助成を新たに実施するとともに、ふっこう周遊割と連携した体験プログラムの利用促進「がんばってます！南予」キャンペーンなどにより、平成30年7月豪雨により、直接また

は風評被害を受けた南予観光の復興に取り組んだ。

#### ケ 東予東部圏域振興イベント実施事業（観光物産課）

予算額49,108千円、決算額48,150千円（国費23,775千円、県費24,375千円）、不用額958千円

##### 【事業の実施状況】

「山」とその恵みに育まれた全国でも屈指の「ものづくり産業」が集積する東予東部圏域において、県内外への魅力発信や観光振興のほか、産業を支える人材の確保といった、圏域の一体的かつ持続的な発展につなげることを目的とした圏域振興イベントを開催する。

平成30年度は、実行委員会が実施するコアプログラムの設計と、地域住民等が実施するチャレンジプログラムの掘起こし・磨き上げのほか、広報・誘客活動等を行った。

##### ○東予東部圏域振興イベント概要

- (1)愛称：えひめさんさん物語
- (2)キャッチフレーズ：三都を巡る、きらめくモノ・コトさがし
- (3)テーマ：東予アクティブライフの創造
- (4)期間：平成31年4月20日（土）～11月24日（日）
- (5)指標：圏域の観光客数年間365万人（対28年度比33万人増）  
チャレンジプログラム数60プログラム（3市各20プログラム）

##### 【事業の成果】

- ア チャレンジプログラム認定数：99件
- イ 公式ホームページ、SNSアカウントの開設
- ウ 公式ガイドブック（春号）の作成

#### コ 東予食の魅力発信事業（観光物産課（東予地方局））

予算額 997千円、決算額 983千円（県費）、不用額14千円

##### 【事業の実施状況】

- 1 「えひめ東予SAKE & FOOD FAIR ～七蔵ものがたり～」の開催
  - フェア概要：「東予の地酒」を切り口として、東予の7酒造会社（※1）・5酒販店・14飲食店が連携し、地元客や観光客が、東予の食材を活用した料理と美味しい地酒をセットで楽しめる飲食フェアを展開
  - 開催期間：平成30年11月1日（木）から11月30日（金）まで
  - 特別企画：フェア店舗14店で以下3つの特別企画を実施
    - ア 地酒1杯＋お通しのセット「Welcome "SAKE" set」
    - イ 東予の酒と合わせて食べたい東予食材を活用した「フェア料理」
    - ウ 東予の美酒を飲み比べ！「七蔵の香り 飲み比べセット」
  - 開催店舗：四国中央市・新居浜市・西条市・今治市の14店舗  
（和食・割烹・洋食・フレンチなど多ジャンルの店舗がフェアに参画）
  - （※1）（四国中央市）梅錦山川株式会社、（新居浜市）近藤酒造株式会社、（西条市）石鎚酒造株式会社、首藤酒造株式会社、武田酒造株式会社、成龍酒造株式会社、（今治市）株式会社八木酒造部
- 2 スペシャルイベント「蔵元ナイト」の開催
  - イベント概要  
七蔵ものがたりの関連イベントとして、東予の酒造会社がフェア店舗に訪問し、蔵元が顧客に東予の地酒の魅力を紹介する特別なイベントをフェア9店舗で実施
- 3 イベント出展
  - 七蔵ものがたりPRのため、以下3つの産業まつりに「七蔵ものがたりブース」を出展し、フェア告知及び地酒の魅力を紹介
    - ・10月13日（土）～14日（日）：「今治せんいまつり」（会場：今治地場産業振興センター）
    - ・11月10日（土）～11日（日）：「西条市産業祭」（会場：県立西条農業高等学校）
    - ・11月24日（土）～25日（日）：「えひめ・まつやま産業まつり」（会場：松山城山公園）



### 【事業の成果】

東予の食の魅力に発信するため、東予の酒造会社・酒飯店・飲食店等が一体となって、「えひめ東予 SAKE & FOOD FAIR～七蔵ものがたり～」を展開し、東予の食分野のすそ野拡大や底上げ図り、地域活性化に資する仕掛けづくりに取り組み、地域資源の活用を通じた交流人口の拡大に寄与した。

### サ しまなみ地域おもてなし力向上事業（観光物産課（東予地方局今治支局））

予算額 2,233千円、決算額 2,182千円（県費） 不用額 51千円
--------------------------------------

#### 【事業の実施状況】

しまなみ地域におけるインバウンド受入体制の充実・強化を図るため、インバウンドビジネスの開業支援などのおもてなし対策を講じるとともに、住民グループが企画運営する体験型イベント開催の支援を行った。

#### 1 インバウンド対応おもてなし人材育成支援事業

##### (1) インバウンドビジネス開業支援セミナーの開催

- ・インバウンドビジネス開業の機運醸成、創業に向けた意識付けを主たる目的にインバウンド最新動向や成功事例など概論的なセミナーを開催。
- ・7月3日 申込者数 21名（地域おこし協力隊員、民間企業社員、自営業 等）
- ・講師（株）やまところ 営業統括部長 中澤龍

##### (2) インバウンド受入対応力向上セミナーの開催（全3回）

- ・10月1日、12月3日、31年2月4日の全3回の英語の語学研修を含む外国人おもてなし力向上のための通年講座を開催。
- ・延べ申込者数 28名（地域おこし協力隊員、飲食業、宿泊業、自治体等職員 等）
- ・講師（株）ライフブリッジ 代表取締役 櫻井亮太郎

##### (3) インバウンド等誘客情報発信事業

SNS (Facebook) を活用し、しまなみ地域における観光客向け体験型イベント告知・開催状況や外国人と地域住民との交流状況等の観光情報を広く発信した。

#### 2 しまなみ地域イベント実施団体支援事業

##### (1) 民間企画イベント等の開催

- ・しまなみ地域の豊かな地域資源を活用した体験メニューづくりに取り組んでいる住民グループの活動をPRする「しまなみマルシェ」を委託実施。
- ・11月23日（金・祝） 宮窪漁港広場（今治市宮窪）
- ・来場者数（推計） 3,000人
- ・出展者数 26団体（体験型9ブース、物販型19ブース（重複含む））

○委託先 （株）瀬戸内しまなみリーディング

○業務内容 イベントの企画・運営、SNS等による広報活動 等

##### (2) イベントの機運醸成及びブラッシュアップ

- ・(1)のイベント開催後に、来場者や出展者を対象としたアンケート調査をもとに、その効果や課題を検証する、ブラッシュアップ研修会を開催した。
- ・31年1月26日 参加者数 15名
- ・講師 愛媛大学社会共創学部 井口梓准教授、今治商工会議所 経営指導員

#### 【事業の成果】

インバウンド対応おもてなし人材育成支援事業では、インバウンドビジネス開業セミナー、受入対応力向上セミナーの開催等により、しまなみ地域におけるインバウンドビジネス創業に向けた意識付けや外国人観光客へのおもてなし力の底上げを図ることができた

また、しまなみ地域イベント実施団体支援事業では、しまなみマルシェやブラッシュアップ研修会を開催し、しまなみ地域で体験メニューづくり等に取り組む住民グループの活動支援を図るとともに、イベントの効果や課題を検証することによって、住民グループの今後の活動をさらに促進させていくことを図った。

## シ 法皇山脈ブランド化ステップアップ事業（観光物産課（東予地方局））

予算額 1,554千円、決算額 1,554千円（県費）

### 【事業の実施状況】

「東予まるごと山の魅力ブランド化事業」（H26年度～H28年度）を通して、東予の山々、特に石鎚山については一定のブランド化を図ることができた。しかしながら石鎚山の東に存する法皇山脈は、二百名山・花の百名山で知られる東明石山など訴求力がある山々があるにもかかわらず、未だ知名度が低く集客力が弱いことから、法皇山脈を対象を絞ったプロモーションを行うことで、魅力・認知度の向上を図り、東予東部地方の山々をまるごと魅力的な観光資源としてブランド化することを目指して、情報収集発信やファン創出等に取り組んだ。

#### ○魅力発信プロモーション素材制作

- ・ 5月1日 西赤石山を撮影、イメージビデオを作成
- ・ 8月19日 霧の森・霧の高原を撮影、イメージビデオを作成

#### ○魅惑の山旅プロジェクト

- ・ 第1回 10月25日 参加者15名  
別子銅山記念館～別子銅山～マイントピア別子～旧広瀬邸・広瀬歴史記念館
- ・ 第2回 11月21日 参加者15名  
瑞應寺～マイントピア別子～別子ライン～住友の森フォレスターハウス～別子鮎本舗
- ・ 第3回 2月19日 参加者23名  
協製茶場～霧の森レストラン～紙産業技術センター～梅錦山川

#### ○癒しの山歩き女子部（第三期生）による情報発信

- ・ 概 要 団員数28名（結団式9月2日）
- ・ 活動内容 毎月1回、山登りツアー及び経験談をSNSに掲載

#### ○東予の山を楽しむ総合WEBサイトの運営

管内の山岳観光ルートや施設等の着地情報を集約した総合WEBサイトを運営管理し、管内の山岳観光に関する情報を一体的に発信した。

#### ○フェイスブックの運営

管内の山岳観光情報をタイムリーに発信するために開設したフェイスブック「山の魅力でおもてなしチーム（愛媛県東予東部地域）」を運営管理するとともに、管内の山岳やその他の魅力的な地域資源情報を幅広く発信した。

### 【事業の成果】

動画等のプロモーション素材を活用したPRや、女性目線での東予の山の魅力を発信する癒しの山歩き女子部の活動により、新たな実需創出に向けた取組みの礎を築くことができた。

また、ホームページやフェイスブックによるタイムリーな情報発信を行うことで、東予の山のファン層を拡大することができた。

## ス 歴史文化資源活用市町連携事業（観光物産課（東予地方局））

予算額 1,250千円、決算額 1,250千円（県費）

### 【事業の実施状況】

#### 1 東予歴史文化資源活用市町連携協議会等の開催

- 協議会（4月19日：第1回総会）
- 縣市町担当者会（3回）

#### 2 「TOYO歴史文化資源ガイド」等の養成

##### ○TOYO歴史文化資源ガイド養成事業

受講者 管内の高校生26名 ⇒ ガイド登録17名

委託先 リージョナルデザイン㈱

実施日 7月16日（月・祝）ガイダンス、フィールドワーク（西条市）

7月21日（土）フィールドワーク（四国中央市）

8月10日（金）フィールドワーク（今治市）

8月25日(土) フィールドワーク、ワークショップ(上島町)

○観光ガイド、史談会等交流事業

7月21日(土) 四国中央市にてガイド養成事業と同時開催(土佐街道歩こうかい)

○TOYO歴史文化資源ガイド等学習・交流会

実施日 3月10日(日)

場 所 今治市小島(フィールドワーク)、今治市内(交流学習会)

参加者 これまでに養成したTOYO歴史文化資源ガイド等20名

講 師 リージョナルデザイン(株) 安孫子 尚正氏、西条市広報専門員 日野 藍氏

内 容 ・今治市小島に残る戦時遺産の学習と写真撮影  
・SNS講座と情報発信に関するワークショップ

3 歴史文化資源活用市町連携事業

○パネル展の開催

東予圏域4市1町での計11回に加え、中予地域(えひめ生涯学習“夢”まつり)で開催  
テーマ:市町のご当地産業遺産、別子銅山関係、村上海賊関係、地域の偉人・先人、ほか

○子ども向けパネルの作成

小学校中学年を対象に、別子銅山及び村上海賊をテーマに各8枚(計16枚)のパネルを作成

○歴史文化資源活用まちづくりワークショップ

実施日 12月8日(土)

場 所 みなと交流センター「はーぱりー」(今治市)

参加者 23名

・話題提供「文化資源の継承とまちづくり・観光」

講師:愛媛大学社会共創学部 准教授 井口 梓氏

・グループワーク「しまなみ地域の歴史文化資源を活用したまちづくり」

ファシリテータ:愛媛大学社会連携推進機構 教授 前田 眞氏

○高校生による歴史文化PRグランプリ

実施日 2月11日(月・祝)

場 所 あかがねミュージアム(新居浜市)

参加者 東予地域の5校7チーム(一般観覧者110名)

審査員 愛媛大学准教授 井口 梓氏、ECPR近代化遺産活用アドバイザー 岡崎 直司氏、  
リージョナルデザイン(株) 安孫子 尚正氏、東予歴史文化資源活用市町連携協議会長

内 容 東予管内の高校生による歴史文化資源の研究やそれらを活用した地域活性化についてのプレゼンテーション大会

4 東予への誘客促進事業

○モデルツアー

県内旅行者による東予歴史文化資源を盛り込んだツアー商品の造成

・愛媛新聞旅行 11月22日(木)日帰りバスツアー 参加者22名(定員22名)

・JR四国ワープ 11月24日(土)鉄道ちよい旅 参加者15名(定員20名)

○個人旅行者向け小冊子の作成

規 格 A5サイズ、32ページ、フルカラー、5,000部

内 容 特集:世界がちがってみえる!「建築アート」をさがす旅 ほか

委託先 Saijo Gallery(株)

5 その他

・JR四国運行「サイクルトレイン」利用客を対象とした啓発チラシの配布

・ホームページやFacebookでの情報発信

・東予4市1町の観光パンフレットの配布(パネル展会場や豊浜SA等)

【事業の成果】

東予地域に点在する歴史文化資源について、市町や民間企業、団体等と連携しながら、各種参加型イベントを通じて魅力の掘起こしや認知度向上を行い、学生から大人まで幅広い地域住民のシビックプライドの醸成を図り、まちづくりや観光振興、交流人口の拡大に寄与した。

## セ 在住外国人活用観光まちづくりモデル事業（国際交流課（中予地方局））

予算額 3,352千円、決算額 3,003千円（県費）、不用額 349千円

### 【事業の実施状況】

県内で最も国際性に富んでいる中予地域において、新たな観光まちづくりに外国人の意見・感性を取り入れたいというニーズと、地域活性化に貢献したいという在住外国人のシーズをマッチングし、中予管内で活動する団体に留学生などを派遣し、アクションプランの策定及び同プランに基づく各種取組みの展開など、在住外国人を活用した観光まちづくりの推進に係るモデル事業を地方局予算として実施した。

#### 1 参画団体への在住外国人の派遣

##### (1) 参画団体

- ・べにふうき茶栽培グループ（松山市中島） ・愛媛県酒造組合（松山市）
- ・NPO愛媛国際観光推進支援団（松山市北条鹿島）
- ・株式会社久万高原開発（久万高原町） ・株式会社砥部焼千山（砥部町）

##### (2) モニターツアーの実施

目的：各参画団体が、28、29年度に策定したアクションプラン推進に向けた支援、成果確認のため、在住外国人によるモニターツアーを、年4回（7～2月）実施。

参加者：在住外国人計19名（延べ人数）、参画団体（5団体）の職員

内容：（夏季）鹿島散策、酒蔵見学・試飲体験、鯛めしづくり体験、三津の渡し・三津散策、民宿体験、バーベキュー体験、フェリー体験、べにふうき茶摘み体験、ムスリム対応（食事、お祈り場所）

（冬季）ホテル見学（大街道）、スキー体験、温泉体験・劇場見学（東温市）、路線バス体験、砥部焼窯元見学、絵付け体験、地酒試飲体験、古民家体験、ムスリム対応（食事）

#### 2 28年度・29年度参画団体へのその他支援

町公用バスを活用した町内観光施設との連携や市の地域振興担当との連携をサポートしたほか、各団体の活動に対し専門家講師等を派遣するなどの支援を行った。

### 【事業の成果】

各参画団体は、在住外国人の声を反映したアクションプランの推進及び各種体験型コンテンツのブラッシュアップなどを図り、今後増加が見込まれる外国人観光客の受入れ体制の充実・強化に活用できることとなった。

## ソ 南予博フォローアップ事業（観光物産課（南予地方局））

予算額 2,041千円、決算額 2,012千円（県費）、不用額 29千円

### 【事業の実施状況】

えひめいやしの南予博2016の成果を継承し、南予地域の更なる観光振興・活性化に繋げていくため、「南予観光振興チーム」において、県・市町連携推進プラン「南予地域の長期的観光戦略とブランド化」の推進方法について検討・協議するとともに、「南予いやし体験プログラム」を継続実施する住民グループのフォローアップ、継続的な情報発信に取り組んだ。

#### 1 南予観光振興会議の開催

メンバー：南予9市町観光担当課長、南予地方局産業経済部長、商工観光室長、支局商工観光室長、県庁観光物産課長等

取組内容：「県・市町連携推進プラン」の推進 ～南予地域の長期的観光戦略とブランド化～

- (1) 一次産業による観光客誘客
- (2) 南予町歩きパワーアップ
- (3) 住民グループ支援
- (4) アウトドアスポーツの聖地化・ブランド化（愛顔づくりプロジェクト関連）

(5) 南予キャンペーン（南予観光のPR）

(6) 広域的な周遊ルートの開発と着地型観光を推進するための体制整備

開催実績：平成30年12月17日、31年3月13日

## 2 住民グループステップアップ支援事業

南予博終了後も住民グループが自立し継続活動していくうえで、特に課題となる効果的な情報発信や持続可能な組織運営について、専門家による講習と、グループの活動場所への訪問による継続的できめ細かな個別指導により支援した。

〔住民グループの個別指導〕

○事業委託先 特定非営利活動法人 八幡浜元気プロジェクト

○事業内容

(1) 個別訪問及び窓口による指導・アドバイス

(2) 地域活動団体交流会(平成31年1月25日)

〔南予いやし体験プログラムモニターツアー〕

○事業委託先 特定非営利活動法人 いよココロザシ大学

○事業内容 南予いやし体験プログラムモニターツアー

(平成30年9月9日、10月27日、11月10日、31年3月23日)

## 3 南予地域観光情報発信事業

○広報まつやまによる情報発信

南予9市町連携により、旬な観光情報等を松山市の広報誌「広報まつやま」に掲載した。

年6回掲載（平成30年5月号、7月号、8月号、10月号、11月号、31年2月号）

松山市掲載料及び業者デザイン料：年間1,268千円

〔経費負担：県1／2、3協議会（9市町）1／2〕

交付先	補助対象事業費（円）	交付額（円）
宇和島圏域交流促進連絡協議会	563,200	281,600
佐田岬広域観光推進協議会	281,600	140,800
えひめまち並みミュージアム構想推進協議会	422,400	211,200
計	1,267,200	633,600

○フェイスブック等による情報発信

「えひめ南予で観光にゃんよ」フェイスブックで南予の旬な情報をはじめ、南予地域の観光情報や住民グループの活動状況等を発信したほか、東・中予等の大型商業施設や観光PRイベント等に赴き南予の観光スポット、イベント等の情報・魅力をPRした。この他、毎月「南予おススメイベント情報」を取りまとめ、全庁掲示板でのお知らせや、マスコミ各社、東・中予の各市町へ情報提供を行い、南予の観光情報を広く発信した。

### 【事業の成果】

住民グループのフォローアップについては、個別訪問及びセミナーの開催によりきめ細かな指導・助言を行い、体験プログラムの継続実施、旅行商品化への取組みについて住民グループをリードすることができた。

情報発信については、広報まつやま、フェイスブックを引き続き活用したほか、エミフルMASAKI等の大型商業施設での観光イベントなど、観光情報発信強化等に努め、南予への誘客促進が図れた。

## タ 予土県境サイクリング魅力向上促進事業（観光物産課（南予地方局））

予算額 817千円、決算額 810千円（県費）、不用額 7千円

### 【事業の実施状況】

国道381号等で繋がる愛媛県と高知県の県境地域（宇和島市、松野町、鬼北町、四万十市及び四万十町の地域）の活性化を図るため、「予土県境地域連携実行委員会（平成26年3月27日設立）」に愛媛・高知両県及び関係5市町が負担金を拠出（本県：800千円）し、サイクリングイベントの開

催や、宿泊客受入態勢の強化など「サイクリングを活用した観光振興」に取り組んだ。

## 1 広域連携サイクリングイベントの開催

県境地域を流れる広見川や四万十川等の「絶景」と、エイドステーションでの地元グルメによる「おもてなし」を楽しむサイクリングイベントを開催することにより、当該地域におけるサイクリングの魅力を発信した。(イベントは荒天中止)

名 称：四万十・南予横断 2リバービューライド2018

開 催 日：平成30年9月9日(日)

コ ー ス：[上級] 道の駅みま～道の駅あぐり窪川(往復 約174km)

[中級] 道の駅みま～道の駅四万十大正(片道 約61km)

※中級コースの復路はサイクルトレインを利用

申込人数：420人(400人)〈上級350人(330人)、中級70人〉※( )内は参加定員

## 2 サイクリング宿泊受入体制の強化

### ① サイクリング宿泊受入体制強化検討チームによる検討

サイクリング重点戦略エリア(宇和島・広見川流域)関係自治体、サイクリスト、地域団体で構成する検討会を立ち上げ、受入体制強化に向けた検討会を実施した。

### ② 宿泊事業者向け啓発

宿泊事業者等を対象としたセミナー「南予版民泊セミナー」を企業等と連携して開催し、シクロツーリズムしまなみから、「サイクリスト向けおもてなし」について講義を行い、理解を深めた。

日時：平成30年12月6日(木)

会場：愛媛県歴史文化博物館

受講者：宿泊事業者、民泊事業希望者等 約50人

### ③ サイクリスト向け啓発

予土県境地域でのサイクリング宿泊のイメージアップと来訪への動機づけを図るため、サイクリング宿泊イメージ動画を制作した。

また、動画視聴を促すため、AR(拡張現実)マーカーを搭載したPR用フライヤーを作成し、サイクリスト向けに宿泊を啓発することとした。

## 3 サイクリングイベントコースの環境整備

サイクリングイベント開催前に、サイクリングコース周辺の住民等の協力を得て、除草・ゴミ拾い等の清掃活動を実施した。

## 4 サイクリングの魅力情報発信

### ① サイクルプロモーターの委嘱

予土県境地域に精通したサイクリスト2名をプロモーターとして委嘱し、フェイスブック等を活用して、大会情報やイベント情報など、サイクリストの目線で地域の魅力を発信した。

### ② 各種メディアの活用

サイクルイベントエントリーサイトや各種情報誌のほか、「2リバービューライド」大会フェイスブック等を活用し、予土県境地域のサイクリング情報とともに、地域イベントや地元グルメ等に関する情報を発信し、地域の魅力についてPRを図った。

[情報誌の掲載状況]

サイクリング情報誌：「CYCLE SPORTS」5月号(㈱八重洲出版)

サイクリング情報サイト：一般社団法人自転車協会HP

「CYCLE SPORTS. J P」

「CYCLING TOMORROW JAPAN」

観光情報誌：「観光情報誌えひめ2018」(エス・ピー・シー出版)

「えひめイベントBOX2018」((公財)えひめ地域政策研究センター)

「四国旅マガジンG a j A」(エス・ピー・シー出版)

新聞：「朝日新聞 朝刊」(岡山、香川、徳島及び愛媛版)

フェイスブック：「2リバービューライド大会フェイスブック」

※読者数：約2,000人(当該フェイスブックをお気に入り登録している人数)

ダイレクトメール：「E h i m a i l (エヒメール)」(愛媛県メールマガジン)

「スポーツエントリー」(各種大会エントリー受付Webサイト)

※主要5都市及び四国の会員サイクリストへ発信

フリーペーパー:「フリーペーパー道の駅(四国版)」2018年秋号

ラジオ:「えひめまるごと15分 うわじマンデー!」(FM愛媛)

**【事業の成果】**

- サイクリングを活用した観光振興に取り組み、サイクリングの機運醸成及び地域活性化に向けた広域連携の促進を図ることができた。
- サイクリングをはじめ、地域の絶景や特産物、宿泊施設等、予土県境地域の魅力について全国に情報発信を行い、誘客促進を図ることができた。

**施策13 国際観光・交流の振興**

**【施策の目標】**

海外とのつながりを強め、交流を深めるとともに、国際観光地としての知名度を高め、もっと多くの外国人に訪れてもらいたい。

**【施策の概要】**

海外との友好関係の構築に取り組みとともに、情報発信や外国人観光客受入態勢の充実・強化を図り、東京オリンピック開催を見据えながら、外国人観光客の倍増を目指します。 など

**主要な取り組み**

**ア 松山空港国際線緊急対策事業(国際交流課)**

予算額 29,156千円、決算額 29,156千円(国費 11,055千円、県費 18,101千円)

**【事業の実施状況】**

松山ー上海線の路線維持に向けて搭乗率の向上を図るため、インバウンド・アウトバウンド両面からの緊急対策を実施する経費として、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

インバウンド:愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

アウトバウンド:松山空港利用促進協議会

○事業内容

① 中国インバウンド強化対策

・中国インバウンド・モデルツアー事業

松山・上海線を利用する中国人団体旅行に対する旅行低廉化助成

松山・上海線を利用する中国人旅行者への松山市内観光施設無料引換券配付

② 中国アウトバウンド強化対策

・初めての海外旅行応援事業

若年層対象の旅行商品の割引

**【事業の成果】**

上海線の年度の平均搭乗率が66.2%と回復し、外国人利用者数は5年連続で過去最高を記録した。

**イ 松山空港国際線LCC利用促進事業(国際交流課)**

予算額 80,982千円、決算額 80,982千円(国費 16,945千円、県費 64,037千円)

**【事業の実施状況】**

チェジュ航空による松山ーソウル線の安定運航を図るため、インバウンド・アウトバウンド両面で効果的な利用促進策を実施する経費として、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

インバウンド:愛媛・韓国経済観光交流推進協議会

アウトバウンド:松山空港利用促進協議会

○事業内容

① インバウンド

- ・韓国人旅行者の誘客促進
- ・松山・ソウル線利用者の利便性向上
- ・韓国人旅行者の県内周遊促進
- ・韓国における愛媛県の認知度向上

② アウトバウンド

- ・若年層向けプロモーション
- ・初めての海外旅行応援
- ・モニターツアー
- ・県外利用者高速バス支援
- ・松山空港国際線利用者アクセス支援

【事業の成果】

松山-ソウル線再開後、搭乗率が90%前後で推移し、H30年7～8月及び同10月末から週5便への増便が実現した。外国人利用者の割合は約7割となり、地域レベルでの交流促進や韓国人観光客増加による県内経済活性化に大きく寄与した。

ウ 台湾観光交流促進事業（国際交流課）

予算額 94,889千円、決算額 94,889千円（国費 26,871千円、県費 68,018千円）

【事業の実施状況】

地域活性化に大きな期待ができる台湾との観光交流を推進するため、台湾におけるプロモーション活動を強化するとともに、台湾チャーター便の運航に対する助成や本県観光素材等の情報発信を行った。

○実施主体

松山空港利用促進協議会

○事業内容

① 台湾チャーター便運航支援事業

- ・松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額を助成
- ・松山空港チャーター推進連絡協議会に対して、チャーター便運航に係る経費の一部を助成

② 台湾チャーター便利用促進事業

- ・松山空港チャーター推進連絡協議会の複数会員旅行社が造成する旅行商品の低廉化・内容充実のため、経費の一部を助成
- ・台湾旅行社が造成する旅行商品の低廉化・内容充実のため、経費の一部を助成
- ・台湾チャーター便利用者に対して、松山空港駐車場料金の一部を助成

③ 台湾プロモーション活動推進事業

- ・台湾旅行社を対象とした商談会を開催
- ・観光交流促進のトップセールス、旅行展への出展・PR等を実施
- ・関係機関への働き掛けを実施

【事業の成果】

台湾チャーター便が33便運航され、チャーター便を利用した多くの観光交流が進むとともに、台湾旅行社へのプロモーション活動を通じて、松山-台北線の定期便化が実現した。

エ 国際交流員招致事業（国際交流課）

予算額 21,041千円、決算額 20,832千円（県費 20,789千円、その他 43千円）、不用額 209千円

【事業の実施状況】

総務省、外務省、文部科学省及び(一財)自治体国際化協会の協力を得て国際交流員を招致するとともに、台湾出身の海外交流連携推進員を設置し、外国人訪問客の接遇・通訳、県民を対象と



した交流事業への参画などを実施した。

- ・配置人員 4名（中国、韓国、英語圏、台湾各1名）
- ・配置先 国際交流課、県国際交流センター（中国、韓国、英語圏）
- ・配置期間 中国：平成30年4月1日～平成31年3月31日  
韓国：平成30年4月1日～平成31年3月31日  
英語圏：平成30年4月1日～平成31年3月31日  
台湾：平成30年4月1日～平成31年3月31日
- ・業務内容 県の行う国際交流関係事業への参加、外国人の応接補助、国際交流事業の企画立案及び実施に対する助言等

#### 【事業の成果】

県や他団体が行う国際交流関係事業への参加・協力や、愛媛県国際交流センターでの国際交流文化講座開催などにより、県民の外国に対する意識が向上した。また、外国人訪問客等の接遇を行うことにより、訪問者の本県に対する理解が進み、交流が深まった。

### オ 海外技術研修員・県費留学生受入事業（国際交流課）

予算額 8,558千円、決算額 7,254千円（県費）、不用額 1,304千円（県費留学生の受入れに係る経費の減による）

#### 【事業の実施状況】

本県出身海外移住者の子弟を技術研修員・県費留学生として受け入れ、県内の企業において技術研修させ、県内の大学で学ぶことにより、当該国の人づくり、国づくりに協力するとともに、県民との交流を通じ、本県との友好親善を図った。

- ・受入人員 研修員 3名（ブラジル1名、ペルー2名）
- ・受入期間 研修員 9か月間（平成30年6月～平成31年3月）
- ・内容 研修員 基礎研修（日本語、日本文化等）  
実務研修（動物飼育、ゲーム制作、スポーツ振興）

※H30年度は留学生の受入実績なし

#### 【事業の成果】

研修員からは、日本の技術や知識を修得するとともに、祖先の出身県との交流が深められたとして、高い満足を得ることができた。また、研修受入先だけでなく、県内で開催される国際交流行事への参加などにより、県民との文化的な交流を深めることができた。

### カ 外国クルーズ船誘致促進事業（国際交流課）

予算額 5,435千円、決算額 4,187千円（県費 761千円、国費 3,426千円）、  
不用額 1,248千円（広報資材印刷経費の節減による）

#### 【事業の実施状況】

松山市と連携して、松山港への大型クルーズ船入港に伴う受入態勢整備及びおもてなしの充実を図るとともに、さらなる外国クルーズ船誘致に向けたプロモーションを展開し、クルーズを通じた外国人観光客の誘致促進を図った。

##### ① クルーズ振興補助事業

- ・松山市に対して、船社や旅行社との連絡調整や関係機関と連携したおもてなしの充実等の態勢整備に係る経費の一部を助成
- ・宇和島市に対して、寄港時のおもてなし事業や周辺市町と連携した誘致プロモーションの実施に係る経費の一部を助成

##### ② 外国船社との商談会参加

##### ③ 外国船社の招聘事業

#### 【事業の成果】

大型クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」の松山港初寄港（令和元年5月）に向けた態勢整備を進めるとともに、外国船社へのプロモーション活動等を通じて、さらなる寄港拡大に向けた

基盤づくりが図られた。

キ **G20愛媛・松山労働雇用大臣会合開催支援事業（産業政策課G20労働雇用大臣会合推進室）**

予算額 15,234千円、決算額 13,416千円（国費 682千円、県費 12,734千円）、  
不用額 1,818千円（協議会への負担金の減による）

【事業の実施状況】

2019年9月に松山市で開催される「G20 愛媛・松山労働雇用大臣会合」の準備等に万全を期すとともに、本会合を通じて本県の魅力を国内外に情報発信し知名度向上を図るほか、国際会議の更なる誘致や観光振興など地域経済活性化につなげる。

平成30年度は、松山市とともに官民による協議会を設立し、関係者が連携して広報や、サイドイベント等の地元主催事業に取り組むための負担金を拠出した。

1 G20 愛媛・松山労働雇用大臣会合の概要

・開催時期：2019年9月1日（日）～2日（月）

※開催前日の8月31日（土）に地元主催サイドイベント視察、歓迎レセプションを予定

・主会場：ANAクラウンプラザホテル松山

・参加者：G20各国・地域、招待国、国際機関の代表者及び随行者

2 実施体制

・名称：G20 愛媛・松山労働雇用大臣会合推進協議会

・構成：県、松山市、県警、労働局、経済団体、大学等 39 団体

・予算：県・松山市からの負担金（各 1/2）

・設立・第1回総会：平成30年10月19日、第2回総会（書面開催）：平成31年3月27日

3 平成30年度協議会実施事業

①会合関連

○歓迎夕食会の実施計画作成 ○自主警備計画作成

②サイドイベント

○実施計画作成

○キックオフフォーラム開催（平成31年1月31日、約550名参加）

③広報・おもてなし事業

○大使館職員視察ツアー実施（平成31年2月28日～3月1日、9カ国9名参加）

○HP開設、広報ツール（懸垂幕、ポスター、ノベルティグッズ等）作成

【事業の成果】

平成30年度は、キックオフフォーラムの開催や大使館職員視察ツアー実施により、県民の気運醸成を図るとともに、各国ニーズの把握に努めたほか、次年度に実施するサイドイベントや歓迎レセプション等の計画を策定するなど、順調に進んでいる。

**施策14 自転車新文化の推進**

【施策の目標】

自転車を活用して交流人口を拡大させ、地域を活性化したい。

【施策の概要】

愛媛マルゴト自転車道の整備など、サイクリストの受入環境整備やプロモーション活動を行うとともに、自転車安全利用の推進や「サイクリングの日」の創設により、「サイクリングパラダイスえひめ」の実現を目指すとともに自転車新文化の普及を図ります。 など

主要な取組み

ア 自転車新文化推進事業（自転車新文化推進課）

予算額 81,848千円、決算額 80,808千円（国費 38,508千円、県費42,300千円）  
不用額 1,040千円（役務費、使用料及び賃借料等の実績減による）

【事業の実施状況】

サイクリングパラダイス愛媛の実現に向けて、自転車利用の裾野の拡大に努めるなど、県民の健康と生きがいと友情づくりに資する「自転車新文化」を推進した。

## 1 自転車新文化推進体制の構築

### (1) 愛媛県自転車新文化推進計画の策定

平成29年5月に施行された「自転車活用推進法」に基づき、更なる自転車新文化の拡大・深化に向けて自転車施策を総合的かつ計画的に推進するため、2022年度までを計画期間とする愛媛県自転車新文化推進計画を策定した。(平成31年3月)

### (2) 総合アドバイザー・スーパーバイザーの設置

自転車施策を総合的かつ戦略的に展開するため、自転車業界の知識及びネットワーク等を有する総合アドバイザー及びスーパーバイザーを設置し、提言、助言等を受けた。

## 2 自転車新文化の普及

### (1) 愛媛サイクリングの日実施事業

自転車に親しむことを契機に、ファミリー層などサイクリストの裾野拡大や地域間の交流人口の拡大を図ることを目的に、県と市町が協働して創設した「愛媛サイクリングの日」において、各市町で開催されるサイクリング関連イベントの連携、広報、誘客促進等を行った。

- ・ 広域連携イベント（スタンプラリー・SNSキャンペーン）の開催
- ・ ポスター、チラシ、新聞等のメディアによる広報
- ・ 参加記念品（ノッてる！えひめロゴマークをモチーフとしたフェイスパック）の配布
- ・ 愛媛県自転車新文化推進協会主催イベントの開催
- ・ 当日のイベント参加者数：延べ9,150人

### (2) 女性サイクルユニットの運営

サイクリング大会への参加やメディアに出演するなど、女性ユニットを運営した。

### (3) 女性向けサイクリングイベントの開催

初心者等の女性をターゲットに、フィットネスとサイクリングをコラボしたイベントや乗り方講習後にサイクリングをするイベントを実施した。

- ・ 開催回数：5回
- ・ 参加者数：89名
- ・ 場 所：松山市、八幡浜市、西条市、今治市

### (4) 子ども向け自転車教室等の開催

子どもの頃から自転車の操作技術や正しい交通安全・マナーなどの知識の向上を図ることで、「自転車に乗ることが楽しい」という感情を子どもたちに喚起させ、サイクリングとしての自転車利用を広めるため、子ども向け自転車教室や親子3世代参加型自転車教室を開催した。

- ・ 開催回数：5回
- ・ 開催内容：補助輪外しへの挑戦  
補助輪を外して乗ることができる子供に対する練習・指導  
親子参加の公道を走るサイクリングイベント 等
- ・ 参加者数：延べ106名
- ・ 場 所：松山市、八幡浜市、松野町、今治市、東温市

### (5) 自転車魅力情報発信誌の制作

女性層や初心者層に向けたデザインの自転車魅力情報発信誌を制作し、各関係箇所配布を行った。

- ・ 制作時期：9月及び3月
- ・ 制作部数：各4万部
- ・ 配布場所：県内スポーツ施設、自転車店、カフェ、公共施設等

### (6) 自転車関連情報ポータルサイトの運営

県や愛媛県自転車新文化推進協会会員の自転車に関する取り組みを紹介するポータルサイトを運営し、情報発信を行った。

- ・ サイト名：「ノッてる！えひめ」
- ・ 公開時期：平成28年10月～

### (7) テレビ番組による広報活動

自転車に普段あまり関心のない層に対して、「自転車新文化」の認知度向上を図るため、事

業の周知、各種イベント等の告知、地域における自転車関係の県民活動の紹介や、番組内で視聴者へのプレゼント企画等を実施した。

- ・放送局：南海放送
- ・放送回数：10回
- ・プレゼント企画応募数：2,637件

### 3 サイクリスト受入環境整備

#### (1)サイクリングガイドの養成

近年増加しているサイクリング観光客をサポートするサイクリングガイドを養成する講習会を開催した。

- ・開催回数：延べ8回
- ・講習会内容：交通法規等の習得、サイクリングツアー団体のアテンドに向けた訓練、(公財)日本サイクリング協会が実施する「サイクリングガイド検定」の受験
- ・参加者数：延べ62名

#### (2)サイクルオアシス、サイクルレスキューの整備

サイクルオアシスの新設のほか、既存のサイクルオアシスにおいて不足している機材を貸与するなど、運営支援を行った。また、サイクリング中にトラブルにみまわれたサイクリストに対応するため、サイクルレスキューの整備も行った。

##### ① サイクルオアシスの新設

- ・平成30年度末時点：292か所
  - 東予地方局管内サイクルオアシス 146か所 (しまなみ海道地域含む)
  - 中予地方局管内サイクルオアシス 72か所
  - 南予地方局管内サイクルオアシス 74か所
  - (コンビニサイクルオアシス 78か所)

##### ② 既存のサイクルオアシスの運営支援

- ・貸与物品：バイクスタンド、スポーツサイクル用空気入れ、工具セット、タペストリー又はステッカー

##### ③ サイクルレスキューの整備

- ・サイクルレスキューに参画する事業者等を掘り起こし、リスト化
- ・サイクルレスキュー事業者に対するレスキューキットの貸与
- ・貸与物品：スポーツサイクル用空気入れ、工具セット

### 4 サイクリング情報発信・誘客促進事業

愛媛県のサイクリングに適した環境を県外に情報発信し、愛媛マルゴト自転車道の知名度向上やサイクリングを核にした誘客を促進することを目的として、四国3県を含む近隣県(環瀬戸内)や関西圏及び首都圏を中心としたプロモーション活動を実施した。

#### (1)情報発信ホームページの構築

県内の温泉施設や、愛媛県等が設定しているサイクリングコース、県内への移動手段を紹介するホームページを運営し、情報発信した。

- ・サイト名：「ゆっクル」
- ・公開時期：平成28年10月～

#### (2)全国自転車展覧会への出展

全国的な自転車展覧会に出展し、本県のサイクリング環境の情報発信を行った。

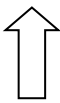
- ・出展先：「サイクルモード幕張」、「埼玉サイクルエキスポ」、「サイクルモードライド大阪」

#### (3)キャンペーンイベントの実施

柑橘を題材としたサイクリングスタンプラリーイベントを実施し、自転車関連メディアの招請によるPRを通じて誘客促進を図った。

- ・題名：えひめオレンジサイクリング
- ・開催日：平成30年10月20日(土)～11月25日(日)  
平成31年2月23日(土)～3月24日(日)
- ・参加者：延べ525名

【事業の成果】

指標の名称	しまなみ海道（今治市）におけるレンタサイクル利用者数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			66,372件	58,304件	令和元年度目標値 65,000件

イ 四国一周サイクリング推進事業（自転車新文化推進課）

予算額 42,663千円、決算額 41,300千円（国費 19,977千円、県費 21,323千円） 不用額 1,363千円（公用車リース料の実績減による）
---

【事業の実施状況】

世界に通用するサイクリングアイランド四国の実現に向けて、自転車新文化を推進する愛媛から、四国一周サイクリングに関する情報を強力に発信し、愛媛を同ルートの発着点として定着させるとともに、更なる四国一周サイクリングの認知度向上を図った。

1 四国一周チャレンジ1,000kmプロジェクト

四国一周チャレンジに登録したサイクリストへ公式ジャージ及びチャレンジパスのチャレンジキットを送付するとともに、完走者には、完走証と完走メダルを交付するなどサイクリストの達成感を高め、四国一周サイクリングの認知度向上を図った。

- ・開始時期：平成29年11月～
- ・登録者数：1,504名（うち完走者：273名）※平成31年3月末現在

2 若者応援プロジェクト四国一周チャレンジ

大人になる第一歩として、四国一周サイクリングを恒例行事化させることを目的に、大学生等の若者を募集し、四国一周にチャレンジしてもらい、実際に体感した「出会い」、「食」、「景観」等の四国の魅力をSNS等を通じて情報発信した。

- ・実施時期：平成30年8月21日（火）～9月27日（木）
- ・参加チーム：10チーム、計33名（全国67チームの応募から選考）  
愛媛大学、松山大学、高知大学、岡山県立大学、富山大学  
長野高専、大阪市立大学、東京大学、東京外国語大学、立教大学

3 おもてなしサポーター制度の創設

四国一周サイクリストに対し“あると嬉しい”サービスを提供できる宿泊施設、飲食店等を認定する「おもてなしサポーター」制度を創設し、受入環境の態勢の充実化を図った。

- ・開始時期：平成30年10月～
- ・認定施設：85施設 ※平成31年3月末現在

4 四国一周サイクリング・ファンミーティングの開催

四国一周完走後の「サイクリストの聖地しまなみ海道」への訪問を定着化させるほか、四国一周と台湾一周の連携を強化するため、羅祥安自転車新文化推進基金曾会長等を迎え、完走者サイクリング及び四国一周ファンミーティングを開催した。

- ・開催日時：平成31年3月21日（木・祝）
- ・開催場所：糸山公園及び多々羅しまなみ公園
- ・参加者：120名

5 ポータルサイト・SNS等による情報発信

四国一周チャレンジ1,000kmプロジェクト等のプラットフォームとなるホームページによる周知、申込受付等を行ったほか、サイトの多言語化による、国内外への四国一周サイクリングの魅力や各種情報（ルートやお立ち寄りスポット）を発信するとともに、インスタグラム、ツイッター、フェイスブックの3つのSNSを活用して情報の拡散を図った。

- ・開始時期：平成29年11月～
- ・対応言語：日本語、英語、繁体字、韓国語

・利用状況：延79,005ユーザー、306,705ページビュー ※平成30年度

【事業の成果】

四国一周サイクリングにチャレンジする企画を通じて、国内外から多数のサイクリストが四国及び本県を訪問することにより、実需の創出に繋がっているほか、四国一周完走後のしまなみ訪問者や四国一周・台湾一周のダブル達成者に対する記念品贈呈や、おもてなしサポーター制度の創設等、新たな仕掛けにより、四国一周サイクリングの魅力発信、認知度向上を図ることができた。

ウ サイクリストマナー向上推進事業（自転車新文化推進課）

予算額 6,116千円、決算額 6,116千円（国費 3,058千円、県費 3,058千円）

【事業の実施状況】

- 1 一番町自転車マナーアップ作戦会議（ワークショップ）の開催  
松山市一番町通りをモデルとして、通勤・通学者等を対象にワークショップ等を開催し、自転車の安全走行意識の向上を図るとともに、参加者からの意見等を「一番町通り自転車マナーアップ宣言7か条」として集約し、啓発用リーフレットを制作した。
  - (1)事業者・学生向け講座
    - ・開催回数：3回
    - ・参加者：延べ67人
  - (2)高校生（松山商業高校）向け講座
    - ・開催回数：2回
    - ・参加者：延べ38人
- 2 マナーアップキャンペーンの実施
  - (1)早朝マナーアップキャンペーン  
一番町通り自転車マナーアップ宣言の周知を図るとともに、「自転車ヘルメットの着用」や「思いやり1.5m運動」及び「走ろう！車道運動」の一体的な普及啓発キャンペーンに取り組み、自転車の安全利用の促進及び交通事故の防止を図った。
    - ・実施日：平成31年2月12日（火）
    - ・場 所：県庁前国道11号（県庁前～大街道）
    - ・参加者：26団体、計116名  
県、県警、松山市、松山河川国道事務所、  
一番町自転車マナーアップ作戦会議参加者、松山商業高校等
  - (2)休日マナーアップキャンペーン
    - ・実施回数：4回
    - ・実施内容：大学祭やサイクリングイベント等で啓発用グッズ等を活用し、自転車マナーの意識向上と一番町通り自転車マナーアップ宣言の認知拡大を図った。
- 3 自転車グッドマナー宣言の募集  
県内のサイクリングチーム等に自転車マナーに向けた目標を宣言してもらい、ホームページ等で紹介することで、広く自転車マナーを普及・啓発した。
  - ・宣言チーム・団体：27チーム
  - ・公開時期：平成30年2月～
- 4 啓発グッズ等による啓発  
啓発用リーフレット、反射板付きLEDライトキーホルダー、幟旗、標識プレートを活用し、キャンペーン及びサイクリングイベント等で啓発を行った。
  - ・配布状況：県内企業（自転車店ほか）、団体、高校等
- 5 サイクリスト・グッドマナー交流会の開催
  - ・日 時：平成31年1月27日（日）
  - ・場 所：東京第一ホテル 2Fコスモホール
  - ・内 容：基調講演や事例発表等を通して、自転車マナーのリーダーとしての意識を高めた。
  - ・参加者：113名

【事業の成果】

ワークショップやキャンペーン等をはじめ、グッドマナー宣言の紹介、交流会の開催等、様々な機会を通じて啓発を行い、県内の自転車利用者のマナーに対する意識を高めることができた。

エ 自転車走行環境整備事業（道路維持課）

予算額 87,721千円、決算額 65,193千円（国費 33,594千円、県費 31,599千円）  
繰越額 22,528千円

【事業の実施状況】

「愛媛マルゴト自転車道」サイクリングコースにおいて、新規追加及び一部変更したコースのブルーライン・路面ピクトの整備を行うとともに、市町の自転車ネットワーク計画に基づき市街地に安全な自転車通行空間を整備することで自転車新文化の浸透を図る。

平成30年度実施状況

（単位：千円）

区 分	事業費	財 源 内 訳		
		国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業	65,193	33,594	31,599	—

【事業の成果】

「愛媛マルゴト自転車道」に新規追加及び一部変更したコースにブルーライン・路面ピクトを整備したことで、サイクリストが迷うことなく、安全で快適なサイクリングが可能となった。

オ 外国人留学生サイクリング体験普及・魅力発掘事業（自転車新文化推進課（中予地方局））

予算額 939千円、決算額 871千円（県費）、不用額 68千円

【事業の実施状況】

中予地域におけるサイクリングの裾野拡大を図るため、SNSを活用してサイクリングのお勧めスポットの募集や魅力発信を行うとともに、外国人留学生へのサイクリングの普及促進と外国人目線での新たな魅力発見につなげるため、外国人留学生を対象にスポーツサイクル体験教室、自転車のマナーアップ研修、中予管内での自転車ツアーを行った。

(1) 「私の中予サイクリングお勧めスポット」の募集

- ・ 募集期間：平成30年7月1日～9月30日
- ・ 応募方法：インスタグラム、フェイスブック、ツイッターでの投稿、郵送又は持参
- ・ 応募数：269件（優秀作品3点に記念品を贈呈）

(2) 外国人留学生へのサイクリング普及促進事業

○体験教室

- ・ 日 時：平成30年11月23日
- ・ 内 容：日本における自転車マナーアップ研修、クロスバイクの試乗、短いコースでのサイクリングを体験。
- ・ 参加者：留学生9名、ボランティア3名

○自転車ツアー

- ・ 日 時：平成30年11月25日
- ・ 内 容：3コース（松山市、東温市、砥部町）に分かれて、サイクリングロードや観光スポット、体験施設等を巡るスローサイクリングを実施。
- ・ 参加者：留学生15名、ボランティア3名

(3) 留学生の視点による中予の魅力・課題等検証会議の開催

- ・ 日 時：平成30年11月25日
- ・ 内 容：中予地域をサイクリングした感想や、各コースで発見した地域の魅力について意見交換
- ・ 参加者：留学生15名、ボランティア3名、行政関係者等

【事業の成果】

SNSを活用して、国内はもとより、留学生の母国等海外へも中予の魅力を発信することがで

きた。また、参加した留学生へのアンケート結果では、今後、自転車を活用したいとの回答や、今回のツアー以外の場所にも行ってみたいとの希望があるなど、サイクリングの裾野拡大に繋がった。



## 政策⑥ 交通ネットワークの整備

### 目指す方向

災害時の緊急輸送道路ともなる高速道路の南予延伸をはじめ、これからの地域の交流や持続的な発展を支える道路・橋りょう・港湾等の整備を進めるとともに、適切な維持管理のための新しい協働システムの構築に努めます。

また、いつでも誰でも安心して利用することができる、鉄道やバス路線、航路等の公共交通機関の利便性向上を図るとともに、関係機関と連携して基本計画に留まっている四国の新幹線の整備計画への格上げに取り組みます。

そして、人やモノがスムーズに移動できる機能性の高い交通ネットワークの確立を目指します。

### 施策15 広域・高速交通ネットワークの整備

#### 〔施策の目標〕

もっとスムーズに県内外を移動できるようにしたい。

#### 〔施策の概要〕

「四国8の字ネットワーク」など幹線道路網の整備に努めるほか、新幹線の整備計画格上げに向けた働きかけや、松山空港の機能強化、交通モード間の連携強化に取り組みます。 など

#### 主要な取り組み

##### ア 空港整備直轄事業負担金（交通対策課）

予算額 110,400千円、決算額 103,602千円（県費85,020千円、その他 18,582千円）、  
不用額 6,798千円（国の内示減による）

#### 【事業の実施状況】

国土交通省が実施する松山空港の整備について空港法第6条により事業費の一部を県が負担している。

平成30年度実施状況

（単位：千円）

区分	事業費	うち負担金
平成30年度予算	360,000	110,400
平成30年度決算	337,810	103,602

#### 【事業の成果】

平成28年度から、エプロンの老朽化対策工事に着手しており、着実な工事の進捗により、松山空港の機能確保に努めている。

##### イ 松山空港地域活性化基盤施設整備事業（交通対策課）

予算額 100,000千円、決算額 80,775千円（県費）、不用額 19,225千円（入札減少金等による）

#### 【事業の実施状況】

空港と周辺地域との調和ある発展を促進し、地域住民の理解と協力のもとに空港の振興を図るため、平成5年度に策定した「松山空港地域活性化事業実施計画」に基づき、同年度から、特に住民からの要望が強かった生活基盤施設の整備を図るため、松山市に対して助成を行っている。

平成30年度実施状況

（単位：千円）

区分	事業費	うち県費補助金	事業内容
平成30年度予算	200,000	100,000	道路8箇所、集会所12箇所、水路4箇所、特認1箇所
平成30年度決算	161,550	80,775	

#### 【事業の成果】

松山空港は市街地に極めて近く、空港周辺地域住民の方々の生活環境に大きな影響を及ぼしており、空港周辺地域の活性化につながる道路や集会所などの生活基盤施設の整備を行うことにより、空港と周辺地域の調和ある発展を促進し、地域住民の理解と協力のもと空港の振興に大きく寄与している。

ウ 四国新幹線導入促進事業（交通対策課）

予算額 5,731千円、決算額 5,432千円（県費）、不用額 299千円

【事業の実施状況】

四国への新幹線導入等に向け、本県及び県内20市町に加え、議会、経済団体、観光関係団体、農林水産団体等が参画する「愛媛県新幹線導入促進期成同盟会」、四国4県や経済団体等で構成する「四国新幹線整備促進期成会」等において、国土交通省等への要望活動を行うとともに、県内では平成30年度、大学生等を対象とした公開講座の開催、集客イベントでのキャンペーン等による機運醸成活動を実施した。

【事業の成果】

国においては、29年度から継続して、新幹線基本計画路線を含む幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査を実施するなど、基本計画路線に対する姿勢にも変化が見られるほか、県内・四国内における機運の醸成を図ることができた。

エ 松山空港国際化支援事業（国際交流課）

予算額 64,882千円、決算額 63,363千円（県費）、  
不用額 1,519千円（補助金交付が見込みを下回ったことによる）

【事業の実施状況】

松山空港の国際定期航空路線を維持・拡充するため、松山空港ビル(株)が航空会社に行った空港施設使用料、着陸料等の助成相当額を県と松山市が補助した。

平成30年度実施状況

(単位：千円)

事業主体	対象路線（運航会社）	事業費	補助額	
			県	松山市
松山空港ビル(株)	上海線（中国東方航空）	23,140	15,427	7,713
	ソウル線（チェジュ航空）	71,903	47,936	23,967
合計		95,043	63,363	31,680

【事業の成果】

平成29年11月から路線が再開されたソウル線は、搭乗率が好調に推移したこともあり、H30年7～8月及び同10月末から週5便への増便が実現した。

上海線は、2年以上フライトキャンセルが発生しておらず、安定運航が継続しており、国際線利用者の利便性向上が図られた。

オ 港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 1,528,833千円、決算額 1,252,675千円（国費 417,987千円、県費 634,475千円、その他 200,213千円）、繰越額 276,158千円

【事業の実施状況】

港湾機能の向上を図るとともに、港湾及びその周辺環境の整備を図るため、県管理重要港湾3港及び地方港湾3港について、岸壁、物揚場、防波堤等の施設整備を実施した。

【事業の成果】

工事を実施した結果、防波堤等の外郭施設や物揚場等の係留施設などの機能向上が図られた。

カ 県単港湾局部改良事業（港湾海岸課）

予算額 322,344千円、決算額 205,443千円（県費 138,170千円、その他 67,273千円）、  
繰越額 106,593千円、不用額 10,308千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

公共事業として採択されない小規模な港湾施設の新設、改良等のうち、

- ・船舶の航行や係留及び臨港道路の車両通行における安全確保のための対策
- ・岸壁、棧橋、物揚場等における機能維持、安全の確保

・可動橋等施設の機能低下が進行したための緊急補修対策  
などの視点から、緊急性の高い箇所について重点的に整備を実施した。

【事業の成果】

維持浚渫や物揚場等の補修を行った結果、港湾施設の機能維持を図ることができ、良好な港湾空間が確保された。

キ 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業（道路建設課）

予算額 3,771,324千円、決算額 2,405,339千円（国費 1,258,955千円、県費 1,146,384千円）、繰越額 1,365,985千円

【事業の実施状況】

大洲・八幡浜自動車道は、大洲市から八幡浜市へ至る延長約14kmの地域高規格道路であり、フェリー航路を介した九州～四国～京阪神を結ぶ新たな国土軸の形成や地場産業の振興など地方創生に欠かせない道路であり、また、万が一、伊方原発において事故が発生した場合の広域避難路や大規模災害時の救援道路など、「命の道」としての役割も担う極めて重要な道路である。


本自動車道のうち、「名坂道路」（八幡浜市大平～同市保内町喜木 延長 2.3km 平成9年度事業化）については、平成25年3月に供用を開始した。続く「八幡浜道路」（八幡浜市郷～同市大平 延長 3.8km 平成17年度事業化）では、松柏トンネル建設工事や八幡浜東インターチェンジの工事等を進めている。また、「夜昼道路」（大洲市平野～八幡浜市郷 延長 4.2km 平成25年度事業化）では、八幡浜東インターチェンジの工事や大洲市側の用地買収、「大洲西道路」（大洲市北只～大洲市平野 延長3.3km）では、測量・調査・設計を進めている。

平成30年度実施状況

（単位：箇所、千円）

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業	3	2,405,339	1,258,955	1,146,384	—

【事業の成果】

指標の名称	大洲・八幡浜自動車道の整備率				
指標の説明	大洲・八幡浜自動車道は、延長約14kmの地域高規格道路であり、九州～四国～京阪神を結ぶ新たな国土軸の形成や大規模災害時の緊急輸送道路として整備を図っている。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			56.6%	59.6%	令和9年度目標値 100%

施策16 地域を結ぶ交通体系の整備

【施策の目標】

日常生活において、もっと安心して移動できるようにしたい。

【施策の概要】

道路ネットワークの充実や、県民の生活の足として欠かせないローカル鉄道や過疎地域のバス路線、離島航路の存続を図ります。 など

主要な取組み

ア 過疎・離島地域遠距離通学援助事業（地域政策課）

予算額 6,841千円、決算額 6,314千円（県費）、不用額 527千円

【事業の実施状況】

過疎・離島地域において、市町が行う小・中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費援助を実施した。

平成30年度の実施状況

市 町 名	対象人数	補助対象金額	補 助 金
今 治 市	3	102,520	41,000
四国中央市	1	72,000	28,000
松 山 市	7	632,232	172,000
伊 予 市	8	106,100	53,000
久万高原町	22	2,167,540	1,083,000
宇和島市	95	5,743,428	2,871,000
八幡浜市	27	2,285,800	1,142,000
大 洲 市	4	452,240	226,000
西 予 市	2	112,750	56,000
内 子 町	2	53,040	26,000
鬼 北 町	16	571,540	285,000
愛 南 町	17	568,200	284,000
合 計	204	12,867,390	6,267,000

【事業の成果】

少子・高齢化が進展する過疎地域の振興及び住民の生活福祉の維持向上を図った。


イ 離島航路整備事業（交通対策課）

予算額 187,534千円、決算額 187,187千円（県費）、不用額 347千円

【事業の実施状況】

離島航路の維持存続のため、離島航路整備法に基づき国庫補助対象航路に指定された11航路を対象に運航欠損に対する補助を行った。

【事業の成果】

指標の名称	補助対象航路に対する維持された航路数の割合				
指標の説明	運航している補助対象航路数÷補助対象航路数×100%				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			100%	100%	

○国庫補助対象航路11航路に補助を行い、離島において、生活に必要な唯一の交通手段である離島航路の運航を維持した。

ウ 生活バス路線確保対策事業（交通対策課）

予算額 337,730千円、決算額 332,610千円（県費）、不用額 5,120千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

複数市町にまたがる広域的・幹線的な路線を対象とする国庫補助や、市町が行う準広域的・幹線的な路線及び生活バス路線の廃止に伴う廃止路線代替バスの運行費補助等に対し、補助を行った。

【事業の成果】

バス路線の維持確保に努め、地域住民の生活の足を確保した。

エ 鉄道安全輸送設備整備事業（交通対策課）

予算額 8,000千円、決算額 8,000千円（県費）

【事業の実施状況】

施設の老朽化が進む地域鉄道の安全運行確保のため、特に緊急性が高く機能向上が図られる鉄道施設の老朽化対策事業に対し、国及び地元市町（松山市・松前町）と協調して補助を行った。（県補助限度：補助対象事業費の 1/6以内、上限 800万円）

平成30年度の実施状況

(単位：千円)

事業主体	事業名	事業費	補助額			
			国	県	松山市	松前町
伊予鉄道(株)	PCマクラギ整備事業	29,921	9,974	4,800	4,800	0
	50kgNレール整備事業	19,552	6,517	3,200	0	3,200
合 計		49,473	16,491	8,000	4,800	3,200

【事業の成果】

PCマクラギ及び50kgNレールへの更新整備を行うことで、伊予鉄道(株)の鉄道軌道において緊急性が高い設備整備が計画的に実施され、地域鉄道の安全運行を確保した。

オ J R 予土線利用促進事業（交通対策課）

予算額 1,644千円、決算額 1,595千円（県費）、不用額 49千円

【事業の実施状況】

J R 四国管内でも輸送密度が極めて低い路線であり、存続が懸念されている予土線の活性化を支援するため、「愛媛県予土線利用促進対策協議会（H22. 11設立）」に、県も平成25年度から参画し、協議会構成市町（宇和島市、松野町、鬼北町）及び高知県予土線利用促進対策協議会と連携して予土線の利用促進を図った。

1 予土線利用促進事業

- (1) 企画列車の運行
- (2) 予土線川柳・絵画コンテストの実施
- (3) 予土線PR事業
- (4) 予土線利用契機創出事業
- (5) YODOSENサポーター事業

2 予土線駅舎魅力向上事業

【事業の成果】

地域住民の重要な足である J R 予土線の利用促進に沿線市町及び高知県、J R 四国と連携して取り組み、路線の活性化を図った。

カ 鉄道施設安全対策事業（交通対策課）

予算額 23,333千円、決算額 23,047千円（県費）、不用額 286千円

【事業の実施状況】

地域鉄道が厳しい経営環境に置かれ、鉄道施設の老朽化が進む中、安全運行を確保するため、J R 四国が施設の長寿命化に資する改良を行う事業に対し、国及び J R 予讃線沿線 12 市町と協調して補助を行った。（県補助限度：補助対象事業費の 1/6 以内）

平成30年度実施状況

(単位：千円)

事業主体	事業名	事業費	補助額		
			国	県	市町
J R 四国	予讃線・向井原高架 高架橋高欄部改良	15,319	5,106	2,553	2,553
	予讃線・内子高架 高架橋高欄部改良	122,994	40,998	20,494	20,494
合 計		138,313	46,104	23,047	23,047

【事業の成果】

高架橋高欄部の改良を行うことで、J R 四国の鉄道施設の長寿命化に資する安全対策・整備が計画的に実施され、鉄道利用者の安全を確保した。

キ 公共交通人材確保対策事業（交通対策課）

予算額 4,805千円、決算額 4,784千円（国費 2,392千円、県費 2,392千円）、不用額 21千円

【事業の実施状況】

慢性的な人材不足となっている公共交通や物流を担う運輸業の人材確保を支援するため、就職支援事業者に委託して合同企業説明会等を実施した。(委託先：(株)スイッチカンパニー)

- 1 交通事業者や業界団体による合同企業説明会の開催
- 2 運輸業界を対象とした人材獲得・採用実践研修会の開催
- 3 運輸の業種・職種への理解を促進するための冊子の作成・配布
- 4 運輸業の職場見学会の実施

**【事業の成果】**

運輸業の人材確保に向け、多くの若年者の関心を引くことができ、冊子の活用により運輸業への理解が進むとともに、運輸業界を対象とした採用実践研修会の開催により、運輸事業者の知識の向上を図った。

**ク 地域公共交通再編実施計画策定事業（交通対策課）**

予算額 19,994千円、決算額 17,568千円（国費 7,965千円、県費 9,603千円）、  
 不用額 2,426千円（国の内示減による）

**【事業の実施状況】**

持続可能な地域公共交通ネットワークの再構築に向け、昨年度策定した「県地域公共交通網形成計画」に基づき、利用者の減少や路線の廃止等が急速に進む南予地域において、バス路線の分割や統合、運行ダイヤの見直し、路線バス以外も含めた運行形態の選択など、路線再編の具体的施策を盛り込んだ「南予地域公共交通再編実施計画（素案）」を策定した。

- 1 路線別乗降調査など各種調査の実施
- 2 県地域公共交通網再編協議会での協議（3回）  
 （構成委員）県、市町、交通事業者、道路管理者、港湾管理者、公安委員会、公共交通利用者、事業者団体、学識経験者
- 3 南予地域公共交通再編実施計画（素案）の策定

**【事業の成果】**

バス事業者や関係市町の理解を得て、次年度以降の路線再編等の基礎となる南予地域公共交通再編実施計画（素案）を策定した。

**ケ 低床式路面電車整備事業（交通対策課）**

予算額 60,000千円、決算額 60,000千円（県費）

**【事業の実施状況】**

高齢社会の進行に備え、「県民の足」である公共交通の利用促進、県民の移動の円滑化を図るとともに、県内外からの観光客等の誘客促進により、地域の活性化に資するため、交通事業者による低床式路面電車の導入を支援する松山市に対し補助を行った。（県補助限度：松山市の補助する額の1/2以内かつ補助対象事業費の1/6以内、上限 1両あたり30,000千円）

平成30年度実施状況 （単位：千円）

事業主体	両数	事業費	補助額		
			国	県	松山市
伊予鉄道（株）	2両	396,000	132,000	60,000	60,000

**【事業の成果】**

路面電車のバリアフリー化を進めることにより、高齢者や身体障害者等をはじめとする利用者の利便性及び安全性の向上を図った。

**コ 被災者等輸送支援事業（交通対策課）**

予算額 45,231千円、決算額 31,440千円（県費）、不用額 13,791千円（事業実績の減による）

**【事業の実施状況】**

平成30年7月豪雨災害発生に伴い、県バス協会及び県ハイヤー・タクシー協会と締結している災害時協定に基づき、宇和島市及び大洲市からの支援要請による被災者等の輸送支援を実施した。

1 バス・タクシーの運行台数 延べ531台 (単位：台)

	バス	タクシー	計
宇和島市	361	43	404
大洲市	127	—	127
計	488	43	531

2 運行期間 平成30年7月14日～9月24日 (73日間)

【事業の成果】

被災地における交通手段を確保することで、被災者の入浴や通院の支援、ボランティアの作業場所への円滑な移動を実現した。

サ 上島架橋整備事業 (道路建設課)

予算額 4,659,215千円、決算額 2,976,321千円 (国費 1,886,783千円、県費 1,089,538千円)、繰越額 1,682,281千円、不用額 613千円

【事業の実施状況】

上島架橋は、岩城島、生名島、佐島、弓削島の4島を3橋 (岩城橋、生名橋、弓削大橋) で結び、離島町村同士が合併した上島町の一体化の支援、産業経済の活性化や、町民の利便性の飛躍的な向上を目指す必要不可欠な社会基盤である。

このうち、佐島と弓削島を結ぶ弓削大橋は平成8年3月に、生名島と佐島を結ぶ本事業での生名橋工区については平成23年2月に供用を開始した。

残る岩城橋工区については、平成23～24年度に県単独費にて基礎調査を行い、25年度から社会资本整備総合交付金を導入して本格的に事業着手し、調査・測量・設計及び用地買収を進め、29年度から本体橋工事に本格着手するとともに、取付区間の高架橋及び道路工事も計画的に整備を進めている。

平成30年度実施状況

区 分	事 業 費	財 源 内 訳		
		国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業	2,976,321	1,886,783	1,089,538	—

【事業の成果】

指標の名称	上島町内の役場・支所間連絡率				
指標の説明	上島町の島間を結ぶ2工区の内、工区完了数の割合				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			整備中	整備中	目標値 2工区目の完成

シ 生活道路改良整備事業 (道路分) (道路建設課)

予算額 2,592,456千円、決算額 1,706,946千円 (県費 1,594,793千円、その他 112,153千円)、繰越額 803,335千円、不用額 82,175千円 (入札減少金による)

【事業の実施状況】

県管理国道及び県道は、生活圏域を結ぶ幹線道路網を形成するとともに、地域の産業、経済活動の発展と日常生活に欠くことのできないものであり、その整備促進に努めた。

平成30年度実施状況

(単位：箇所、千円)

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
県単独事業	111	1,706,946	—	1,594,793	112,153

**【事業の成果】**

生活圏域内の移動時間の短縮、離合困難箇所の解消を図ったことにより、地域の産業、経済活動の発展及び、日常生活の利便性の向上に寄与した。